



北海道地域防災計画

令和5年（2023年）1月

北海道防災会議

用 語 例

本計画で使用する用語等は、次による。

標 記	説 明
基本法	災害対策基本法（昭和36年11月15日法律第223号）
救助法	災害救助法（昭和22年10月18日法律第118号）
道防災会議	北海道防災会議
本部長	北海道災害対策本部長
地方本部長	北海道災害対策地方本部長
現地本部長	北海道現地災害対策本部長
総合振興局又は 振興局協議会	総合振興局又は振興局地域災害対策連絡協議会
道防災計画	北海道地域防災計画
総合振興局又は 振興局所管区域	北海道行政組織規則（昭和41年4月1日規則第21号）第35条の規定による所管区域及び同規則第37条の下欄に掲げる総合振興局長又は振興局長が事務処理することとされている上欄の市の区域
防災関係機関	道の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関（基本法第2条第4号に規定する指定地方行政機関をいう。）、道を警備区域とする陸上自衛隊、道の区域内の消防機関並びに道の地域において業務を行う指定公共機関（同条第5号に規定する指定公共機関をいう。）及び指定地方公共機関（同条第6号に規定する指定地方公共機関をいう。）
防災会議構成機関	基本法第15条に定める北海道防災会議の委員の属する機関
災害予防責任者	基本法第47条に定める防災に関する組織の整備義務を負う指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関、公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者
災害応急対策実施責任者	基本法第50条第2項に定める指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関その他法令の規定により災害応急対策の実施の責任を有する者
要配慮者	高齢者、障がい者、乳幼児その他の災害時に特に配慮を要する者
避難行動要支援者	要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの
複合災害	同時又は連続して2以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対応が困難になる事象

目 次

第1章 総 則 -----	1
第1節 計画策定の目的 -----	1
第2節 計画の構成 -----	1
第3節 計画推進に当たっての基本となる事項 -----	1
第4節 計画の修正要領 -----	3
第5節 防災関係機関等の処理すべき事務又は業務の大綱 -----	4
第6節 道民及び事業者の基本的責務等 -----	9
第2章 北海道の概況 -----	11
第1節 自然的条件 -----	11
第2節 災害の概況 -----	14
第3章 防災組織 -----	18
第1節 組織計画 -----	18
第2節 気象業務に関する計画 -----	36
第4章 災害予防計画 -----	53
第1節 防災思想・知識の普及・啓発及び防災教育の推進に関する計画 -----	54
第2節 防災訓練計画 -----	56
第3節 物資及び防災資機材等の整備・確保に関する計画 -----	57
第4節 相互応援（受援）体制整備計画 -----	58
第5節 自主防災組織の育成等に関する計画 -----	60
第6節 避難体制整備計画 -----	62
第7節 避難行動要支援者等の要配慮者に関する計画 -----	67
第8節 情報収集・伝達体制整備計画 -----	70
第9節 建築物災害予防計画 -----	71
第10節 消防計画 -----	72
第11節 水害予防計画 -----	73
第12節 風害予防計画 -----	75
第13節 雪害予防計画 -----	76
第14節 融雪災害予防計画 -----	81
第15節 高波、高潮災害予防計画 -----	84
第16節 土砂災害の予防計画 -----	85
第17節 積雪・寒冷対策計画 -----	89
第18節 複合災害に関する計画 -----	91
第19節 業務継続計画の策定 -----	92
第5章 災害応急対策計画 -----	94
第1節 災害情報収集・伝達計画 -----	94
第2節 災害通信計画 -----	98
第3節 災害広報・情報提供計画 -----	102
第4節 避難対策計画 -----	105
第5節 応急措置実施計画 -----	113
第6節 自衛隊派遣要請及び派遣活動計画 -----	119
第7節 広域応援・受援計画 -----	125
第8節 ヘリコプター等活用計画 -----	127
第9節 救助救出計画 -----	128
第10節 医療救護計画 -----	129

第11節	防疫計画	-----	1 3 2
第12節	災害警備計画	-----	1 3 4
第13節	交通応急対策計画	-----	1 3 5
第14節	輸送計画	-----	1 3 9
第15節	食料供給計画	-----	1 4 1
第16節	給水計画	-----	1 4 2
第17節	衣料、生活必需物資供給計画	-----	1 4 3
第18節	石油類燃料供給計画	-----	1 4 5
第19節	電力施設災害応急計画	-----	1 4 6
第20節	ガス施設災害応急計画	-----	1 4 7
第21節	上下水道施設対策計画	-----	1 4 9
第22節	応急土木対策計画	-----	1 5 0
第23節	被災宅地安全対策計画	-----	1 5 2
第24節	住宅対策計画	-----	1 5 4
第25節	障害物除去計画	-----	1 5 7
第26節	文教対策計画	-----	1 5 8
第27節	行方不明者の捜索及び遺体の収容処理埋葬計画	-----	1 6 0
第28節	家庭動物等対策計画	-----	1 6 2
第29節	応急飼料計画	-----	1 6 3
第30節	廃棄物等処理計画	-----	1 6 4
第31節	災害ボランティアとの連携計画	-----	1 6 5
第32節	労務供給計画	-----	1 6 6
第33節	職員派遣計画	-----	1 6 7
第34節	災害救助法の適用と実施	-----	1 6 8
第6章	地震・津波災害対策計画	-----	1 7 0
第7章	火山災害対策計画	-----	1 7 1
第1節	基本方針	-----	1 7 1
第2節	火山の概況	-----	1 7 1
第3節	災害予防対策	-----	1 7 8
第4節	災害応急対策計画	-----	1 8 0
第5節	災害復旧	-----	1 8 8
第8章	原子力災害対策計画	-----	1 8 9
第9章	事故災害対策計画	-----	1 9 0
第1節	海上災害対策計画	-----	1 9 0
第2節	航空災害対策計画	-----	2 0 0
第3節	鉄道災害対策計画	-----	2 0 8
第4節	道路災害対策計画	-----	2 1 1
第5節	危険物等災害対策計画	-----	2 1 6
第6節	大規模な火事災害対策計画	-----	2 2 2
第7節	林野火災対策計画	-----	2 2 5
第8節	大規模停電対策計画	-----	2 2 9
第10章	災害復旧・被災者援護計画	-----	2 3 2
第1節	災害復旧計画	-----	2 3 2
第2節	被災者援護計画	-----	2 3 4

第1章 総 則

第1章 総則

第1節 計画策定の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第40条の規定に基づき、北海道防災会議が作成する計画であり、北海道の地域において、予防、応急及び復旧等の災害対策を実施するに当たり、防災関係各機関が、その機能の全てをあげて道民の生命、身体及び財産を災害等から保護するため、次の事項を定め、本道における防災の万全を期することを目的とする。

- 1 北海道の区域を管轄し、若しくは、区域内に所在する指定地方行政機関、北海道、市町村、指定公共機関、指定地方公共機関及び公共的団体、その他防災上重要な施設の管理者等が処理すべき防災上の事務又は業務の大綱
- 2 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）に必要な防災の組織に関すること
- 3 災害の未然防止と被害の軽減を図るための施設の新設及び改善等災害予防に関すること
- 4 災害が発生した場合の給水、防疫、食料供給等災害応急対策に関すること
- 5 災害復旧に関すること
- 6 防災訓練に関すること
- 7 防災思想の普及に関すること

なお、本計画は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の主にゴール1、11、13、17の達成に資するものである。



※ 持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）
 2015年9月に国連サミットで採択された、2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の開発目標であり、17のゴール（目標）と、それぞれの下により具体的な169のターゲットがある。全ての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に統合的に取り組むもの。

第2節 計画の構成

北海道地域防災計画は本編の他、次の各編から構成する。

- 1 地震・津波計画編
- 2 原子力防災計画編
- 3 資料編
- 4 原子力防災計画資料編

これらの計画は、水防法に基づく北海道水防計画及び石油コンビナート等災害防止法に基づく北海道石油コンビナート等防災計画とも調整を図るものとする。

第3節 計画推進に当たっての基本となる事項

本計画は、北海道防災対策基本条例（平成21年条例第8号）第3条の基本理念等を踏まえ、次の事項を基本として推進する。

- 1 災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とし、たとえ被災したとしても人命が

失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ少なくなるよう、さまざまな対策を組み合わせ、災害に備え、災害時の社会経済活動への影響を最小限にとどめなければならない。

- 2 自助（道民及び事業者が自らの安全を自らで守ることをいう。）、共助（道民等が地域において互いに助け合うことをいう。）及び公助（道、市町村及び防災関係機関が実施する対策をいう。）のそれぞれが効果的に推進されるよう、防災対策の主体の適切な役割分担による協働により着実に実施されなければならない。
- 3 災害時は道民自らが主体的に判断し、行動できることが必要であることから、「自らの命は自らが守る」という意識の徹底や、地域の災害リスクととるべき避難行動等についての住民の理解を促進するため、行政主導のソフト対策のみでは限界があることを前提とし、災害教訓の伝承や防災教育の推進、住民主体の取組の支援・強化により、社会全体としての防災意識の向上を図らなければならない。
- 4 地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図るため、防災に関する政策・方針決定過程等における女性や高齢者、障がい者などの参画を拡大し、男女平等参画その他の多様な視点を取り入れた防災体制の確立を図らなければならない。
- 5 新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、災害対応に当たる職員等の感染症対策の徹底や、避難所における避難者の過密抑制など新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策の観点を取り入れた防災対策の推進を図らなければならない。

第4節 計画の修正要領

道防災会議は、基本法第40条に定めるところにより道防災計画に随時検討を加え、おおむね次に掲げるような事項について必要があると認めるときは、修正の基本方針を定めこれを修正するものとする。

- 1 社会、経済の発展に伴い計画が社会生活の実態と著しく遊離したとき
- 2 防災関係機関が行う防災上の施策によって計画の変更（削除）を必要とするとき
- 3 新たな計画を必要とするとき
- 4 防災基本計画の修正が行われたとき
- 5 その他道防災会議会長が必要と認めたとき

前各号に掲げる事項については、計画の部分的な修正についても同様とする。

市町村地域防災計画について、基本法第42条第6項の規定による道防災会議の意見は、知事が定める市町村地域防災計画の全体に通ずる基本方針について行うものとし、個別の市町村地域防災計画がその基本方針に基づき作成（修正）されている場合は、個別的な意見は、これを省略することができるものとする。

第5節 防災関係機関等の処理すべき事務又は業務の大綱

防災会議構成機関、市町村、公共的団体及び防災上重要な施設の管理者の防災上処理すべき事務又は業務の大綱は、次のとおりである。

なお、事務又は業務を実施するに当たり、防災関係機関の間、住民等の間、住民等と行政の間で防災情報が共有できるように必要な措置を講ずるものとする。

1 指定地方行政機関

機 関 名	事 務 又 は 業 務
北海道総合通信局	(1) 災害時における通信の確保及び非常通信の訓練、運用、管理に関すること。 (2) 非常通信協議会の運営に関すること。
北海道財務局	(1) 公共土木施設、農林水産施設等の災害復旧事業費の査定立会に関すること。 (2) 災害時における有価証券の喪失及び売買取引に伴う受渡し遅延等に対する特例措置の要請に関すること。 (3) 地方公共団体の災害復旧事業債及び災害つなぎ資金の融資に関すること。 (4) 災害時における預貯金の払戻し、手形交換、災害関係融資及び保険金の支払保険料の払込の猶予期間の延長、罹災金融機関の早期営業、営業時間の延長並びに休日臨時営業等の特例措置について金融機関の要請に関すること。 (5) 災害時における地方公共団体、水害予防組合、土地改良区への国有財産の無償使用又は無償貸付に関すること。
北海道厚生局	(1) 災害状況の情報収集、通報に関すること。 (2) 関係職員の派遣に関すること。 (3) 関係機関との連絡調整に関すること。
北海道労働局	(1) 事業場、工場等の産業災害の防止対策に関すること。
北海道農政事務所	(1) 農林水産省が調達及び供給した応急用食料等の供給状況に係る確認等に関すること。
北海道森林管理局	(1) 所轄国有林につき保安林の配置の適正化及び施業の合理化に関すること。 (2) 所轄国有林の復旧治山及び予防治山の実施に関すること。 (3) 林野火災の予防対策及び未然防止に関すること。 (4) 災害時における地方公共団体等の要請に基づく緊急対策及び復旧用材の供給に関すること。
北海道経済産業局	(1) 救援物資の円滑な供給と確保に関すること。 (2) 電気・ガス・石油製品等の円滑な供給確保に関すること。 (3) 商工鉱業の事業者の業務の正常な運営の確保に関すること。 (4) 被災中小企業の振興に関すること。
北海道産業保安監督部	(1) 電気事業者、ガス事業者、鉱山の防災上の措置の指導に関すること。 (2) 火薬類、高圧ガス、液化石油ガス、石油コンビナートの保安及び事業者の指導に関すること。
北海道開発局	(1) 災害に関する情報の伝達、収集に関すること。 (2) 被害の拡大及び二次災害防止のための緊急対応の実施による市町村への支援に関すること。 (3) 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の派遣に関すること。 (4) 災害対策用機材等の地域への支援に関すること。 (5) 浮体式防災施設（防災フロート）の被災地への派遣に関すること。 (6) 直轄河川及び直轄ダムを整備並びに災害復旧に関すること。 (7) 直轄海岸及び直轄砂防施設を整備並びに災害復旧に関すること。 (8) 国道及び高速道路（直轄管理）の整備並びに災害復旧に関すること。 (9) 第三種漁港及び第四種漁港の整備並びに災害復旧に関すること。 (10) 港湾施設の整備及び災害復旧に関すること。 (11) 国管理空港及び共用空港の土木施設の整備並びに災害復旧に関すること。 (12) 国営農業農村整備事業に係る施設の災害復旧に関すること。 (13) 補助事業に係る指導、監督に関すること。

1 指定地方行政機関（つづき）

機 関 名	事 務 又 は 業 務
北海道運輸局	(1) 航行船舶の耐航性及び船舶施設の安全の確保に関すること。 (2) 災害時における海上輸送及び陸上輸送の連絡調整に関すること。 (3) 災害時における港湾諸作業の調整及び施設利用の斡旋に関すること。 (4) 鉄道、軌道、索道及び自動車輸送事業の安全の確保に関すること。
東京航空局	(1) 航空事業者の災害防止に関する指導に関すること。 (2) 飛行場及び航空保安施設の管理に関すること。 (3) 災害時における自衛隊の災害派遣要請に関すること。 (4) 航空機の遭難に際し捜索及び救難の調整に関すること。 (5) 災害時における空中輸送の連絡調整に関すること。
北海道地方測量部	(1) 災害応急対策の際、災害に関する情報の収集及び伝達における地理空間情報活用の支援・協力に関すること。 (2) 災害予防、災害応急対策及び災害復旧・復興に、国土地理院が提供及び公開する防災関連情報の利活用、地理情報システムの活用の支援・協力に関すること。 (3) 災害復旧・復興にあたって、位置に関わる情報基盤形成のため、必要に応じて基準点等の復旧測量、地図の修正測量等の実施及び公共測量の実施における測量法36条に基づく技術的助言に関すること。
札幌管区気象台	(1) 気象、地象、地動及び水象の観測及びその成果の収集、発表に関すること。 (2) 気象、地象（地震にあつては、発生した断層運動による地震動に限る）、水象の予報・警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説に関すること。 (3) 気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備に関すること。 (4) 地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言に関すること。 (5) 防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発に関すること。
第一管区海上保安本部	(1) 気象等に関する特別警報・警報・注意報並びに情報等の船舶への周知及び災害情報の収集に関すること。 (2) 災害時における船舶の避難誘導及び救助並びに航路障害物の除去に関すること。 (3) 災害時における傷病者、医師、避難者又は救援物資等の緊急輸送に関すること。 (4) 海上における人命の救助に関すること。 (5) 海上交通の安全確保に関すること。 (6) 海上における犯罪の予防及び治安の維持に関すること。 (7) 海上災害時における自衛隊の災害派遣要請に関すること。
北海道地方環境事務所	(1) 油等の大量流出による防除の協力に関すること。 (2) 災害廃棄物の処理等に関すること。 (3) 環境モニタリングに関すること。 (4) 家庭動物の保護等に関すること。
北海道防衛局	(1) 災害時における地方公共団体等への所管財産（周辺財産）の使用許可に関すること。 (2) 在日米軍が災害対策措置を行う場合の連絡調整の支援に関すること。 (3) 自衛隊の災害派遣の実施において、部隊等の長が実施する北海道その他必要な関係機関との連絡調整の協力に関すること。

2 自衛隊

機 関 名	事 務 又 は 業 務
陸上自衛隊北部方面隊	(1) 災害予防責任者の行う防災訓練に必要な応じ、部隊等の一部を協力させること。 (2) 災害に関する情報の伝達、収集に関すること。 (3) 災害派遣要請権者の要請に基づき部隊等を派遣すること。

3 北海道

事務又は業務	
(1)	道防災会議の事務に関する事。
(2)	防災に関する組織の整備並びに物資及び資材の備蓄等その他災害予防措置に関する事。
(3)	防災知識の普及及び教育並びに過去の災害から得られた教訓を伝承する活動の支援に関する事。
(4)	災害応急対策及び災害復旧対策の実施に関する事。
(5)	市町村及び指定地方公共機関の処理する防災に関する事務又は業務の総合調整に関する事。
(6)	自衛隊の災害派遣要請に関する事。

4 北海道警察

事務又は業務	
(1)	住民の避難誘導及び救出救助並びに緊急交通路の確保に関する事。
(2)	災害情報の収集に関する事。
(3)	災害警備本部の設置運用に関する事。
(4)	被災地、避難場所、危険箇所等の警戒に関する事。
(5)	犯罪の予防、取締り等に関する事。
(6)	危険物に対する保安対策に関する事。
(7)	広報活動に関する事。
(8)	自治体等の防災関係機関が行う防災業務の協力に関する事。

5 北海道教育委員会

事務又は業務	
(1)	災害時における被災児童及び生徒の救護並びに応急教育の指導を行う事。
(2)	文教施設及び文化財の保全対策等の実施に関する事。

6 市町村

事務又は業務	
(1)	市町村防災会議に関する事務を行う事。
(2)	防災に関する組織の整備を図り、物資及び資材の備蓄等、地域内の災害予防応急対策の総合調整を講ずる事。
(3)	自主防災組織の充実を図る事。
(4)	住民の自発的な防災活動の促進を図る事。
(5)	防災知識の普及及び教育並びに過去の災害から得られた教訓を伝承する活動を支援する事。
(6)	市町村の所掌に係る災害予防、災害応急対策及び災害復旧を行う事。

7 指定公共機関

機関名	事務又は業務
日本郵便株式会社 北海道支社	(1) 災害時における郵便輸送の確保及び郵便業務運営の確保を図ること。 (2) 郵便の非常取扱いを行う事。 (3) 郵便局の窓口掲示板等を利用した広報活動を行う事。
北海道旅客鉄道株式会社 日本貨物鉄道株式会社 北海道支社	(1) 災害時における鉄道輸送の確保を行う事。 (2) 災害時における救援物資の緊急輸送及び避難者の輸送について関係機関の支援を行う事。

7 指定公共機関（つづき）

機 関 名	事 務 又 は 業 務
東日本電信電話株式会社 北海道事業部	(1) 非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電報電話の利用制限を実施し、重要通信の確保を図ること。
株式会社NTTドコモ 北海道支社	(1) 非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電話の利用制限を実施し、重要通信の確保を図ること。
KDDI株式会社	(1) 非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電話の利用制限を実施し、重要通信の確保を図ること。
ソフトバンク株式会社	(1) 非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電話の利用制限を実施し、重要通信の確保を図ること。
日本銀行 札幌、釧路、 函館各支店	(1) 災害時における通貨の円滑な供給を確保すること。 (2) 災害時における金融機関の業務運営の確保に係る措置を行うこと。 (3) 災害時における金融機関による金融上の措置の実施に係る要請を行うこと。
日本赤十字社 北海道支部	(1) 救助法が適用された場合、知事との委託協定に基づく避難所の設置、医療、助産、遺体の処理等の救助業務を実施すること。 (2) 防災ボランティア(民間団体及び個人)の行う救助活動連絡調整を行うこと。 (3) 北海道災害義援金募集委員会の運営を行うこと。
日本放送協会札幌放送局 (北海道地域拠点局)	(1) 防災に係る知識の普及に関すること。 (2) 予報(注意報を含む)、特別警報・警報、並びに情報等及び被害状況等に関する報道を実施し、防災広報に関する業務を行うこと。
東日本高速道路株式会社 北海道支社	(1) 高速道路の維持、修繕、被害復旧及びその他の管理を行うこと。
電源開発株式会社 東日本支店北海道事務所	(1) 所管の電力施設等の防災管理を行うこと。 (2) ダムの放流等に関し関係機関と連絡調整を図ること。
日本通運株式会社 札幌支店	(1) 災害時における救援物資の緊急輸送等について関係機関の支援を行うこと。
北海道電力株式会社	(1) 電力供給施設の防災対策を行うこと。
北海道電力ネットワーク 株式会社	(2) 災害時における電力の円滑な供給を行うよう努めること。 (3) ダムの放流等についての関係機関との連絡調整を行うこと。

8 指定地方公共機関

機 関 名	事 務 又 は 業 務
北海道放送株式会社 札幌テレビ放送株式会社 北海道テレビ放送株式会社 北海道文化放送株式会社 株式会社テレビ北海道 株式会社エフエム北海道 株式会社エフエムノースウェーブ 日本コミュニティ放送協会北海道 地区協議会 株式会社STVラジオ	(1) 防災に係る知識の普及に関すること。 (2) 気象等特別警報・警報・注意報並びに情報等及び被害状況等に関する報道を実施し、防災広報に関する業務を行うこと。
北海道ガス株式会社など ガス事業者	(1) ガス供給施設の防災対策を行うこと。 (2) 災害時におけるガスの円滑な供給を行うよう努めること。

8 指定地方公共機関（つづき）

機 関 名	事 務 又 は 業 務
一般社団法人北海道医師会 及び各郡市医師会	(1) 災害時における救急医療を行うこと。
一般社団法人北海道歯科医師会 及び各郡市区歯科医師会	(1) 災害時における歯科医療を行うこと。
一般社団法人北海道薬剤師会 及び支部	(1) 災害時における調剤、医薬品の供給を行うこと。
公益社団法人北海道獣医師会及び 支部	(1) 災害時における家庭動物の対応を行うこと。
北海道土地改良事業団体連合会 及び各土地改良区	(1) 土地改良施設の防災対策を行うこと。 (2) 農業水利施設の災害対応対策及び災害復旧対策を行うこと。
一般社団法人北海道バス協会 公益社団法人北海道トラック協会 及び地区トラック協会	(1) 災害時における人員、緊急物資及び災害対策用資材等の緊急輸送について関係機関の支援を行うこと。
一般社団法人北海道警備業協会 及び支部	(1) 災害時における交通誘導業務及び避難所の警備について関係機関の支援を行うこと
公益社団法人北海道看護協会	(1) 災害時における看護業務の支援を行うこと。
一般社団法人北海道LPガス協会	(1) 災害時におけるエルピーガス供給活動の支援を行うこと。
一般社団法人北海道建設業協会	(1) 災害時における応急対策業務を行うこと。
社会福祉法人北海道社会福祉協議 会	(1) 被災地域におけるボランティアセンターの支援に関する こと。 (2) 北海道災害派遣ケアチームの派遣に関すること。 (3) 市町村社会福祉協議会の処理する防災に関する事務又 は業務の実施を助け総合調整を図ること。
ハートランドフェリー株式会社 などフェリー会社	(1) 災害時における人員、緊急物資及び災害対策用資材等 の緊急輸送についての支援を行うこと。

9 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者

機 関 名	事 務 又 は 業 務
農業協同組合 森林組合 漁業協同組合	(1) 共同利用施設の災害応急対策及び災害復旧策を行うこと。 (2) 被災組合員に対する融資及びその斡旋を行うこと。 (3) 共済金支払いの手続を行うこと。
商工会議所 商工会	(1) 災害時における物価の安定及び救援物資、復旧資材の確保について協力すること。
一般病院・診療所	(1) 災害時において医療及び防疫対策について協力すること。
運送事業者	(1) 災害時における救援物資及び応急対策用物資の緊急輸送業等について関係機関の支援を行うこと。
危険物関係施設の管理者	(1) 災害時における危険物の保安に関する措置を行うこと。
電気通信事業者	(1) 災害時における電気通信の確保について関係機関の支援を行うこと。
空港運営権者	(1) 災害時における航空輸送の確保を行うこと。

第6節 道民及び事業者の基本的責務等

いつでもどこでも起こりうる災害に対し、人的被害、経済被害を軽減する減災の取組を推進し、安全・安心を確保するためには、行政による災害対策を強化し「公助」を充実させていくことはもとより、道民一人ひとりや事業者等が自ら取り組む「自助」や、身近な地域コミュニティにおいて住民等が力を合わせて助け合う「共助」が必要となることから、個人や家庭、民間の事業者や団体等、様々な主体が連携して、災害に関する知識と各自の防災・減災対応に習熟し、その実践を促進する道民運動を展開するものとする。

第1 道民の責務

道民は、「自らの身の安全は自らが守る」という防災の基本に立ち、平常時から、防災に関する知識の習得や食品、飲料水をはじめとする生活必需物資の備蓄など、自ら災害に対する備えを行うとともに、一般的に自分は大丈夫という思い込み（正常性バイアス）が働くことを自覚しながら、防災訓練など自発的な防災活動への参加や災害教訓の伝承に努めるものとする。

また、災害時には、まず、自らの身の安全を守るよう行動した上で、近隣の負傷者や避難行動要支援者への支援、避難所における自主的活動、道、市町村及び防災関係機関が実施する防災活動への協力など、地域における被害の拡大防止や軽減への寄与に努めるものとする。

1 平常時の備え

- (1) 避難の方法(避難路、指定緊急避難場所等)及び家族との連絡方法の確認
- (2) 「最低3日間、推奨1週間」分の食料、飲料水、携帯トイレ・簡易トイレ、トイレトイレットペーパー、女性用品、ポータブルストーブ等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池、携帯電話充電器等）の準備、自動車へのこまめな満タン給油及び自宅等の暖房・給湯用燃料の確保
- (3) 隣近所との相互協力関係の醸成
- (4) 災害危険区域等、地域における災害の危険性の把握
- (5) 防災訓練、研修会等への積極的参加による防災知識、応急救護技術等の習得
- (6) 町内会や自治会における要配慮者への配慮
- (7) 自主防災組織の結成による備蓄や訓練の実施
- (8) 保険・共済等の生活再建に向けた事前の備え等を行う。

2 災害時の対策

- (1) 地域における被災状況の把握
- (2) 近隣の負傷者や避難行動要支援者に対する救助・支援
- (3) 初期消火活動等の応急対策
- (4) 避難所での自主的活動や住民が主体となった避難所運営体制の構築
- (5) 道・市町村・防災関係機関の活動への協力
- (6) 自主防災組織の活動

3 災害緊急事態の布告があったときの協力

国の経済や公共の福祉に重大な影響を及ぼすような異常で激甚な非常災害が発生し、基本法第105条に基づく災害緊急事態の布告が発せられ、内閣総理大臣から社会的・経済的混乱を抑制するため、生活必需品等国民生活との関連性が高い物資や燃料等国民経済上重要な物資をみだりに購入しないこと等の協力を求められた場合は、道民はこれに応ずるよう努めるものとする。

第2 事業者の責務

災害応急対策や災害復旧に必要となる、食料、飲料水、生活必需品等の物資・資材又は役務の供給・提供に関する者をはじめとする各事業者は、日常的に災害の発生に備える意識を高め、自ら防災対策を実施するとともに、道、市町村、防災関係機関及び自主防災組織等が行う防災対策に協力しなければならない。

このため、従業員や施設利用者の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域への貢献・地域との共生等、災害時に果たす役割を十分に認識し、各事業者において災害時に業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定するとともに、防災体制の整備や防災訓練の実施、

取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組を継続的に実施するなどの取組を通じて、防災活動の推進に努めるものとする。

1 平常時の備え

- (1) 災害時行動マニュアル及び事業継続計画（BCP）の策定
- (2) 防災体制の整備
- (3) 事業所の耐震化・耐浪化の促進
- (4) 予想被害からの復旧計画策定
- (5) 防災訓練の実施及び従業員等に対する防災教育の実施
- (6) 燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応
- (7) 取引先とのサプライチェーンの確保

2 災害時の対策

- (1) 事業所の被災状況の把握
- (2) 従業員及び施設利用者への災害情報の提供
- (3) 施設利用者の避難誘導
- (4) 従業員及び施設利用者の救助
- (5) 初期消火活動等の応急対策
- (6) 事業の継続又は早期再開・復旧
- (7) ボランティア活動への支援等、地域への貢献

第3 道民及び事業者による地区内の防災活動の推進

- 1 市町村内の一定の地区内の居住者及び当該地区に事業所を有する事業者（要配慮者利用施設や地下街等の施設管理者を含む。）（以下「地区居住者等」という。）は、当該地区における防災力の向上を図るため、協働により、防災訓練の実施、物資等の備蓄、避難行動要支援者の避難支援体制の構築等の自発的な防災活動の推進に努めるものとする。
- 2 地区居住者等は、必要に応じて、当該地区における自発的な防災活動に関する計画を作成し、地区防災計画の素案として市町村防災会議に提案するなど、当該地区の市町村との連携に努めるものとする。
- 3 市町村防災会議は、地区防災計画の提案が行われたときは、遅滞なく、当該計画提案を踏まえて市町村地域防災計画に地区防災計画を定める必要性について判断し、必要があると認めるときは、市町村地域防災計画に地区防災計画を定める。
- 4 市町村は、個別避難計画が作成されている避難行動要支援者が居住する地区において、地区防災計画を定める場合は、地域全体での避難が円滑に行われるよう、個別避難計画で定められた内容を前提とした避難支援の役割分担及び支援内容を整理し、両計画の整合が図られるよう努めるものとする。また、訓練等により、両計画の一体的な運用が図られるよう努めるものとする。
- 5 市町村は、自主防災組織の育成、強化を図るとともに、住民一人一人が自ら行う防災活動の促進により、当該市町村における地域社会の防災体制の充実を図るものとする。

第4 道民運動の展開

災害に関する知識と各自の防災対策に習熟し、その実践を促進する道民運動が継続的に展開されるよう、災害予防責任者をはじめ、道民個人や家庭、事業者や団体等、多様な主体の連携により、防災の日、防災週間、水防月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン、津波防災の日、防災とボランティアの日、防災とボランティア週間等のあらゆる機会を活用し、防災意識を高揚するための様々な取組を行い、広く道民の参加を呼びかけるものとする。

第2章 北海道の概況

第2章 北海道の概況

第1節 自然的条件

第1 位置および面積

本道はわが国の最北部、北緯41度21分～45度33分、東経139度20分～148度53分（北方領土を含む）に位置し、本州とは津軽海峡によって隔てられている。西は日本海、北東はオホーツク海、南東は太平洋の3海域に囲まれており、海岸線距離は4,440kmに達する。北海道本島の他、西には奥尻、利尻、礼文などの島々、東には国後、択捉など北方領土の島々があり、面積は83,424km²で東北6県に新潟県を加えた面積よりも大きく、わが国総面積の約22%に相当する。

また、周辺海域にはほぼ陸域の面積に匹敵するほどの広大な大陸棚が広がっている。

第2 地形・地質

本道は地質的に千島弧と東北日本弧の会合部に当たり、現在みられる地形も地質構成や地質構造を反映したものである。本道の地質を説明するうえで、その地質構成上の大まかな特徴から西部、中央部、東部に区分することが多い。ここでも石狩平野から勇払平野につながる石狩低地帯の西の縁から西側を西部、その東側から網走と十勝平野の東の縁を結ぶ線の西側までを中央部、それより東の地域を東部として区分する。

1 西部

西部は、札幌から積丹半島につながる山地や渡島半島の軸となっている山地と、小規模な丘陵、山間盆地、海岸平野などが火山地形と混在して分布している。山地は標高1,000～1,500m程度の山々を主体にして構成されている。西部地域の最高点は羊蹄山の標高1,898mである。主な河川としては支笏湖西方の山地に源を發し、日本海に注ぐ流域面積1,640km²、幹川流路延長126kmの尻別川があげられる。渡島半島西方の奥尻島は、渡島半島と同様の地質構成の島であり、渡島大島は、現在も活動が続いている火山である。

小樽から積丹半島、渡島半島西岸にかけては、断崖を形成する岩石海岸が続いており、特異な海岸景観を呈している。また、渡島半島の黒松内、長万部、八雲、森、函館を結ぶ地帯は活断層が集中しており、函館平野西縁断層帯や黒松内低地断層帯などが分布する。

西部は地質的に東北日本弧の北の延長部である。中生代の堆積岩や白亜紀の花こう岩類を基盤として、古第三紀末から第四紀にかけての火山岩類と堆積岩類が主に分布している。特に新第三紀中期中新世～鮮新世前半の海底火山活動は、日本海側の断崖にみられる膨大な安山岩質のハイアロクラストタイトをもたらした。また、鮮新世末からの陸上の火山活動は、札幌の西部山地にみられるような平坦面溶岩の山地地形を形成している。

第四紀更新世の後半には洞爺、支笏、倶多楽をはじめとする火山は激しい噴火活動を行い、現在湖となっているカルデラを形成した。周辺には厚い火砕流堆積物が分布し台地状の地形を形成している。ニセコ火山や羊蹄山もほぼこの時期に活動したものである。温泉や地熱地域も多く、濁川カルデラでは地熱発電が行われている。

西部では海岸景観、火山地形や湖沼を特色として7地域の自然公園が指定されている。

2 中央部

中央部には、襟裳岬から宗谷岬までほぼ南北に伸びる稜線を持つ山地や丘陵地からなる山地帯が分布し、本道の背骨にもたとえられている。この山地帯は南北に2列に並行して伸び、東列には南から日高山脈、北見山地が分布し、西列には南から夕張山地、天塩山地、宗谷丘陵が分布する。山地帯の中央部には大雪火山群をのせる石狩山地が位置している。大雪火山群は南北に連なる山系に直交するような千島火山弧の西方延長部である。中央部の最高点は、大雪火山群旭岳の標高2,291mであり、これは本道の最高点でもある。標高2,052mの幌尻岳を主峰とする日高山脈には、第四紀の最終氷期につくられたカールなどの氷河地形が残存している。

山地帯の2列の山地の間には南から富良野盆地、上川盆地、名寄盆地などが分布し、細長い凹地帯を形成している。

日本海側に独立して分布する増毛山地は、地質的には西部の要素が強く、海岸線は安山岩質のハイアロクラストイトからなる断崖となっている。

山地帯の西側北部には天塩平野、南部には石狩平野などを含む石狩低地帯が広がる。また、東側南部には十勝平野が広がっている。平野や平野・盆地と丘陵地・山地の境には、活断層が発達していることが多く、石狩低地帯の周辺には、増毛山地東縁断層帯、当別断層、石狩低地東縁断層帯など、富良野盆地周辺には富良野断層帯、十勝平野中央部には十勝平野断層帯が分布する。そして、宗谷丘陵とその周辺には、間寒別断層やサロベツ断層帯などが分布する。

この地域の海岸は、増毛山地や襟裳岬周辺を除いては主に砂浜海岸であり、天塩平野、オホーツク海側海岸そして十勝平野南部の海岸には、湿原や海跡湖が分布している。日本海に浮かぶ島々は、礼文島が白亜紀と新第三紀の堆積岩類からなり、利尻島は第四紀の火山島、そして天売・焼尻両島は新第三紀の火砕岩からなる島とそれぞれ性格を異にしている。

中央部の主要な河川としては、わが国の河川中、流域面積が2位の石狩川、6位の十勝川、10位の天塩川があげられる、流域面積14,330km²、幹川流路延長268kmの石狩川は、石狩山地の石狩岳を源として層雲峡や神居古潭の峡谷を刻み、石狩平野を経て日本海に注ぐ。流域面積9,010km²、幹川流路延長156kmの十勝川は、石狩山地を源として十勝平野を南流し、太平洋に注ぐ。

また、流域面積5,590km²、幹川流路延長256kmの天塩川は、北見山地の天塩岳を源として凹地帯を北流し、天塩平野を経て日本海に注ぐ。石狩川や天塩川、東部の釧路川などの下流域には泥炭地が広く分布し、本道で泥炭地の占める面積は約2,000km²に達している。

中央部は、地質的にはユーラシアプレートと北米プレートのかつての接合部と考えられており、南北の帯状配列を示す複雑な地質帯が分布する。日高山脈には高温型の日高変成岩類・深成岩類、夕張山地や天塩山地には蛇紋岩体・高圧型の神居古潭変成岩類が分布し、これらの地質体の一部は北方のサハリンへと連なる。山地帯の西側では白亜紀層や優秀な炭層を含む古第三紀層、新第三紀層が複雑な褶曲構造をつくりながら分布している。山地帯の東側南部には、十勝平野の新第三紀～第四紀の堆積盆があり、東側北部では、白亜紀～古第三紀の堆積物を火砕岩や平坦面溶岩を主とする新第三紀の地層が覆っている。

大雪や十勝の火山群は第四紀に活動し、多量の火砕流堆積物をもたらした。美瑛～富良野地域や十勝平野では火砕流台地が発達し、溶結凝灰岩は層雲峡などで奇観を呈している。

中央部では火山、山岳景観、海岸湿原などを特色として9地域の自然公園が指定されている。

3 東部

東部は、北東－南西方向の千島火山弧に属する、阿寒－知床火山列の標高1,500m前後の火山山地を中軸として、その北側には斜里平野、藻琴原野などの比較的小規模な平野が分布し、南側では、十勝平野とそれ以東の平野を境する白糠丘陵から東に、釧路平野や根釧台地など広大な低地帯が発達する。東部地域の最高点は羅臼岳の標高1,661mである。主な河川は、屈斜路湖から南流し、釧路平野を経て太平洋へ注ぐ、流域面積2,510km²、幹川流路延長154kmの釧路川があげられる。釧路川の下流部は、広大な釧路湿原になっている。

知床半島が火山山地からなり、急峻な地形を持つのに対し、根室半島は白亜紀の堆積岩からなり、平坦な地形となっている。根室海峡に突き出ている野付半島は延長24kmに達し、国内でも最大規模の砂嘴である。

海岸線は知床半島が火山岩の岩石海岸、釧路以東の太平洋岸が白亜紀～古第三紀の堆積岩からなる岩石海岸の他は砂浜海岸である。太平洋岸、根室海峡、オホーツク沿岸には、厚岸湖、風連湖、濤沸湖など大小の海跡湖がみられる。

知床半島やその基部、網走周辺には標津断層帯、峰浜断層群、網走湖東岸断層帯などの活断層が分布している。

東部は、地質的には千島弧の西南部に当たる。白亜紀～釧路炭田の炭層を含む古第三紀層が地域で最も古い地層として、根室半島～釧路海岸と白糠丘陵に分布する。阿寒－知床の火山山地は、新第三紀の堆積岩類や火山岩類を土台として、第四紀の火山が分布している。

第四紀更新世中～後期以降の屈斜路、阿寒、摩周の激しい火山活動は、現在湖となっているカルデラを形成し、多量の火砕流堆積物を根釧台地や網走地域にもたらした。

東部では火山、湖沼、海岸地形、湿原などを特色として7地域の自然公園が指定されている。

第3 気 候

本道の気候は、年平均気温5～10℃、年平均降水量700～1,700mmであり、本州以南に比べて冷涼・少雨である。特に冬期には、最寒月の月平均気温が0℃以上になるところはなく、また、1月から2月にかけてオホーツク海が流氷で覆われるなど、気候から本道の特徴を一言でいえば、まさに「積雪寒冷の地」ということになる。地球上の同緯度の地域と比較しても、ユーラシア大陸の東側に位置する本道を含む東アジア地域の冬は、もっとも寒冷である。北半球における流氷の分布域も本道付近が南限である。

一方、太平洋などの熱帯域で発生する台風は、平年では本道へ1年に2個ほど接近し、2年に1個程度が上陸する。ところが、平成28年8月には5個の台風が本道に接近し、そのうちの3個が上陸した。1年に3個の台風が本道へ上陸したのは1951年の統計開始以来はじめてである。

本道の気候を左右する要因としては、前述したような本道の位置の他、本道の地形、周辺海域を流れる対馬暖流、親潮（千島海流）、東サハリン海流などの海流があげられる。これらにより本道の気候は、日本海側、太平洋側西部、太平洋側東部そしてオホーツク海側に区分される。

日本海側は日本海に面する地域であり、夏期は降雨が少なく、気温も高めであるが、冬期は大陸からの季節風により降雪が多い。年間の最大風速は、道外では一般的に台風の時期に記録されているが、本道では全般的に冬期の北西風による地域も多く、これに雪を伴い暴風雪となることがある。また、多雪地域の天塩山地や後志山岳地域では、年間最大積雪深が300cmを超える場合がある。上川盆地、名寄盆地などの内陸部では、気温が氷点下30℃以下になることがある。

太平洋側西部は渡島半島南部から日高にかけての太平洋に面する地域であり、夏期は気温も高く降雨もやや多いが、冬期は温暖で降雪も少ない。胆振中部では地形上、局地的に降水量が多く、2年に1回程度日降水量が200mmを越える地域がある。

太平洋側東部は十勝から根室までの太平洋に面する地域である。夏期は内陸部では気温が高く、降水量も全般的に少ないが、十勝南部の日高山脈沿いでは局所的に降水量が多く、5年に1回程度日降水量が200mmを超える地域がある。海岸部では霧が多く低温であり、平年の6～8月の霧発生日数は、釧路で50日前後になる。冬期は降雪が少なく、内陸部では放射冷却により気温が氷点下30℃以下になり、土壤凍結深度が60cmに達する地域がある。2～3月には太平洋岸を低気圧が発達しながら通過し、この地域は大雪に見舞われることがある。

オホーツク海側はオホーツク海に面する地域であり、年間を通じて降雨、降雪は少ない。オホーツク海は夏期でも海水温が概ね20℃以下と低く、オホーツク海高気圧が発達してこの地域も高気圧の影響下に入り、冷涼な気候になることが多い。オホーツク海高気圧の勢力が強くと本道を覆いながら長く居座ると、本道は冷夏となる。冬期には流氷が接岸し寒さは厳しい。

第2節 災害の概況

本道の自然災害及び事故災害の概況は、次のとおりである。

第1 本道は、わが国の北端にあり、本州と異なる気象条件により冬から春にかけての災害も本州とはその様相を異にしている。

1 春（3月～5月）の災害

低気圧や高気圧が交互に北海道付近を通過し、数日周期で天気に変化する。

低気圧はしばしば急速に発達しながら北海道付近を通過するため、低気圧の接近時は気温が高くなり、急激に融雪の進むことがあり、少量の雨でも浸水害や洪水害など融雪災害の発生することがある。また、低気圧の通過前後は広範囲で暴風が吹き、上空に強い寒気が流れ込むことにより暴風雪となる場合がある。平成25年3月には、道東を中心に暴風雪となり、大きな被害が出た。また、平成30年3月には、暴風雪・大雪災害の1週間後、道東側を中心に大雨、融雪となり、河川氾濫や浸水被害等大きな被害が生じた。

2 夏（6月～8月）の災害

北海道では梅雨がなく、高気圧に覆われて晴れる日が多い。

しかし、本州方面から北上した前線が北海道付近に停滞したり、太平洋高気圧の縁辺を周り暖かく湿った空気が北海道へ継続的に流入することにより、局地的に非常に激しい雨が降り続き、土砂災害や浸水害、洪水害が発生することがある。

また、広範囲に大雨や暴風をもたらす台風は6月以降、北海道付近に接近しやすくなり、8月は9月と並び台風接近数が最も多い（平年0.7個）。

本道付近に停滞する前線と台風の影響により石狩川水系の河川が大規模氾濫した水害（56水害）や平成15年の日高豪雨はいずれも8月に発生している。また平成28年は8月に5つの台風が接近、うち3つが上陸し、大雨による土砂災害や河川の氾濫、低地の浸水等により大きな被害が出た。平成30年7月には、大雨により道央・道北を中心に大きな被害が出た。

3 秋（9月～11月）の災害

秋は、低気圧や高気圧が交互に北海道付近を通過し、数日周期で天気に変化する。しかし前半の時期は前線が北海道付近に停滞したり、台風が北海道へ接近するため、暴風や高波、大雨による土砂災害や河川の氾濫、低地の浸水等により大きな被害の出ることがある。特に、昭和29年の洞爺丸台風や平成16年の台風第18号では、暴風により甚大な被害が出た。

また、秋は大陸から寒気が流れ込みやすくなることから、大気の状態が不安定となり、発達した積乱雲による突風被害も多い。平成18年11月7日には佐呂間町で竜巻が発生し、大きな被害が出た。

4 冬（12月～2月）の災害

西高東低の冬型の気圧配置となりやすく、日本海側では雪が降り、オホーツク海側や太平洋側は晴れる日が多い。冬型の気圧配置が長く続く場合は、同じ場所で長時間強い雪が降り続くことにより、局地的に大雪となることがある。平成24年1月から2月にかけては岩見沢市周辺で度重なる大雪に見舞われ、交通障害により市民生活に影響が出たほか、雪の重みで空き家が倒壊するなどの被害があった。また、令和4年2月には札幌圏を中心とした大雪により、大規模な交通障害が発生し、地域の社会経済活動のみならず、道内各地や道内との人流・物流にも大きな影響を与えた。

また、低気圧が北海道付近を通過する際に急速に発達することにより、広範囲で大雪や暴風雪となることがある。平成16年1月の北見豪雪では、大雪と猛ふぶきにより大規模な交通障害が発生するなど大きな影響があった。

第2 本道特有の流氷災害等それぞれ災害の状況は次のとおりである。

1 流氷災害

一般に11月はじめからオホーツク海北部で凍り始め、次第に氷域が広がって流氷として南下する。

流氷は、1月中旬から下旬に本道オホーツク海側の海岸に接近し、最盛期の2月中旬から3月中旬にかけては、オホーツク海の約80%が流氷におおわれて船舶の航行が困難になるほか、日本海側や太平洋沿岸にも流氷の一部が流れ出して海難事故が発生する場合がある。また、流氷の勢力が強い年には魚介類や海藻等に大きな被害をもたらす。

2 融雪出水災害

融雪出水は山地が融雪期に入る4月下旬から5月上旬にかけて最も多い。

この原因については、おおむね次のように考えられる。すなわち、融雪期に入り徐々に河川水位が上昇するとともに、土地を水で飽和させる。このような状態のところに山地を含む河川流域の広い範囲で積雪が急速に解けると、一挙に出水することになる。気象条件としては、第1次的には気温だが、降水量も影響を与える。

融雪出水は、河川改修が進み近年はあまり大きな災害は起きていなかったが、平成30年3月、大雨と気温上昇に伴う融雪で、道東を中心に被害が出た。

3 冷害

本道の農業は、技術の進歩と農作物の品種改良により発展を遂げてきているが、夏の低温・寡照が農作物の生育に重大な影響を与えており、気象との闘いを余儀なくされている。

これは、作物の開花時期にオホーツク海高気圧の発生により、オホーツク海から冷湿な空気が本道上空に入り込むことや、前線が停滞することにより低温、寡照となり、作物の生育や結実に支障を来すこと等による。

4 雪害

本道では、9月末に大雪山系で雪が降り始め、平地でも10月下旬から5月上旬までが降雪期間となる。積雪量は、雨竜川流域、羊蹄山麓で多く、200cmから300cmに達する場合がある。

また、気温が低いため、雪質は密度が小さく乾雪が多いことが特徴である。これにより、春先の融雪出水のほか、大雪やなだれ、ふぶきや吹きだまりによる交通障害、船舶の遭難及び通航障害の続出、なだれによる鉄道、バス等の途絶、家屋の倒壊、埋没、さらには、積雪による農業施設の倒壊、農期間及び植物生育期間の短縮により冷害、冬作物の雪枯病など甚大な被害をもたらしている。

5 凍害

雪害のほか冬季の災害には凍害がある。凍上は雪の少ない道東方面で多く土壌中の水分が凍り地面に凸凹を生ずるため路質が不均衡となり道路交通の障害、列車事故及びトンネルの崩壊をもたらすことがある。

6 暴風雨災害

暴風雨災害は熱帯低気圧と台風によるものが多い。

台風の発生は30年間(平成3年～令和2年)の統計では、平均で1年間に約25個発生し、そのうち約3個が日本に上陸する。発生は7月から10月の間に多く、平均で月に3個以上発生する。また、本道に影響するものは8月、9月に多い。

7 竜巻等の突風による災害

竜巻等の突風による災害は発達した積乱雲に伴って局所的に発生することが多く、道内では平成3年から平成27年の間に44個の竜巻等の突風(海上竜巻を除く。)によって、死傷者や住宅損壊などの被害が発生しており、特に、平成18年11月に佐呂間町で発生した竜巻では9名もの犠牲者が出ている

第3 上記の気象災害以外の火山災害や地震・津波災害、火災をはじめとする事故等の災害の状況は次のとおりである。

なお、地震・津波災害の概況については、地震・津波防災計画編に搭載しているので省略する。

1 火山災害

本道は、太平洋プレートの沈み込み帯に属しており、火山の数も非常に多く、気象庁の常時観測火山が9火山、その他の火山が22火山(北方領土の11火山を含む)あり、計31の活火山が散在している。

平成12年には、有珠山の噴火による噴石や泥流等により、住家被害のほか、土木施設や農業施設への被害などが生じた。

2 海上災害

北海道周辺海域は、発達した低気圧の通過、酷寒、流氷、濃霧等厳しい気象条件下にあり、毎年漁船を中心に多数の海難が発生し、人命、船舶が失われている。

また、平成9年1月に島根県沖で発生したロシア船籍タンカーナホトカ号による重油流出事故では幸い北海道には被害が及ばなかったが、日本海沿岸の環境に深刻な被害を及ぼした。

北海道沿岸においても、平成16年11月に石狩湾新港における外国船舶の貨物船の座礁により重油が流出、大量の油が沿岸漂着したほか、平成22年12月稚内港内において外国貨物船の沈没により重油が流出、港湾施設が汚損する事態が発生している。

また、令和4年4月には、知床沖において観光船が沈没し、26名の死者・行方不明者を生じる事故が発生している。

3 航空災害

道内では、12の空港が供用されており、道内相互及び道内外の都市を結ぶ定期航空路線が開設されている。

道内で発生した主な航空機事故として、昭和46年7月に七飯町横津岳に旅客機が墜落し、68名の乗客乗員全員が死亡した事故の他、昭和58年3月に旅客機が中標津空港着陸時、木に衝突し大破した事故が発生し、52名が負傷するという事故が発生している。

また、近年では、平成22年8月に小型機が福島町の山中に墜落し、2名が死亡、平成23年7月に小型機が芽室町の山中に墜落し、3名が死亡、1名が負傷、平成25年3月に滑空機が中札内村の山中に墜落し2名が死亡、平成27年5月に浦臼町の牧草地に滑空機が墜落し1名が死亡、平成29年5月に道からの救急患者搬送の要請を受けた自衛隊機が北斗市の山中に墜落し4名が死亡するという事故が発生している。

4 鉄道災害

道内には、鉄道としてJR北海道、札幌市地下鉄、JR貨物北海道支社及び太平洋石炭販売輸送があるほか、軌道として札幌市と函館市に路面電車がある。

近年の道内における主な鉄道事故は、平成6年2月にJR根室線で特急列車が突風のため脱線・転覆し乗員乗客26名が負傷、平成19年3月にJR石北線で踏切障害により51名が負傷、平成21年12月にJR根室線富良野駅構内で列車と作業車が衝突し12名が負傷、平成22年1月にJR函館線で踏切障害により46名が負傷、平成23年5月27日JR石勝線清風山信号所構内第1ニニウトンネル内での列車脱線火災事故により79名が負傷するという事故が発生している。

5 道路災害

トンネルや橋梁等の道路構造物の被災による災害として、国道では平成8年2月に古平町豊浜で岩盤崩落が発生し、通行中の乗合バス1台、乗用車2台が被災し、20名が死亡し1名が負傷した。平成9年8月に島牧村第2白糸トンネルで岩盤崩落が発生したが、幸い被災者等はいなかった。平成13年10月には、北見市の国道で土砂崩れにより、乗用車1台が押し潰され2名が死亡した事故が発生している。

また、高速道路は、事故が発生すると大規模化する危険性が潜んでいる。道内の高速道路（高規格幹線道路）は、高速自動車国道の縦貫自動車道及び横断自動車道で一部が供用（札幌、道央、道東、日高自動車道）されているほか、延長工事が各所で実施されている。また、一般国道の自動車専用道路の建設も進んでいる。

高速道路供用開始後において、最も大きい事故は、平成4年3月に道央自動車道千歳・恵庭市境界付近で発生した186台の多重衝突事故で、108名の死傷者を出している。

6 危険物等災害

給油取扱所等の危険物施設等における危険物の事故は年間数十件発生しているが、そのほとんどは従業員の取扱いの不注意、点検不十分によるもので小規模である。

高圧ガスに係る事故としては、昭和63年8月に旭川市内の充填所の爆発火災により3名が死亡するという事故がある。

火薬類の事故としては、昭和54年3月に静内町（現新ひだか町）において火薬類の火工所が爆発し、3名が死亡するという事故が発生しているほか、毒物劇物の事故としては、平成6年12月に旭川市内で塩素ガスの漏洩により、作業員と一般住民に合計29名の軽症者を出す事故が発生している。

また、「平成15年（2003年）十勝沖地震」発生に伴い、苫小牧市の石油コンビナート等特別防災区域において、原油タンク火災及びナフサタンクの全面火災が発生した。この火災でナフサタンクが座屈し、約40時間以上燃え続けた。

7 大規模火事火災

昭和20年以降で100棟以上を消失した大火は、27件あるが、近年は発生しておらず、昭和40年以降では、「平成5年（1993年）北海道南西沖地震」による奥尻町の大火のみである。

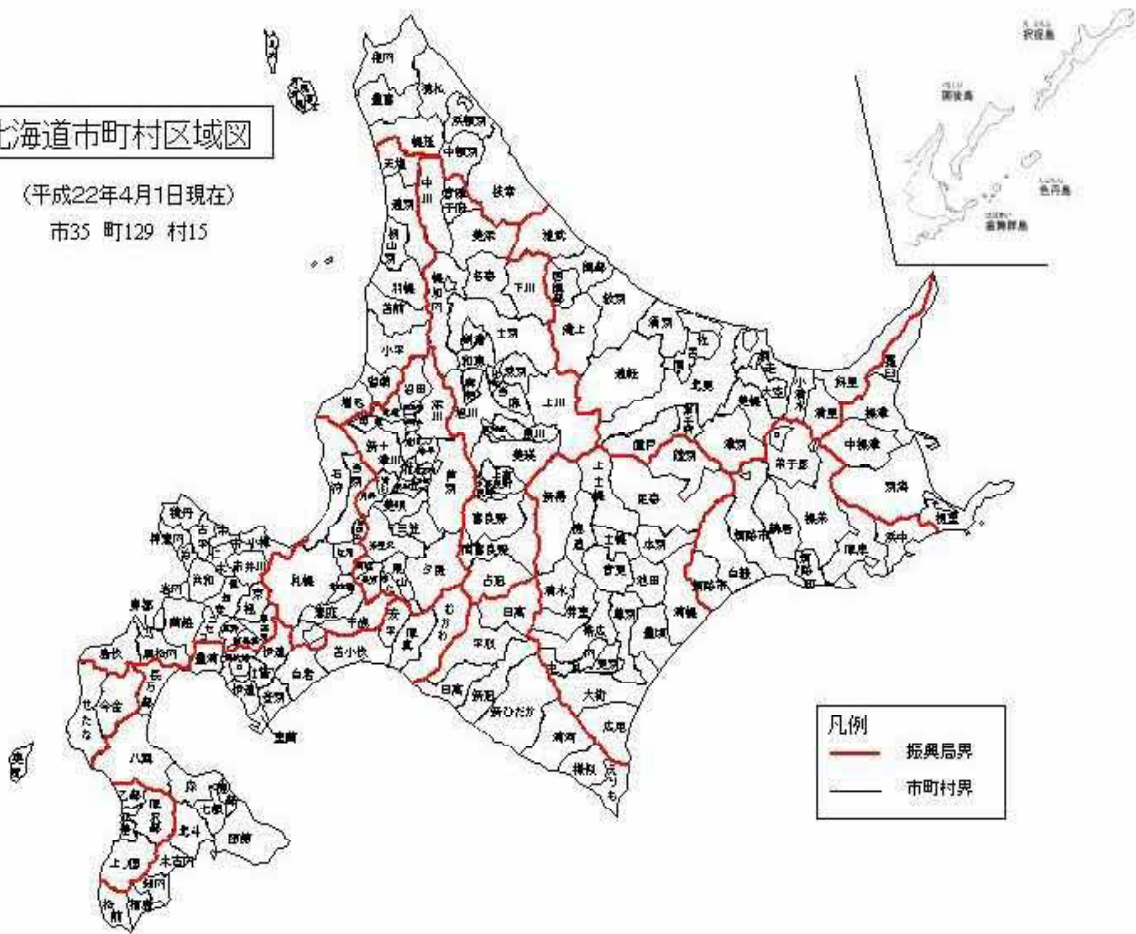
8 林野火災

道内では、毎年4月～7月の乾燥期をピークに林野火災が多発している。

過去10年間の平均で見ると、1年当たり31件発生し、約63.9haという大量の森林や原野が焼失している。

北海道市町村区域図

(平成22年4月1日現在)
市35 町129 村15



第 3 章 防災組織

第3章 防 災 組 織

災害の予防、応急及び復旧対策等の防災諸活動に即応する体制を確立し、災害対策の総合的運営を図るため、本章においては防災に関する組織及びその運営、災害に関する情報及び気象予警報の伝達等に関する事項を定め、災害対策の実施体制の確立を図るものとする。

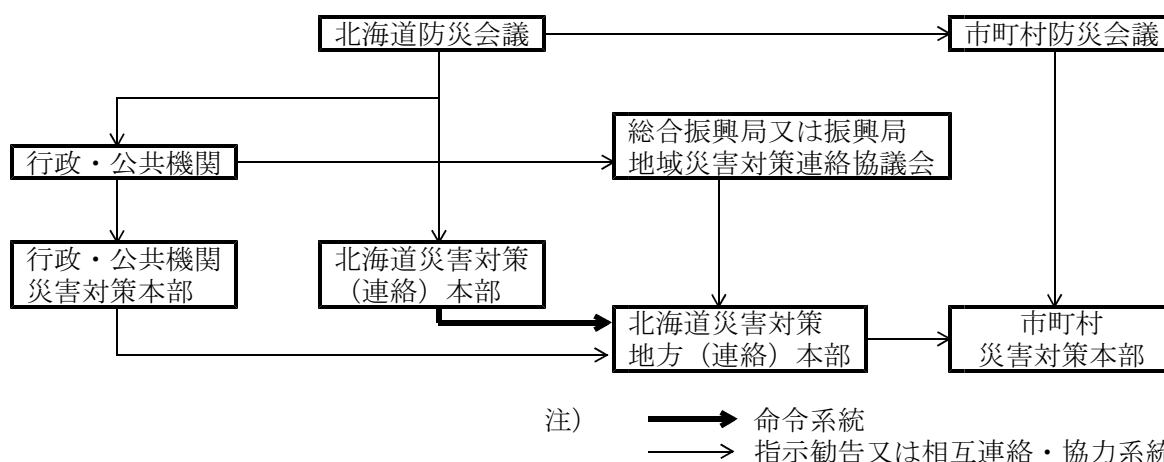
第1節 組織計画

本道内における防災会議の組織、運営、災害時における体制は、この計画の定めるところによる。

北海道の地域における防災行政を総合的に運営するための組織として道防災会議があり、災害時、各機関はそれぞれ災害対策本部等を設置して応急対策活動等を実施するものとする。

その系統を図示すれば次のとおりである。

本道の地域における防災体制図



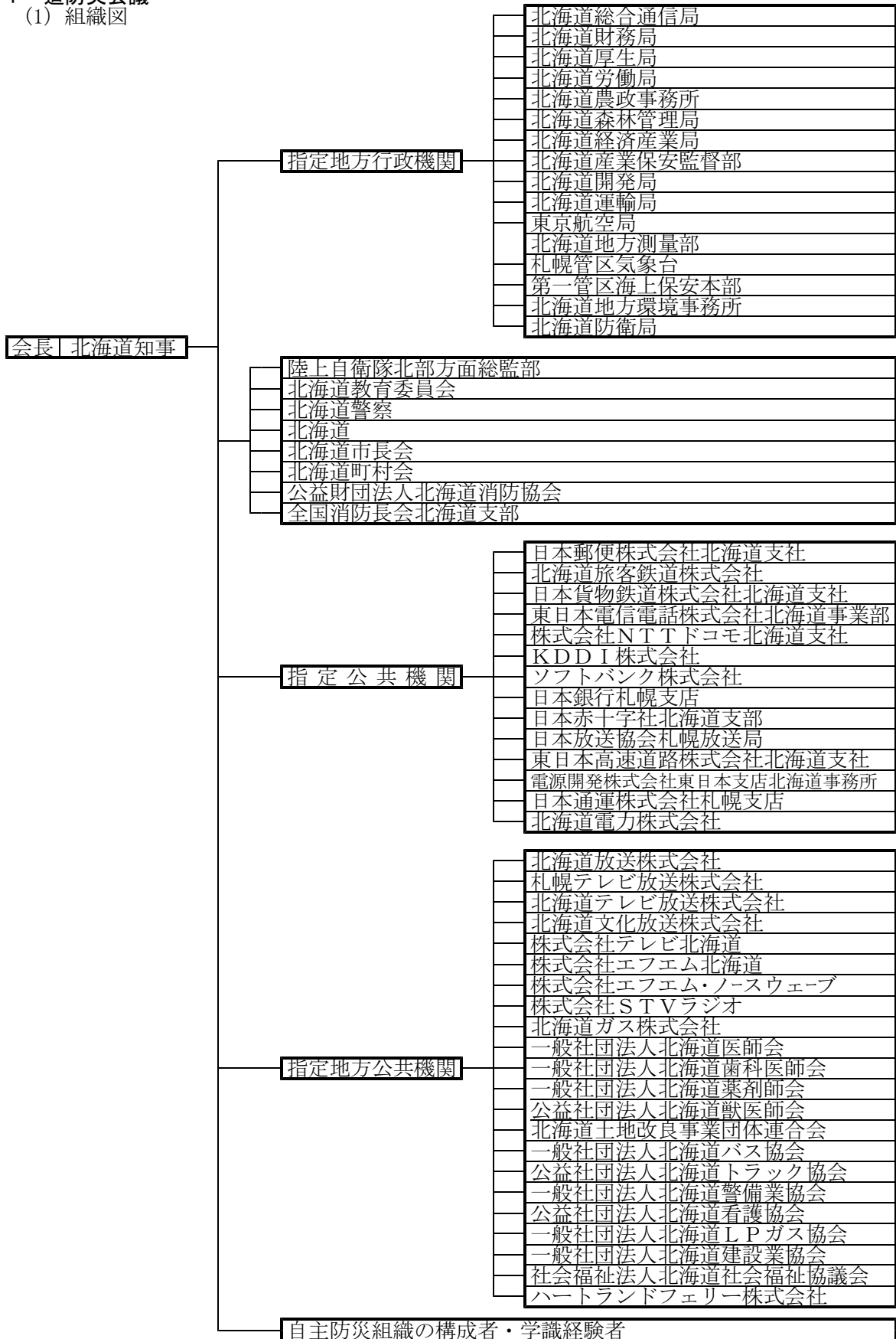
第1 平常時の防災活動体制

道防災会議は、知事を会長とし、基本法第15条第5項に規定する機関の長等を委員として組織するものであり、その所掌事務としては、北海道地域防災計画の作成及びその実施の推進、知事の諮問に応じて本道の地域に係る防災に関する重要事項を審議及び意見を述べること並びに本道地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に係る災害復旧に関し、関係機関相互間の連絡調整を図ることを任務とするものである。

なお、総合振興局又は振興局所管区域毎に管内防災の連絡推進を図るため、道防災会議の構成機関の地方部局等をもって構成する総合振興局又は振興局協議会を設け、地域における災害情報の収集及び災害対策の機関相互間の連絡調整を行うこととしている。

組織及び運営の概要は次のとおりである。

1 道防災会議
(1) 組織図



(2) 運営

北海道防災会議条例(昭和37年北海道条例第54号)及び北海道防災会議運営規程(昭和37年12月3日北海道防災会議議決)の定めるところによる。

2 総合振興局又は振興局協議会

(1) 組織図

<table border="1"> <tr> <td style="width: 50px;">会 長</td> <td>総合振興局長 又は振興局長</td> </tr> </table>	会 長	総合振興局長 又は振興局長	財務事務所（出張所）
	会 長	総合振興局長 又は振興局長	
	労働基準監督署		
	北海道農政事務所（支局）		
	北海道森林管理局（事務所、森林管理署、支署）		
	産業保安監督署		
	開発建設部		
	北海道運輸局運輸支局		
	空港事務所(出張所)		
	気象台(測候所)		
	海上保安部(署)・航空基地		
	自然保護官事務所		
	北海道防衛局		
	陸上自衛隊北部方面隊隷下部隊		
	教育局		
	北海道警察方面本部(警察署)		
	総合振興局又は振興局		
	市		
	町村会		
	消防協会支部		
	消防事務組合		
	日本郵便株式会社北海道支社		
	北海道旅客鉄道株式会社支社		
	日本貨物鉄道株式会社北海道支社営業支店		
	東日本電信電話株式会社（北海道事業部）		
	株式会社NTTドコモ北海道支社営業支店		
	KDDI株式会社		
	ソフトバンク株式会社		
	日本銀行支店（事務所）		
	日本赤十字社北海道支部（赤十字病院）		
	日本放送協会放送局		
	東日本高速道路株式会社北海道支社管理事務所		
	電源開発株式会社東日本支店北海道事務所（電力所）		
	日本通運株式会社支店		
	北海道電力ネットワーク株式会社支店		
	北海道放送株式会社放送局		
	札幌テレビ放送株式会社放送局		
	北海道テレビ放送株式会社放送局		
	北海道文化放送株式会社放送局		
	株式会社テレビ北海道放送局		
	株式会社エフエム北海道		
	株式会社エフエム・ノースウエーブ		
	株式会社STVラジオ		
	北海道ガス株式会社 各ガス会社（営業所）		
	郡市医師会		
	郡市区歯科医師会		
	一般社団法人北海道薬剤師会支部		
	公益社団法人北海道獣医師会支部		
	土地改良区		
	一般社団法人北海道バス協会		
	公益社団法人北海道トラック協会各地区協会		
	一般社団法人北海道警備業協会支部		
	公益社団法人北海道看護協会		
	一般社団法人北海道LPガス協会		
	連絡協議会が必要と認める機関		

(2) 運 営

総合振興局又は振興局地域災害対策連絡協議会設置要綱(昭和37年12月3日北海道防災会議議決)及び総合振興局又は振興局地域災害対策連絡協議会運営規程(昭和38年5月23日北海道防災会議議決)の定めるところによる。

第2 応急活動体制

1 道の災害対策組織

(1) 緊急幹部会議

知事は、災害・事故による被害等の発生が予想されるときで、必要と認めるときは、緊急幹部会議を招集し、初動体制に万全を期するものとする。

(2) 災害対策連絡本部

ア 災害対策連絡本部

(ア) 設置

知事は、災害・事故が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合、次の基準の一に該当し必要と認めるときは、災害対策本部に円滑に移行できる組織として、災害対策連絡本部(以下「連絡本部」という。)を設置し、災害応急対策を実施する。

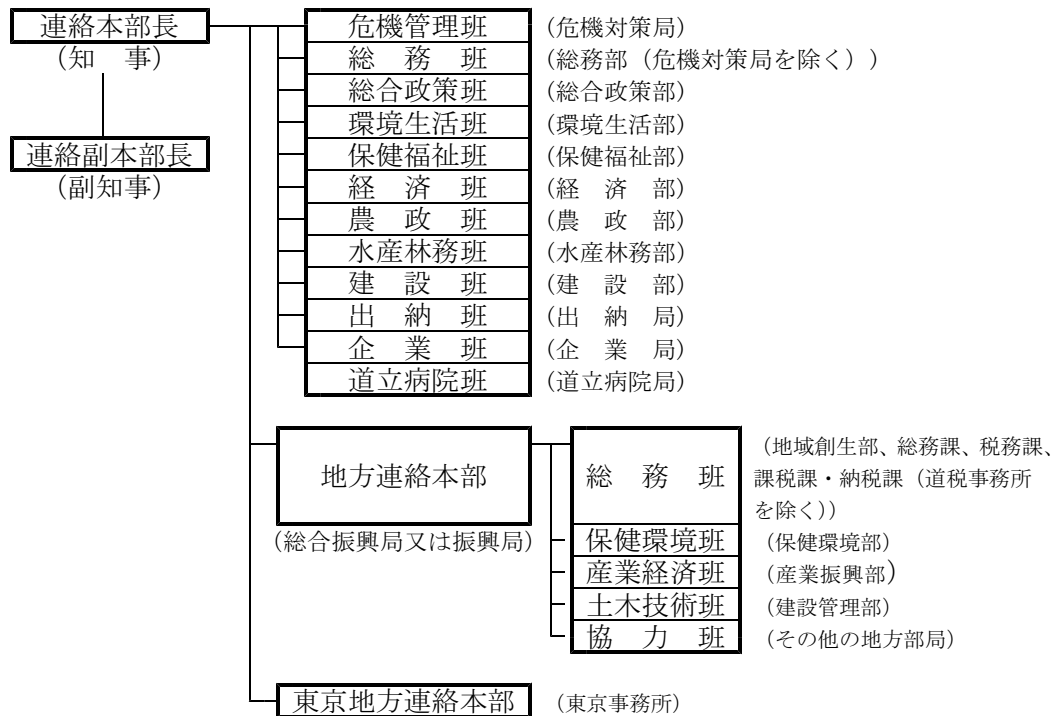
連絡本部設置基準	
風水害	<ul style="list-style-type: none"> ・大型台風の接近等で被害の発生が予想されるとき。 ・住家の床上浸水又は全半壊等の被害若しくは人的被害が発生し、又は発生するおそれがあり、被害の拡大が予想されるとき。 ・孤立集落、避難者の発生等により応急対策が必要なとき。 ・交通機関の障害又は生活基盤の被害が発生し、応急対策が必要なとき。
雪害	<ul style="list-style-type: none"> ・住家の全半壊等の被害又は人的被害が発生し、又は発生するおそれがあり、さらに被害の拡大が予想されるとき。 ・孤立集落、避難者の発生等により応急対策が必要なとき。 ・交通機関の障害又は生活基盤の被害が発生し、応急対策が必要なとき。
火山災害	<ul style="list-style-type: none"> ・噴火警報（火口周辺）又は火口周辺警報が発表され、居住地の近くまで重大な影響を及ぼす程度の噴火が発生し、又は発生すると予想されるとき。（噴火警戒レベル3相当）
大事故等	
海上災害	<ul style="list-style-type: none"> ・大量の油等が流出し、漁業や環境に被害が発生したとき、又は発生が予想されるとき。 ・人命の救助救出及び被害者対策等を必要とするとき。 ・事故により生活物資輸送等に影響が生じ、対策が必要なとき。
航空災害	<ul style="list-style-type: none"> ・離着陸事故等で人的被害が発生したとき。 ・小型飛行機等の墜落事故で対策が必要なとき。
鉄道災害	<ul style="list-style-type: none"> ・人命の救助救出及び被害者対策等を必要とするとき。 ・事故により生活物資輸送等に影響が生じ、対策が必要なとき。
道路災害	<ul style="list-style-type: none"> ・人命の救助救出及び被害者対策等を必要とするとき。 ・事故により生活物資輸送等に影響が生じ対策が必要なとき。
危険物等災害	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋・施設や人的被害が発生し、さらに被害の拡大が予想されるとき。
大規模火災	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋・施設や人的被害が発生し、さらに被害の拡大が予想されるとき。
林野火災	<ul style="list-style-type: none"> ・消火活動の難航が予想されるとき。 ・家屋・施設や人的被害が発生し、さらに被害の拡大が予想されるとき。
大規模停電災害	<ul style="list-style-type: none"> ・人命の救助・救出案件が発生し、交通、通信網などへの影響拡大が予想されるとき。

※ なお、地震及び津波災害の基準については、地震・津波防災計画編に登載しているので省略する。

(イ) 組織等

① 組織

連絡本部の組織は、次のとおりとする。



注1 連絡本部の班長は、各部局長とする。

2 地方連絡本部長は、総合振興局長又は振興局長及び東京事務所長とする。地方連絡本部の班長は、総合振興局副局長又は振興局副局長、各部長、及びその他の出先機関の長とする。

3 災害の状況により一部の班を設置しない事ができる。

② 所掌等

連絡本部の各班の所掌事務は、災害対策本部の各班の所掌事務に準ずる。庶務は、総務部危機対策局危機対策課において処理する。

(ウ) 廃止

知事は、災害の発生するおそれなくなったとき、若しくは災害応急対策がおおむね完了したときは、連絡本部を廃止する。

また、知事は、基本法第23条の規定に基づく災害対策本部を設置したときは、連絡本部を廃止する。

イ 災害対策地方連絡本部

(ア) 設置

災害対策連絡本部を設置する場合は、知事は、関係する総合振興局又は振興局及び東京事務所に災害対策地方連絡本部（以下「地方連絡本部」という。）を置くことができる。また、総合振興局長又は振興局長は、地方連絡本部を設置することができる。

(イ) 組織等

① 組織

地方連絡本部に地方連絡本部長を置き、地方連絡本部長は総合振興局長又は振興局長及び東京事務所長とする。

地方連絡本部長は、連絡本部長の定めるところにより、災害対策に関する事務を掌理し、所属の職員を指揮監督する。

② 所掌等

地方連絡本部の各班の所掌事務は、災害対策地方本部の各班の所掌事務に準ずる。庶務は総合振興局又は振興局地域創生部地域政策課において処理する。

(ウ) 廃止

知事は、災害の発生するおそれなくなったとき、若しくは災害応急対策がおおむね完

了したときは、地方連絡本部を廃止する。

また、知事は、基本法第23条の規定に基づく災害対策本部を設置した場合において、関係する総合振興局又は振興局及び東京事務所に災害対策地方本部を設置したときは、当該総合振興局又は振興局及び東京事務所の地方連絡本部を廃止する。

なお、総合振興局長又は振興局長は、災害の発生するおそれなくなったとき、若しくは災害応急対策がおおむね完了したときは、知事の承認を得た上で、地方連絡本部を廃止することができる。

(3) 災害対策本部
ア 災害対策本部
イ 設置

災害対策本部は、基本法第23条の規定により、災害・事故が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合において、次の設置基準の一に該当し、知事が必要と認めるときに設置する。

なお、必要に応じて災害対策本部に指揮室を置くことができる。

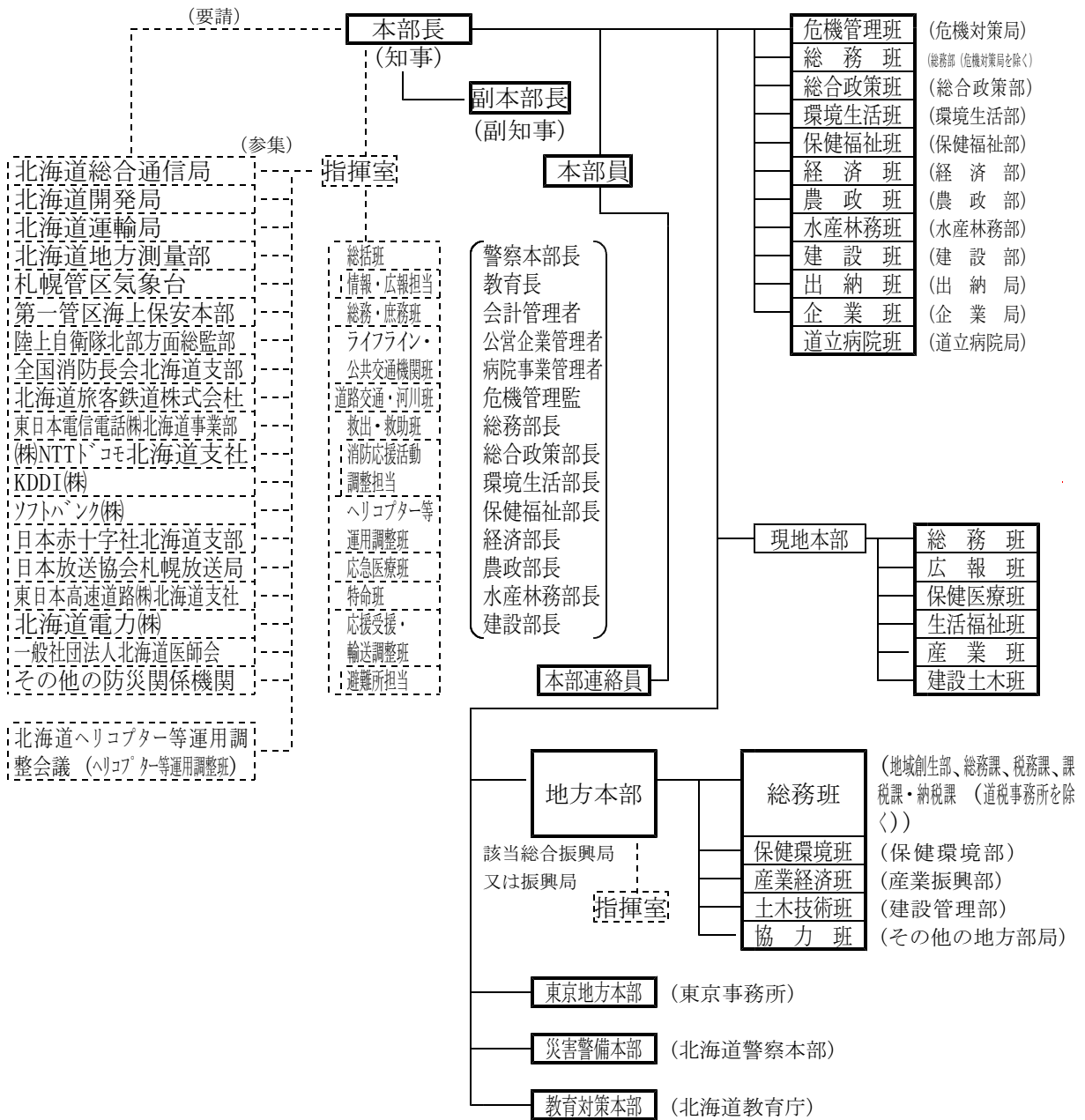
災害対策本部設置基準	
風水害	<ul style="list-style-type: none"> ・特別警報（大雨・暴風・高潮・波浪）が発表されたとき。 ・多くの住家又は人的被害が発生し、又は発生するおそれがあり、被害の拡大が予想されるとき。 ・多くの地域で孤立集落、避難者等が発生し、応急対策が必要なとき。 ・多くの交通機関の障害又は生活基盤の被害が発生し、応急対策が必要なとき。
雪害	<ul style="list-style-type: none"> ・特別警報（暴風雪・大雪）が発表されたとき。 ・多くの住家又は人的被害が発生し、又は発生するおそれがあり、被害の拡大が予想されるとき。 ・多くの地域で孤立集落、避難者等が発生し、応急対策が必要なとき。 ・多くの交通機関の障害又は生活基盤の被害が発生し、応急対策が必要なとき。
火山災害	<ul style="list-style-type: none"> ・噴火警報（居住地域）又は噴火警報が発表され、居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生し、又は発生すると予想されるとき。（噴火警戒レベル4相当以上）
大事故等	
海上災害	<ul style="list-style-type: none"> ・大量の油等が流出し、漁業や環境に大規模な被害が発生したとき、又は発生が予想されるとき。 ・人命の救助救出活動の難航が予想されるとき。 ・多くの死傷者が発生したとき。
航空災害	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機の墜落炎上等により大規模な航空事故による災害が発生したとき、又は発生が予想されるとき。 ・人命の救助救出活動の難航が予想されるとき。
鉄道災害	<ul style="list-style-type: none"> ・被害が大規模なとき。 ・人命の救助救出活動の難航が予想されるとき。
道路災害	<ul style="list-style-type: none"> ・被害が大規模なとき。 ・人命の救助救出活動の難航が予想されるとき。
危険物等災害	<ul style="list-style-type: none"> ・被害が大規模なとき。 ・人命の救助救出活動の難航が予想されるとき。
大規模火災	<ul style="list-style-type: none"> ・被害が大規模なとき。 ・人命の救助救出活動の難航が予想されるとき。
林野火災	<ul style="list-style-type: none"> ・火災が複数の市町村にわたり消火活動の難航が予想されるとき。 ・人命の救助救出活動の難航が予想されるとき。
大規模停電災害	<ul style="list-style-type: none"> ・人命の救助救出案件が多数発生し、被害や停電の影響が拡大し、長期化が予想されるとき。
冷(湿)害	<ul style="list-style-type: none"> ・各地で冷(湿)害被害が発生したとき。

※ なお、地震及び津波災害の基準については、地震・津波防災計画編に搭載しているので省略する。

(イ) 組織等

① 組織

災害対策本部の組織は、次のとおりとする。



② 運営

災害対策本部の運営は、北海道災害対策本部条例(昭和37年北海道条例54号)及び北海道災害対策本部運営規程に定めるところによる。

③ 所掌

災害対策本部の所掌事務は、北海道災害対策本部運営規程に定めるところによるが、その主なものは次のとおりである。

災害対策本部の主な所掌事務

災 害 対 策 本 部	
危機管理班	1 気象等に関する特別警報・警報・注意報並びに情報等の受理伝達 2 災害の状況、対策措置状況等の収集及び報告 3 北海道防災会議との連絡調整に関すること 4 災害対策本部の設置及び廃止 5 地方本部に対する指示及び連絡 6 救助法の適用 7 市町村長の実施すべき応急措置の代行 8 指定公共機関の長等に対する応急措置の実施要請等 9 自衛隊の災害派遣要請
総務班	1 道有財産（他部課の所管に属するものを除く）の被害調査及び応急対策 2 災害関係予算に関すること 3 私立学校の被害調査及び復旧対策 4 災害時の道税の措置
総合政策班	1 災害広報の企画実施 2 空港、港湾、交通施設等の被害状況の情報収集（他部課の所管に属するものを除く） 3 被災市町村に対する財政援助 4 災害時における通信手段の確保に関すること（他部課の所管に属するものを除く）
環境生活班	1 災害時における廃棄物処理計画の指導 2 災害時の給水計画の指導 3 水道施設の復旧指導 4 災害時における生活必需品の需給及び価格動向の監視 5 被災に伴う環境の監視及び公害対策の指導 6 家庭動物等対策の調整
保健福祉班	1 応急救助計画の作成及び実施 2 市町村における応急救助の実施指導 3 日赤救助活動の連絡調整 4 救助法に基づく救助物資の調達及び配分 5 被災地の高齢者、障がい者等の保護 6 被災者の生活保護 7 災害時の医療救護 8 医療資機材の確保及び供給 9 災害時の防疫計画の作成及び実施 10 災害時の保健指導 11 社会福祉協議会を通じたボランティアの活動への支援
経 済 班	1 災害時における流通対策の総合調整 2 エネルギー関係の被害調査及び復旧対策 3 災害時における燃料の需給等の調整 4 商工業及び労働に係る災害応急対策の総合調整
農 政 班	1 農業関係の被害調査及び応急対策 2 被災地の農作物及び家畜の技術指導 3 農業災害関係資金の融通 4 農地、農業用施設及び農地海岸保全施設の応急措置等 5 関係団体に対する指導・調整及び応援の要請
水産林務班	1 漁業災害に関する応急措置及び復旧対策 2 漁港、漁港海岸及び漁業用施設の被害調査、応急措置及び復旧対策 3 漁船の応急措置及び復旧対策 4 林業関係災害の被害調査、応急措置及び復旧対策 5 災害応急復旧用木材の需給対策 6 関係団体に対する指導・調整及び応援の要請

災害対策本部	
建設班	1 被災地の道路の交通不能箇所の調査及び交通の確保等 2 河川等の被害調査及び応急措置 3 海岸の事故等の情報収集、被害調査及び応急措置等 4 砂防、急傾斜地等の被害調査及び応急措置 5 公園、下水道の被害調査及び復旧対策 6 都市施設の被害調査及び復旧対策 7 建築物の被害状況調査（応急危険度判定等）
出納班	1 災害救助基金等応急救助費の支出
企業班	1 施設の情報収集及び被害調査
道立病院班	1 災害時の医療救護 2 医療資機材の確保及び供給

④ 複合災害発生時の体制

複合災害が発生した場合において、対策本部が複数設置された場合は、重複する要員の所在調整、情報の収集・連絡・調整のための要員の相互派遣、合同会議の開催等に努めるものとする。対策本部事務局の担当部局が異なる場合には、統合を含めた具体的な連携方策をあらかじめ定めておくものとする。現地対策本部についても、必要に応じて、同様の配慮を行うものとする。

(ウ) 設置場所

- ① 災害対策本部は、原則として本庁に設置する。
- ② 災害対策本部員会議は、本庁舎3階、テレビ会議室で開催する。

(エ) 災害対策本部指揮室

① 設置

本部長は、災害の規模その他の状況により、当該災害に係る災害応急対策を推進するため、特別の必要があると認めるときは、関係機関等（基本法第23条第7項に規定する関係機関等）へ職員等の参集を要請し、初動対応の指揮命令を担う災害対策本部指揮室を設置することができる。

② 組織等

a 組織

指揮室に指揮室長を置き、指揮室長は副本部長とする。
指揮室長は、指揮室の各班及び指揮室に属する職員を指揮監督する。
災害対策本部の各班に属する職員は、必要により指揮室の要員を兼ねる。

b 運営

災害対策本部指揮室の運営は、北海道災害対策本部運営規程及び北海道災害対策本部運営要領に定めるところによる。

c 所掌

災害対策本部指揮室の所掌は、北海道災害対策本部運営要領に定めるところによるが、その主なものは次のとおりである。

班	所掌事務
統括班	<ul style="list-style-type: none"> ○災害対策本部及び指揮室の運営に関すること ○本部員会議の開催、運営に関すること ○自衛隊との調整に関すること（他班に属することを除く） ○道警との調整に関すること（他班に属することを除く） ○国及び国の現地対策本部との連絡調整に関すること ○地方本部等との調整、支援及び人員派遣（現地連絡員）に関すること ○市町村の実施すべき応急措置の代行に関すること（罹災証明を除く） ○災害対策基本法等の運用統括 ○報道専門官による発表に関すること ○報道対応に関すること ○災害救助法の適用に関すること
[情報・広報 担当]	<ul style="list-style-type: none"> ○各班からの情報集約と時系列の作成及び各班への情報提供 ○公開情報（テレビ、報道等）の収集 ○気象情報等の収集等

	<ul style="list-style-type: none"> ○各地方本部からの情報収集と提供 ○防災関係機関の被害状況の把握及び防災関係機関からの情報収集 (航空映像含、防災共通地図を含む) ○消防庁への報告に関する事 ○SNSを用いた情報発信に関する事 ○広報に関する事
総務・庶務班	<ul style="list-style-type: none"> ○道議会に関する事 ○指揮室の庶務に関する事 ○職員の食料・飲料に関する事 ○職員の勤務体制に関する事 ○災害義援金に関する事 ○災害見舞金に関する事 ○罹災証明の支援に関する事
ライフライン・公共交通機関班	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフライン（通信網、電力施設、ガス関係、上下水道）の被害状況や復旧目処に関する情報収集及び復旧調整 ○JR、空港、港湾の被害状況や復旧目処に関する情報収集 ○公共交通機関など交通機関の運行状況や復旧目処に関する情報収集 ○高速道路の無料化措置に関する事
道路交通・河川班	<ul style="list-style-type: none"> ○道路の被害状況や応急対応の復旧状況及び通行止め等の道路情報に関する情報収集 ○緊急輸送路に関する事 ○河川等の被害状況や応急対応の状況等に関する情報収集
救出・救助班	<ul style="list-style-type: none"> ○消防、警察、海上保安庁、自衛隊等が実施する救出救助活動の総合調整及び被災者の救出に関する事 ○ヘリコプター等運用調整班との調整
[消防応援活動調整担当]	○消防応援活動調整本部の運営
ヘリコプター等運用調整班	○ヘリコプター等の運用調整に関する事
応急医療班	<ul style="list-style-type: none"> ○医療救護に関する状況把握、連絡調整に関する事 ○保健医療福祉調整本部、DMAT調整本部との調整に関する事 ○DMAT・救護班の派遣、受入に関する連絡調整に関する事 ○医薬品等の供給対策に関する事
特命班	<ul style="list-style-type: none"> ○災害対策本部指揮室における特命事項に関する事 ○原子力災害対策に関する事
応援受援・輸送調達班	<ul style="list-style-type: none"> ○職員の派遣等に関する事 ○市町村間の職員の派遣等に関する事 ○物資（食料、水、生活必需品等）の輸送・調達等に係る関係機関との連絡調整に関する事 ○市町村における要配慮者対策の把握・支援に関する事 ○社会福祉協議会を通じた災害ボランティア活動の状況把握、連絡調整に関する事 ○災害救助法の適用に付随する事務処理に関する事
[避難所担当]	○避難に係る調整及び避難所運営等、避難に係る諸対策に関する事

③ 設置場所

- a 災害対策本部指揮室は、本庁舎地下1階危機管理センターに設置する。
- b 要請を受けた関係機関等の職員は、指揮室が設置された危機管理センターに参集するものとし、活動状況等により別館地下1階大会議室を活用する。

④ 通知

本部長は、災害対策本部指揮室を設置、又は廃止したときは、直ちに本部員、地方本部長、関係市町村長及び関係する防災関係機関の長に通知する。

⑤ 廃止

本部長は、災害応急対策がおおむね完了したとき、若しくは災害状況に応じて災害対策本部指揮室を廃止する。

(オ) 廃止

知事は、災害の発生するおそれなくなったとき、若しくは災害応急対策がおおむね完了したときは、災害対策本部を廃止する。

(カ) 通知

知事は、災害対策本部を設置したときは、直ちに本部員、地方本部長に通知するとともに、別に定める本部標識を掲示する。

また、速やかに次に掲げる者のうち必要と認めるものに通知する。

なお、廃止した場合は、設置の場合に準ずるものとする。

- ① 市町村長
- ② 防災会議構成機関の長
- ③ 内閣総理大臣及び国務大臣
- ④ 隣接県知事

イ 災害対策地方本部

(ア) 設置

災害対策本部を設置する場合は、知事は、関係する総合振興局又は振興局及び東京事務所に災害対策地方本部（以下「地方本部」という。）を置くことができる。

(イ) 組織等

① 組織

地方本部に地方本部長を置き、地方本部長は総合振興局長又は振興局長及び東京事務所長とする。

地方本部長は、本部長の定めるところにより、災害対策に関する事務を掌理し、所属の職員を指揮監督する。

② 運営

地方本部の運営は、北海道災害対策本部条例（昭和37年北海道条例第54号）及び北海道災害対策本部運営規程に定めるところによる。

③ 所掌

地方本部の所掌事務は、北海道災害対策本部運営規程に定めるところによるが、その主なものは次のとおりである。

地方本部の主な所掌事務

地方本部	
総務班	1 気象等に関する特別警報・警報・注意報並びに情報等の受理伝達及び対策通報 2 被害状況等の収集及び報告 3 市町村長に対する応急措置の実施又は応援の指示権の行使 4 指定公共機関の出先の長等に対する応急措置の実施要請等 5 防災通信の運用 6 自衛隊の災害派遣要請 7 総合振興局又は振興局協議会に関すること
保健環境班	1 災害時の応急医療の調整 2 被災地の給水計画及び水道施設復旧の指導 3 被災地の防疫の実施指導 4 被災地の環境衛生保持及び食品衛生保持 5 被災地の保健衛生指導 6 被災地の医療品等の需給 7 救助実施の指導 8 社会福祉協会を通じたボランティア活動への支援

	9 被災地の廃棄物処理の調整・支援 10 被災に伴う環境の監視及び公害対策の指導 11 家庭動物等対策の収容調整
産業経済班	1 災害時の応急食料の供給 2 災害時の生活必需品、燃料その他物資の供給に関すること 3 災害応急対策資機材等の需給 4 被災各種産業の被害調査、応急措置及び復旧対策
土木技術班	1 災害時の関係公共土木施設被害調査及び災害応急対策の実施 2 被災地の交通情報の収集及び所管する交通路の確保 3 被災建物に係る調査（応急危険度判定等）
協 力 班	1 災害予防及び応急対策実施のための応援等

(ウ) 設置場所

地方本部は、関係する総合振興局又は振興局及び東京事務所に設置する。

なお、必要に応じて、地方本部に災害対策指揮室を設置することができる。この場合においては、次のとおりとする。

① 災害対策地方本部指揮室の設置

地方本部長は、災害の規模その他の状況により、当該災害に係る災害応急対策を推進するため、特別の必要があると認めるときは、関係機関等（基本法第23条第7項に規定する関係機関等）へ職員等の参集を要請し、初動対応の指揮命令を担う災害対策地方本部指揮室を設置することができる。

② 災害対策地方本部指揮室の組織等

a 組織

地方本部指揮室に指揮室長を置き、指揮室長は副地方本部長とする。

指揮室長は、地方本部指揮室の各班及び地方本部指揮室に属する職員を指揮監督する。

災害対策地方本部の各班に属する職員は、必要により指揮室の要員を兼ねる。

b 運営

災害対策地方本部指揮室の運営は、北海道災害対策本部運営規程及び北海道災害対策本部運営要領に定めるところによる。

c 所掌

地方本部指揮室には、災害対策本部の指揮室に準じた班を置く。なお、班の職員及び所掌事務は、別に当該地方本部の地方本部長が定める。

③ 設置場所

災害対策地方本部指揮室は、当該振興局が定める場所に設置する。

④ 通知

地方本部長は、災害対策地方本部指揮室を設置、又は廃止したときは、直ちに地方本部員、関係市町村長及び関係する防災関係機関の長に通知する。

⑤ 廃止

地方本部長は、災害応急対策がおおむね完了したとき、若しくは災害状況に応じて災害対策地方本部指揮室を廃止する。

(エ) 廃止

知事は、災害の発生するおそれなくなったとき、若しくは災害応急対策がおおむね完了したときは、地方本部を廃止する。

(オ) 通知

知事は、地方本部を設置したときは、速やかに次に掲げる者のうち必要と認めるものに通知する。

なお、廃止した場合は、設置の場合に準ずるものとする。

① 市町村長

② 防災会議構成機関の長

ウ 現地災害対策本部等

(ア) 設置

本部長は、迅速・的確な災害応急対策を実施するため必要と認めるときは、被災現地に現地災害対策本部（以下「現地本部」という。）を設置することができる。

(イ) 組織等

① 組織

a 現地本部は、北海道災害対策本部条例に基づき、災害対策本部及び地方本部の

職員のうちから、本部長が指名する者をもって組織する。

b 被災地の地方本部各班は、必要な災害対策に係る連絡調整員を現地本部関連班に派遣し、一体的な対策を実施するものとする。

c 住民避難や学校施設被害が想定される場合、教育対策本部は、連絡調整員を現地本部生活福祉班に派遣するものとする。

② 所掌

班	所 掌 業 務
総 務 班	<ul style="list-style-type: none"> 被災情報、措置状況等の収集、記録及び各災害対策本部への伝達 現地本部員会議、関係災害対策本部調整会議等の実施 防災無線、ネットワーク等通信の確保
広 報 班	<ul style="list-style-type: none"> 住民等への情報提供 各種報道対応
保健医療班	<ul style="list-style-type: none"> 傷病者搬送（トリアージ）の調整 医療救護班活動の支援及び地元病院等関係機関との調整 防疫対策の指導
生活福祉班	<ul style="list-style-type: none"> 救助物資、救助法に関する調整 避難所、仮設住宅、家庭動物等の調整、支援 社会福祉協議会、ボランティア等との調整、支援
産 業 班	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業、商工業に関する被災状況等の把握 農林水産業、商工業に係る応急対策の調整、指導、実施
建設土木班	<ul style="list-style-type: none"> 所管の公共土木施設等に関する被害状況等の把握 所管の公共土木施設等に係る応急対策の調整、実施 被災地の交通情報の把握及び所管交通路の確保

③ 複合災害発生時の体制

複合災害が発生した場合において、現地本部が複数設置された場合は、重複する要員の所在調整、情報の収集・連絡・調整のための要員の相互派遣、合同会議の開催等に努めるものとする。

(ウ) 通知

本部長は、現地本部を設置、又は廃止したときは、直ちに本部員、地方本部長、関係市町村長及び関係する防災関係機関の長に通知する。

(エ) 廃止

本部長は、被災現地における災害応急対策がおおむね完了したときは、現地本部を廃止する。

(オ) 現地災害対策連絡本部の設置

連絡本部長は、アからエの規定に準じて、現地災害対策連絡本部を設置することができる。

2 市町村の災害対策組織

市町村長は、災害時、災害の状況に応じて、基本法第23条の2の規定に基づき災害対策本部を設置し、その地域に係る災害応急対策を実施する。

市町村は、災害情報を一元的に把握し、共有することができる体制の整備を図り、適切な対応がとれるよう努めるとともに、災害対策本部の機能の充実・強化に努めるものとする。

3 防災関係機関の災害対策組織

指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関の長は、災害時、災害の状況に応じて災害対策組織を設置し、その所管に係る災害応急対策を実施する。

4 災害対策現地合同本部

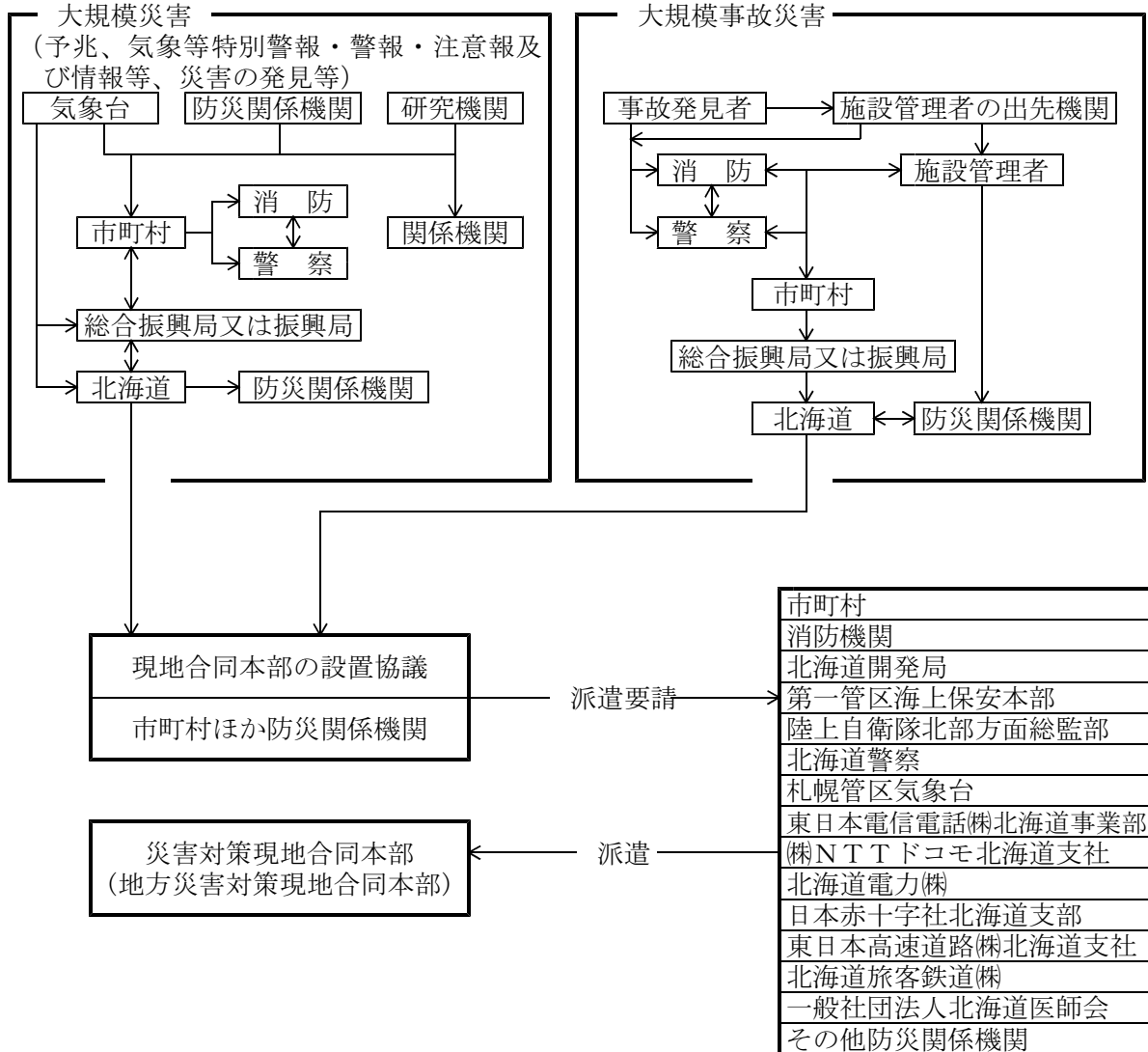
(1) 設 置

災害対策現地合同本部は、大規模な災害時に、防災機関が相互に協議し、現地において災害対策を連携して行うことが必要なときに設置する。

また、災害の状況等により必要な場合は、災害発生地域の防災関係機関による地方災害対策現地合同本部を設置することができる。

災害対策現地合同本部等設置に関する情報伝達系統は、次のとおりである。

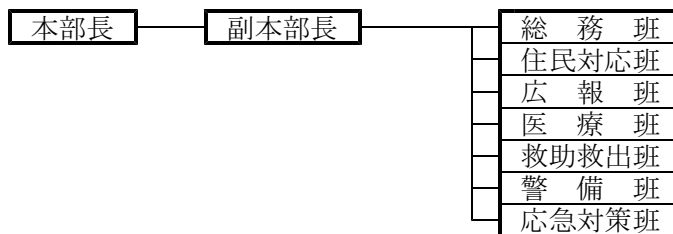
災害対策現地合同本部等設置に関する情報伝達系統



ア 組織

災害対策現地合同本部等の組織は、次のとおりとする。

災害対策現地合同本部等組織図



現地合同本部等の業務分担（基準）

班	担当	内 容	主な担当機関
総務班	総務担当	現地合同対策本部の庶務	北海道、市町村、通信関係機関、施設管理者
	調整担当	関係機関の調整（応援・協力の要請）	北海道、市町村、気象台
住民対応班		被災者家族への対応等	北海道、市町村、施設管理者
広報班		報道対応、住民への情報提供	北海道、市町村、防災関係機関、施設管理者
医療班	応急措置対応	被災者のトリアージ・応急処置等	北海道、消防、医師会、日赤
	健康管理対応	被災者家族等の健康管理・対応等	北海道、市町村、医師会、日赤
救助救出班		救助救出方法の検討、調整、実施	警察、消防、施設管理者、市町村（自衛隊、海保～派遣があった場合）
警備班		被災現場の交通規制、立入制限等	警察、海保、施設管理者、市町村
応急対策班		災害応急措置等	北海道、市町村、防災関係機関、施設管理者（自衛隊～災害派遣があった場合）

※施設管理者は、事故災害の場合のみ

イ 運営等

災害対策現地合同本部設置要綱に定めるところによる。

(2) 廃止

災害対策現地合同本部等は、災害応急対策がおおむね完了したときに、防災関係機関が相互に協議し廃止する。

5 消防応援活動調整本部

(1) 設置

緊急消防援助隊の出動が決定された場合、被災地での緊急消防援助隊の迅速かつ的確な活動に資するため、消防組織法第44条の2及び「北海道消防応援活動調整本部設置規程」に基づき、知事が消防応援活動調整本部を設置し、連絡調整等を行うものとする。

ア 調整本部は、被災地が複数の市町村である場合、又は、被災地が一つの市町村であっても被害の状況等から必要があると認める場合には、設置するものとする。

イ 調整本部は、北海道庁本庁舎内に設置する。ただし、必要に応じ被災地において連絡調整に適する場所に設置することができるものとする。

(2) 運営等

北海道消防応援活動調整本部設置規程に定めるところによる。

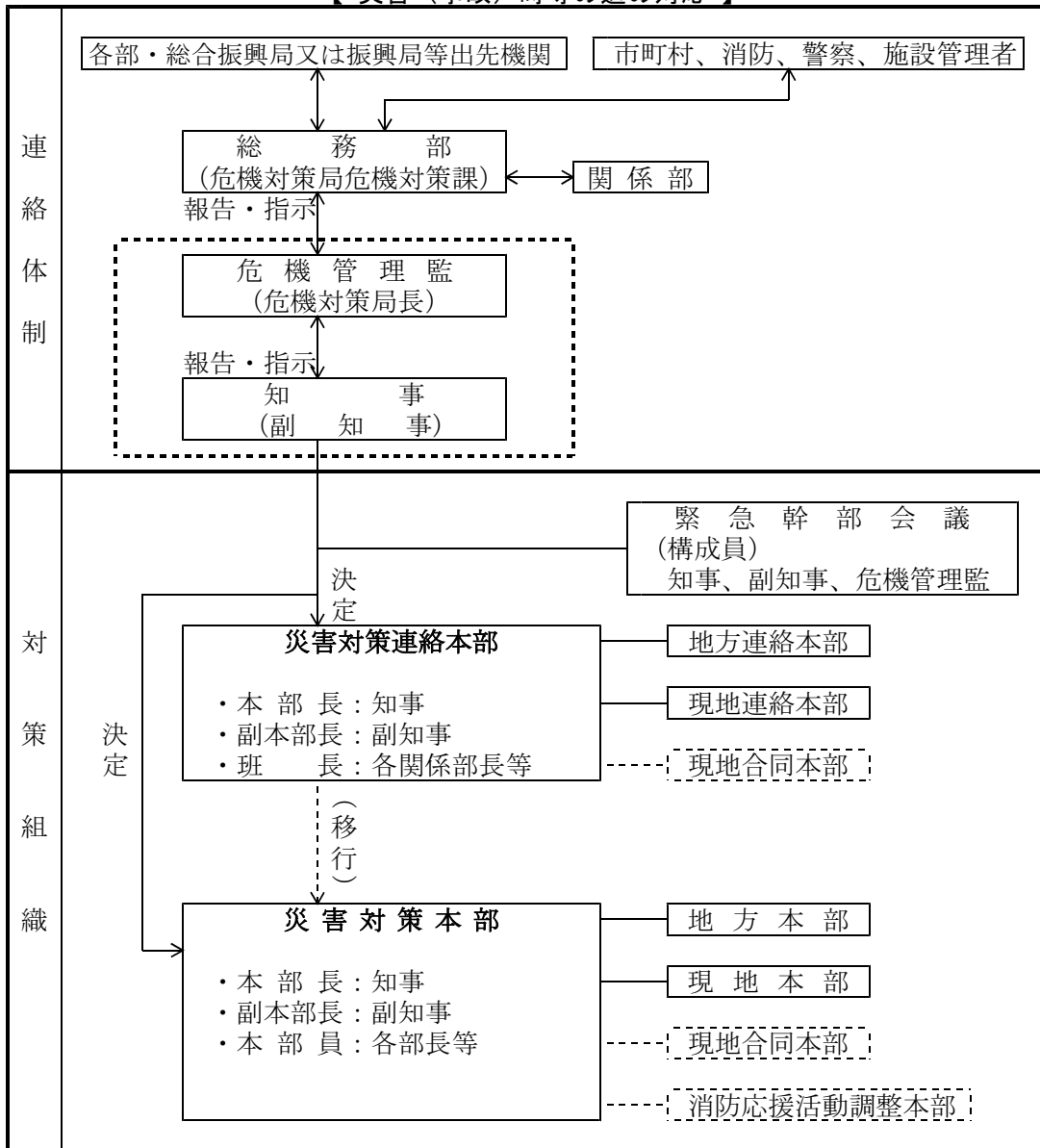
(3) 廃止

調整本部は、知事の応援要請の解除決定に伴い、北海道内における緊急消防援助隊の活動が全て終了した時点において、廃止するものとする。

6 民間団体との協力

道及び市町村は、災害時、災害の状況に応じて民間団体と連携協力しながら、迅速・的確に災害応急対策を実施する。

【 災害（事故）時等の道の対応 】



7 道職員の動員配備

(1) 配備計画

各部局長、総合振興局長又は振興局長等は、災害の種類・規模に応じて適切な職員配置を行うため、連絡体制、配備する人員などを予め配備計画として定めるものとする。

(2) 配備基準等

区分	体制	配備基準	配備人員
連絡本部の設置前	第1非常配備	1 気象業務法に基づく気象、地象、地動及び水象に関する警報又は情報等を受けたとき。 2 噴火警報（火口周辺）又は火口周辺警報が発表され、火口周辺に影響を及ぼす噴火が発生し、又は発生すると予想されるとき。（噴火警戒レベル2相当） 3 局地的、小規模な事故等で被害が軽微なとき。	配備計画の第1非常配備人員とし、災害の状況により必要と認める人員
連絡本部の設置後	第2非常配備	災害対策連絡本部設置基準による	配備計画の第2非常配備人員とし、災害の状況により必要と認める人員
災害対策本部の設置後	第3非常配備	災害対策本部設置基準による	配備計画の第3非常配備人員とし、災害の状況により必要と認める人員

(備考) 災害の規模及び特性に応じ上記基準によりがたいと認められる場合においては、臨機応変の配備体制を整えるものとする。

※ なお、地震及び津波災害の基準については、地震・津波防災計画編に記載しているので省略する。

(3) 職員の配備体制

ア 連絡本部設置前

(ア) 第1非常配備要員は、配備基準に該当する災害等が発生したときは、直ちに配備体制につく。

(イ) 第1非常配備に関わる指揮監督は、各部局長が行う。
なお、総括は危機管理監が行う。

イ 連絡本部設置後

(ア) 連絡本部長は、連絡本部の設置を決定したときは、直ちに第2非常配備体制をとるよう各班長及び地方連絡本部長に通知する。

(イ) 各班長及び地方連絡本部長は、連絡本部の設置が決定されたときは、配備計画に基づき第2非常配備体制をとる。

ウ 災害対策本部設置後

(ア) 災害対策本部長は、災害対策本部の設置を決定したときは、直ちに第3非常配備体制をとるよう各班長及び地方本部長に通知する。

(イ) 各班長及び地方本部長は、災害対策本部の設置が決定されたときは、配備計画に基づき第3非常配備体制をとる。

(4) 緊急参集等

職員は、勤務時間外、休日等において、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがあることを覚知したときは、配備計画に基づき、自身の安全の確保に十分配慮しつつ、直ちに所属、又は予め指定された場所に参集し配備につく。

(5) 休日・夜間の連絡体制の確保

災害時には、初動時の対応が最も重要であることから、道、市町村及び防災関係機関は、休日、夜間においても迅速に初動体制がとれるよう連絡体制を整備する。

また、通信の途絶等により職員との連絡がとれない場合を想定した自主参集などについても、連絡体制の中に定めておくことが望ましい。

8 知事の職務の代理

緊急幹部会議の招集や災害対策(連絡)本部の設置をはじめ、災害応急対策に係る知事の職務に関して、知事に事故あるときは、副知事はその職務を代理する。

第2節 気象業務に関する計画

暴風、暴風雪、大雨、大雪、洪水、高潮、波浪等による災害を未然に防止し、また、その被害を軽減するため、気象、地象（地震及び火山現象を除く）及び水象（地震に密接に関連するものを除く）等の特別警報・警報・注意報並びに気象情報等の伝達方法及びこれらの異常現象発見者の通報義務等に関する組織、業務等は次に定めるところによる。

なお、国及び道は、避難指示等の発令基準に活用する風水害に関する防災気象情報を、警戒レベルとの関係が明確になるよう、5段階の警戒レベル相当情報として区分し、住民の自発的な避難判断等を促すものとする。

第1 気象業務組織

1 予報区と担当官署

(1) 予報区

ア 予報区は、予報及び警報・注意報の対象とする区域であり、わが国全域を対象とする全国予報区（気象庁本庁担当）と全国予報区を11に分割した地方予報区、地方予報区を更に56に分割した府県予報区から成っている。北海道においては全域を対象とする北海道地方予報区（札幌管区气象台担当）と7つの府県予報区に分かれている。この府県予報区を担当する官署（府県予報区担当気象官署及び分担気象官署）は次のとおりである。

府県予報区名称	区 域	担当官署
宗谷地方	宗谷総合振興局管内	稚内地方气象台
上川・留萌地方	上川総合振興局及び留萌振興局管内	旭川地方气象台
石狩・空知・後志地方	石狩振興局、空知総合振興局及び後志総合振興局管内	札幌管区气象台
網走・北見・紋別地方	オホーツク総合振興局管内	網走地方气象台
釧路・根室・十勝地方	釧路総合振興局、根室振興局及び十勝総合振興局管内	釧路地方气象台
	一次細分区域：十勝地方	帯広測候所*
胆振・日高地方	胆振総合振興局及び日高振興局管内	室蘭地方气象台
渡島・檜山地方	渡島総合振興局及び檜山振興局管内	函館地方气象台

注) *印の帯広測候所は、分担気象官署。十勝地方の気象等に関する特別警報・警報・注意報発表を担当する官署である。

イ 府県天気予報及び特別警報・警報・注意報に用いる細分区域名は次のとおり。

(ア) 一次細分区域

府県天気予報を定常的に細分して行う区域。気象特性、災害特性及び地理的特性により府県予報区を分割して設定する。なお、北海道において、オホーツク総合振興局管内は網走地方・北見地方・紋別地方、その他は総合振興局又は振興局単位の地方とする。

(イ) 二次細分区域

特別警報・警報・注意報の発表に用いる区域。市町村を原則とするが、一部市町村を分割して設定している場合がある。

二次細分区域において、海に面する区域にあつては、沿岸の海域を含むものとする。

(ウ) 市町村等をまとめた地域

二次細分区域ごとに発表する警報・注意報の発表状況を地域的に概観するために、災害特性や都道府県の防災関係機関等の管轄範囲などを考慮してまとめた区域。

注) 警報・注意報が発表された場合のテレビやラジオによる放送などでは、重要な内容を簡潔かつ効果的に伝えられるよう、市町村等をまとめた地域の名称を用いる場合がある。

府県予報区 (担当気象官署)	一次細分 区域名	市町村等をま とめた地域	二次細分区域名
宗谷地方 (稚内地方気象台)	宗谷地方	宗谷北部	稚内市、豊富町、猿払村、幌延町
		利尻・礼文	礼文町、利尻町、利尻富士町
		宗谷南部	浜頓別町、中頓別町、枝幸町
上川・留萌地方 (旭川地方気象台)	上川地方	上川北部	士別市、名寄市、中川町、美深町、下川町、剣淵町、和寒町、音威子府村、幌加内町
		上川中部	旭川市、鷹栖町、比布町、愛別町、東神楽町、東川町、上川町、美瑛町、当麻町
		上川南部	富良野市、上富良野町、南富良野町、占冠村、中富良野町
	留萌地方	留萌北部	遠別町、天塩町
		留萌中部	苫前町、羽幌町※、天売焼尻※、初山別村
		留萌南部	留萌市、増毛町、小平町
石狩・空知・後志 地方 (札幌管区気象台)	石狩地方	石狩北部	石狩市、新篠津村、当別町
		石狩中部	札幌市、江別市
		石狩南部	千歳市、恵庭市、北広島市
	空知地方	北空知	深川市、沼田町、妹背牛町、秩父別町、北竜町
		中空知	芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市、浦臼町、新十津川町、雨竜町、奈井江町、上砂川町
		南空知	夕張市、岩見沢市、美唄市、三笠市、月形町、長沼町、由仁町、栗山町、南幌町
	後志地方	後志北部	小樽市、余市町、積丹町、赤井川村、古平町、仁木町
		羊蹄山麓	ニセコ町、真狩村、喜茂別町、京極町、倶知安町、留寿都村
		後志西部	蘭越町、黒松内町、寿都町、共和町、神恵内村、島牧村、岩内町、泊村
網走・北見・紋別 地方 (網走地方気象台)	網走地方	網走西部	北見市常呂※、網走市、大空町、佐呂間町
		網走南部	美幌町、津別町
		網走東部	小清水町、斜里町、清里町
	北見地方		北見市北見※、置戸町、訓子府町
	紋別地方	紋別北部	紋別市、雄武町、興部町、西興部村、滝上町
紋別南部		湧別町、遠軽町	
釧路・根室・十勝 地方 (釧路地方気象台) (帯広測候所*)	釧路地方	釧路北部	弟子屈町
		釧路中部	標茶町、釧路市阿寒※、鶴居村
		釧路南西部	釧路市釧路※、釧路市音別※、釧路町、白糠町
		釧路南東部	浜中町、厚岸町
	根室地方	根室北部	羅臼町、標津町、中標津町
		根室中部	別海町
		根室南部	根室市
	十勝地方	十勝北部	新得町、鹿追町、上士幌町、陸別町、足寄町
		十勝中部	帯広市、音更町、本別町、芽室町、幕別町、池田町、浦幌町、豊頃町、清水町、士幌町
十勝南部		大樹町、広尾町、中札内村、更別村	
胆振・日高地方 (室蘭地方気象台)	胆振地方	胆振西部	伊達市伊達※、伊達市大滝※、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町
		胆振中部	室蘭市、苫小牧市、登別市、白老町
		胆振東部	安平町、厚真町、むかわ町
	日高地方	日高西部	日高町日高※、日高町門別※、平取町
		日高中部	新冠町、新ひだか町
		日高東部	浦河町、様似町、えりも町
渡島・檜山地方 (函館地方気象台)	渡島地方	渡島北部	長万部町、八雲町八雲※
		渡島東部	函館市、北斗市、森町、七飯町、鹿部町
		渡島西部	松前町、知内町、木古内町、福島町
	檜山地方	檜山北部	せたな町、八雲町熊石※、今金町
		檜山南部	江差町、乙部町、厚沢部町、上ノ国町
		檜山奥尻島	奥尻町

注) 1 根室地方の一次細分区域は、色丹郡、国後郡、択捉郡、紗那郡及び檜取郡を含む。
 2 *印の帯広測候所は、分担気象官署。十勝地方の特別警報・警報・注意報発表を担当する官署である。
 3 ※は、市町村を分割して設定している二次細分区域を示す(分割区域の内訳は別表による)。

別表 市町村を分割した地域

名 称	区 域
羽幌町	苫前郡羽幌町のうち天売焼尻の区域を除く区域
天売焼尻	苫前郡羽幌町のうち天売及び焼尻
北見市常呂	北見市のうち常呂町
北見市北見	北見市のうち北見市常呂の区域を除く区域
釧路市阿寒	釧路市のうち阿寒町
釧路市釧路	釧路市のうち釧路市阿寒及び釧路市音別の区域を除く区域
釧路市音別	釧路市のうち音別町
伊達市伊達	伊達市のうち伊達市大滝を除く区域
伊達市大滝	伊達市のうち大滝区
日高町日高	沙流郡日高町のうち日高総合支所管内
日高町門別	沙流郡日高町のうち日高町日高の区域を除く区域
八雲町八雲	二海郡八雲町のうち八雲町熊石の区域を除く区域
八雲町熊石	二海郡八雲町のうち熊石相沼町、熊石鮎川町、熊石泉岱町、熊石雲石町、熊石大谷町、熊石折戸町、熊石黒岩町、熊石見日町、熊石関内町、熊石平町、熊石畳岩町、熊石館平町、熊石泊川町、熊石鳴神町、熊石西浜町及び熊石根崎町

(2) 海上予報区

海上予報区は、海上予報と海上警報を発表する区域であり、全般海上予報区（気象庁本庁担当）と全般海上予報区を12に分割した地方海上予報区から成っており、そのうち以下の担当区域を札幌管区气象台が担当する。

海上予報区の細分区域

地方海上予報海域名	細分海域
日本海北部及びオホーツク海南部 ※1	サハリン西方海上 宗谷海峡 北海道西方海上 サハリン東方海上 網走沖
北海道南方及び東方海上 ※2	北海道東方海上 釧路沖 日高沖 津軽海峡 檜山津軽沖

- ※1 茂津多岬の突端から270度に引いた線以北及び知床岬の突端から90度に引いた線以北並びに千島列島以北の海岸線から300海里以内の海域で5つの海域に細分している。
- ※2 尻屋崎から110度に引いた線以北及び青森県と秋田県の境界線から315度に引いた線以北並びに茂津多岬の突端から270度に引いた線及び知床岬の突端から90度に引いた線以南並びに千島列島以南の海岸線から300海里以内の海域で5つの海域に細分している。

2 予報区担当官署の業務内容

気象官署は、前述のように気象等に関する特別警報・警報・注意報並びに気象情報等を発表する担当区域を異にしており、またその業務内容も官署によって異なっている。

気象等に関する特別警報・警報・注意報並びに気象情報等は府県予報区担当気象官署及び分担気象官署、地方海上予報や警報は札幌管区気象台が担当する。

気象官署別の気象等に関する特別警報・警報・注意報並びに気象情報等の種類は、次のとおりである。

担 当 官 署	予報警報等の種類	回 数
札幌管区気象台 (地方予報区担当官署)	地方天気予報 (地方天気分布予報) 地方週間天気予報 地方季節予報 早期天候情報 1 か月予報 3 か月予報 暖候期予報 寒候期予報 地方気象情報	毎日3回 (05、11、17時) 毎日2回 (11、17時) 原則毎週2回 (月・木) 毎週1回 (木) 毎月1回 毎年1回 (2月) 毎年1回 (9月) 随時
札幌管区気象台、函館・旭川・室蘭・釧路・網走・稚内地方気象台 (府県予報区担当官署)	府県天気予報 地域時系列予報 府県週間天気予報 気象等に関する特別警報・警報・注意報 府県気象情報	毎日3回 (05、11、17時) 毎日3回 (05、11、17時) 毎日2回 (11時、17時) 随時 随時
帯広測候所 (分担気象官署)	気象等に関する特別警報・警報・注意報 府県気象情報	随時 随時
札幌管区気象台 (地方海上予報区担当官署)	地方海上予報 地方海上警報 地方海氷情報	毎日2回 (07、19時) 随時 随時
稚内・網走・釧路地方気象台 (府県予報区担当官署)	府県海氷情報	随時

第2 気象等に関する特別警報・警報・注意報、土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報及び火災気象通報

気象等に関する特別警報・警報・注意報、土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報並びに火災気象通報の発表、伝達等は、気象業務法(昭和27年6月2日法律第165号)、水防法(昭和24年6月4日法律第193号)、消防法(昭和23年7月24日法律第186号)、及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)の規定に基づき行うもので、特別警報・警報・注意報等の種類、発表基準、発表方法、伝達方法等は次によるものとする。

1 気象等に関する特別警報・警報・注意報の種類、発表基準及び伝達

(1) 種類及び発表基準

ア 気象等に関する特別警報

予想される現象が特に異常であるため重大な災害が起こるおそれが著しく大きい場合、その旨を警告して行う予報。発表は市町村単位で発表される。

なお、道内では、平成26年9月11日に石狩・空知・胆振地方で大雨特別警報(土砂災害・浸水害)が発表されている。

種類	概要
大雨特別警報	大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいときに発表される。大雨特別警報には、大雨特別警報(土砂災害)、大雨特別警報(浸水害)、大雨特別警報(土砂災害、浸水害)のように、特に警戒すべき事項が明記される。災害が発生又は切迫している状況であり、命の危険が迫っているため直ちに身の安全を確保する必要があることを示す警戒レベル5に相当。
暴風特別警報	暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいときに発表される。
高潮特別警報	台風や低気圧等による海面の上昇が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいときに発表される。危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。
波浪特別警報	高い波が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいときに発表される。
大雪特別警報	大雪が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいときに発表される。
暴風雪特別警報	雪を伴う暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいときに発表される。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による重大な災害」のおそれについても警戒が呼びかけられる。

※ 地面現象の特別警報は、大雨特別警報に含めて「大雨特別警報(土砂災害)」として発表される。

イ 気象等に関する警報・注意報

(7) 気象警報(資料編7-2 各地方警報・注意報発表基準一覧表参照)

大雨警報	大雨により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。大雨警報には、大雨警報(土砂災害)、大雨警報(浸水害)、大雨警報(土砂災害、浸水害)のように、特に警戒すべき事項が明記される。大雨警報(土砂災害)は、高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。
大雪警報	大雪により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
暴風警報	暴風により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
暴風雪警報	雪を伴う暴風により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害などによる重大な災害」のおそれについても警戒を呼びかける。

(4) 気象注意報(資料編7-2 各地方警報・注意報発表基準一覧表参照)

大雨注意報	大雨により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2である。
大雪注意報	大雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
強風注意報	強風により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
風雪注意報	雪を伴う強風により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。「強風による災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による災害」のおそれについても注意を呼びかける。
濃霧注意報	濃い霧により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
雷注意報	落雷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。また、発達した雷雲の下で発生することの多い竜巻等の突風や「ひょう」による災害についての注意喚起が付加されることもある。急な強い雨への注意についても雷注意報で呼びかけられる。
乾燥注意報	空気の乾燥により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、火災の危険が大きい気象条件を予想した場合に発表される。

なだれ注意報	「なだれ」により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
着氷注意報	著しい着氷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線や送電線、船体等への被害が起こるおそれのあるときに発表される。
着雪注意報	著しい着雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線や送電線、船体等への被害が起こるおそれのあるときに発表される。
融雪注意報	融雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、浸水害、土砂災害等の災害が発生するおそれがあるとときに発表される。
霜注意報	霜により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、早霜や晩霜により農作物への被害が起こるおそれのあるときに発表される。
低温注意報	低温により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、低温による農作物への著しい被害や、冬季の水道管凍結や破裂による著しい被害が発生するおそれがあるとときに発表される。

ウ 高潮警報及び注意報（資料編 7-2 各地方警報・注意報発表基準 別表5 参照）

高潮警報	台風や低気圧等による海面の異常な上昇により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当
高潮注意報	台風や低気圧等による海面の異常な上昇により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。高潮警報に切り替える可能性に言及されていない場合は、ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2である。高潮警報に切り替える可能性が高い旨に言及されている場合は高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。

エ 波浪警報及び注意報（資料編 7-2 各地方警報・注意報発表基準一覧表参照）

波浪警報	高い波により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
波浪注意報	高い波により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。

オ 洪水警報及び注意報（資料編 7-2 各地方警報・注意報発表基準一覧表参照）

洪水警報	河川の上流域での降雨や融雪等により河川が増水し、重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。河川が増水や氾濫、堤防の損傷や決壊による重大な災害が対象としてあげられる。高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。
洪水注意報	河川の上流域での降雨や融雪等により河川が増水し、災害が発生するおそれがあると予想された時に発表される。避難に備えハザードマップ等により災害リスク等を再確認するなど、自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2である。

※ 地面現象及び浸水警報・注意報は、その警報及び注意報事項を気象警報及び気象注意報に含めて行われる。

(2) 防災気象情報と警戒レベル・警戒レベル相当情報との関係

警戒レベル	状況	住民が取るべき行動	行動を促す情報(避難情報等)	住民が自ら行動をとる際の判断に参考となる防災気象情報					
				警戒レベル相当情報	洪水等に関する情報		土砂災害に関する情報	高潮に関する情報	
5	災害発生又は初告	命の危険直ちに安全確保!	緊急安全確保(必ず実行されるものではない)	5相当	水位情報がある場合 (下段：国管理河川の洪水の危険度分布※1) 氾濫発生情報 (危険度分布：黒(危険している可能性))	水位情報がない場合 (下段：国管理河川の洪水の危険度分布) 大雨特別警報(浸水害)※2 (危険度分布：黒(危険))	内水氾濫に関する情報	土砂災害に関する情報 (下段：土砂災害の危険度分布)	高潮特別警報※3 高潮警報
4	災害のおそれ高い	危険な場所から全員避難	避難指示(高齢者の居住区域等以外の避難区域のタイピング等で発令)	4相当	氾濫危険情報 (危険度分布：紫) (危険な区域に拡大する恐れ)	大雨特別警報(浸水害)※2 (危険度分布：紫(危険))	内水氾濫危険情報(未定域内水氾濫の恐れ)	土砂災害警戒情報 (危険度分布：紫(危険))	高潮特別警報※4 高潮警報※4
3	災害のおそれあり	危険な場所から高齢者等は避難*	高齢者等避難	3相当	氾濫警戒情報 (危険度分布：赤) (避難区域に拡大する恐れ)	洪水警報 (危険度分布：赤(警戒))		大雨警報(土砂災害) (危険度分布：赤(警戒))	高潮警報に切り替える可能性に言及する高潮注意報
2	気象状況悪化	自らの避難行動を確認する	洪水、大雨、高潮注意報	2相当	氾濫注意情報 (危険度分布：黄) (危険な区域に拡大)	大雨警報 (危険度分布：黄(注意))		大雨警報 (危険度分布：黄(注意))	
1	今後気象状況悪化のおそれ	災害への心構えを高める	早期注意情報	1相当					

※ 高齢者等以外の人にも、必要に応じ、普段の行動を見合わせたり、避難の準備をしたり、自主的に避難

上段赤字：危険性が高まるなど、特定の条件となつた際に発表される情報（市町村に対し関係機関からメカシ型で提供される情報）
下段赤字：平時、地図上での色表示などにより状況が提供されている情報（市町村が自ら確認する必要がある情報）

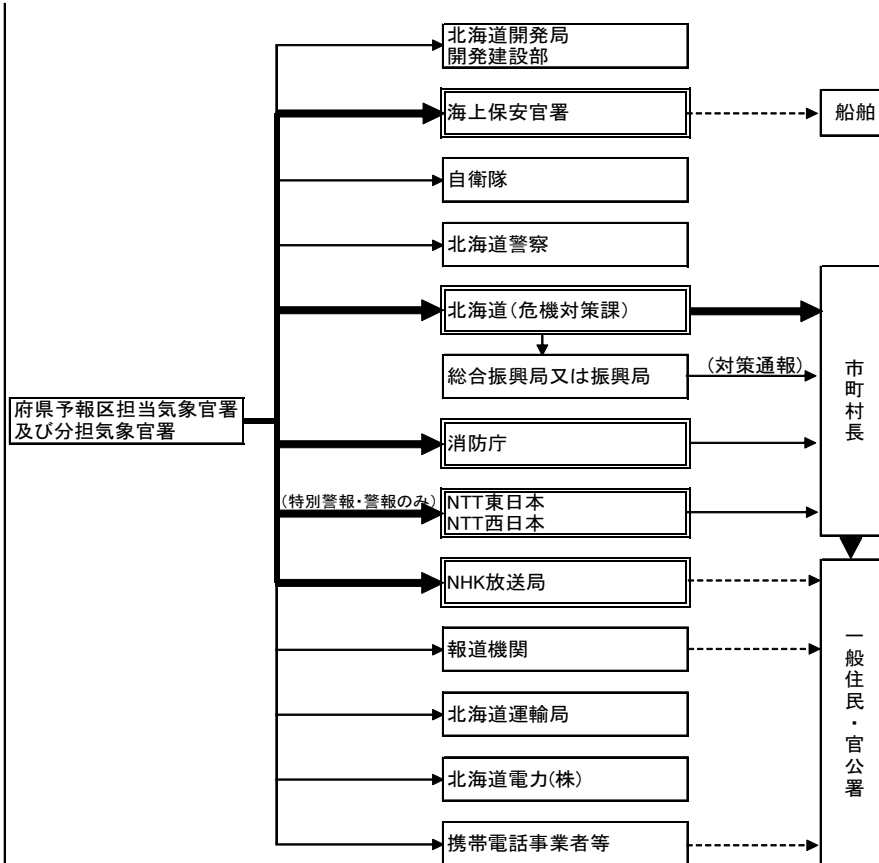
※1 HP上に公表している国管理河川の洪水の危険度分布(水害リスクライン)では、観測水位から詳細(左右岸200m毎)の観測水位を推定し、その地点の堤防等の高さと比較することで警戒レベル2~4相当の危険度を表示。
※2 水位情報がないような中小河川における氾濫は、外水氾濫、内水氾濫のいずれによるものか区別がつかない場合が多いため、これをまとめて大雨特別警報(浸水害)の対象としている。
※3 水位周知海岸において都道府県知事が発表される情報、台風に伴う高潮の水位上昇は短時間に急激に起こるため、潮位が上昇してから行動しては安全に立退き避難ができないおそれがある。
※4 高潮警報は、高潮により他に危険が及ぶおそれがあると予想される場合に、暴風が吹き抜けて屋外への立退き避難が困難となるタイピングも考慮して発表されるため、また、高潮特別警報は、数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により高潮になると予想される場合に高潮警報を高潮特別警報として発表するため、両方を警戒レベル4相当情報に位置付けている。
注)本資料では、気象庁が提供する「大雨警報(土砂災害)の危険度分布」と都道府県が提供する「土砂災害危険度情報」をまとめて、「土砂災害の危険度分布」と呼ぶ。

(3) 気象等に関する特別警報・警報・注意報の伝達

伝達は、次の系統図により伝達先に対して行う。この伝達は、府県予報区担当官署及び分担気象官署が実施する。北海道には道内において発表されたすべての警報が伝達される。気象官署の法定伝達機関は、消防庁、海上保安官署、北海道、NTT東日本・西日本、NHK放送局である。

なお、気象業務法第15条の2に規程に基づき、気象等に関する特別警報を受けた北海道は直ちに関係市町村に通知し、北海道からの通知を受けた市町村は直ちに住民及び所在の官公署への周知の措置を講じなければならない（法定義務）。

※ 周知の措置：スピーカーによる放送、広報車巡回、携帯メールサービス、消防団等による伝達等



※注) (二重線)で囲まれている機関は、気象業務法の規定に基づく法定伝達先
→ (太線)は、特別警報が発表された際の気象業務法の規定に基づく通知もしくは周知の措置が義務付けられている伝達経路
 -----> は放送・無線

・緊急速報メールは「気象等(大雨、暴風、高潮、波浪、暴風雪、大雪)に関する特別警報」が対象市町村に初めて発表されたときに、気象台から携帯電話事業者を通じて関係するエリアに配信される

- (注) ア 府県予報区担当官署及び分担気象官署
 札幌、函館、旭川、室蘭、釧路、網走、稚内(府県予報区担当官署)、帯広(分担気象官署)
 イ 北海道開発局、開発建設部
 (札幌、函館、小樽、旭川、留萌、稚内、網走、室蘭、帯広、釧路)
 ウ 海上保安官署
 第一管区海上保安本部
 小樽、留萌、稚内、函館、室蘭、釧路、根室、紋別(保安部)
 江差、瀬棚、苫小牧、浦河、広尾、羅臼、網走(保安署)
 エ 自衛隊
 気象官署が伝達可能な自衛隊各部隊
 オ 北海道警察
 札幌(警察本部)、函館、旭川、釧路、北見(方面本部)
 カ 北海道(危機対策課)、総合振興局又は振興局(地域政策課)
 キ 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社
 ク NHK放送局
 札幌、函館、旭川、帯広、釧路、北見、室蘭
 ケ 報道機関
 各放送局、各新聞社、通信社

2 キキクル（大雨警報・洪水警報の危険度分布）等

キキクル等の種類と概要

種類	概要
土砂キキクル （大雨警報（土砂災害）の危険度分布）※	大雨による土砂災害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で1km四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。2時間先までの雨量分布及び土壌雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（土砂災害）や土砂災害警戒情報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。 ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに安全確保が必要とされる警戒レベル5に相当。 ・「危険」（紫）：危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。
浸水キキクル （大雨警報（浸水害）の危険度分布）	短時間強雨による浸水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で1km四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。1時間先までの表面雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（浸水害）等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。 ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに安全確保が必要とされる警戒レベル5に相当。
洪水キキクル （洪水警報の危険度分布）	指定河川洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他河川）の洪水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で河川流路を概ね1kmごとに5段階に色分けして示す情報。3時間先までの流域雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、洪水警報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。 ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに安全確保が必要とされる警戒レベル5に相当。 ・「危険」（紫）：危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。
流域雨量指数の予測値	指定河川洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他河川）の、上流域での降雨による、下流の対象地点の洪水危険度の高まりの予測を、洪水警報等の基準への到達状況に応じて危険度を色分けした時系列で示す情報。6時間先までの雨量分布の予測（降水短時間予報等）を用いて常時10分ごとに更新している。

3 海上警報

(1) 種類

船舶の運航に必要な海上の気象、波浪その他に関する警報で予想される風の強さによって、次の5種類に分けて発表する。

種別	呼 称		
	英 文	和 文	説 明
一般警報	WARNING	かいじょうかぜけいほう 海上風警報	気象庁風力階級表の風力階級7（28～33kt）の場合
		かいじょうのうむけいほう 海上濃霧警報	濃霧について警告を必要とする場合（海上の視程約500m以下又は0.3海里以下）
強風警報	GALE WARNING	かいじょうきょうふうけいほう 海上強風警報	気象庁風力階級表の風力階級8（34～40kt）及び9（41～47kt）の場合
暴風警報	STORM WARNING	かいじょうぼうふうけいほう 海上暴風警報	気象庁風力階級表の風力階級10以上（48kt～）の場合（台風により風力階級12（64kt～）の場合を除く）
台風警報	TYPHOON WARNING	かいじょうたいふうけいほう 海上台風警報	台風により気象庁風力階級表の風力階級12（64kt～）の場合
警報なし	NO WARNING	かいじょうけいほう 海上警報なし かいじょうけいほうかいじょ 海上警報解除	警報をする現象が予想されない場合又は継続中の警報を解除する場合

（注）この表に掲げる以外の現象について警告を発する必要がある場合は、一般警報として現象名の前に「海上」を付した警報を行うことがある。（例：海上着氷警報）

(2) 伝 達

伝達系統は次図のとおりである。



(注)・海上保安官署

第一管区海上保安本部 運用司令センター

・気象官署

札幌、函館、旭川、室蘭、釧路、網走、稚内

・漁業無線海岸局 (14局)

稚内、枝幸、紋別、網走、雄武、沙留 (興部)、根室、釧路、岩内、余市、小樽、北るもい (羽幌)、増毛、室蘭

4 水防活動用気象等警報及び注意報

水防活動の利用に適合する警報及び注意報は、次の表の左欄に掲げる種類ごとに、同表の右欄に掲げる警報及び注意報により代行する。

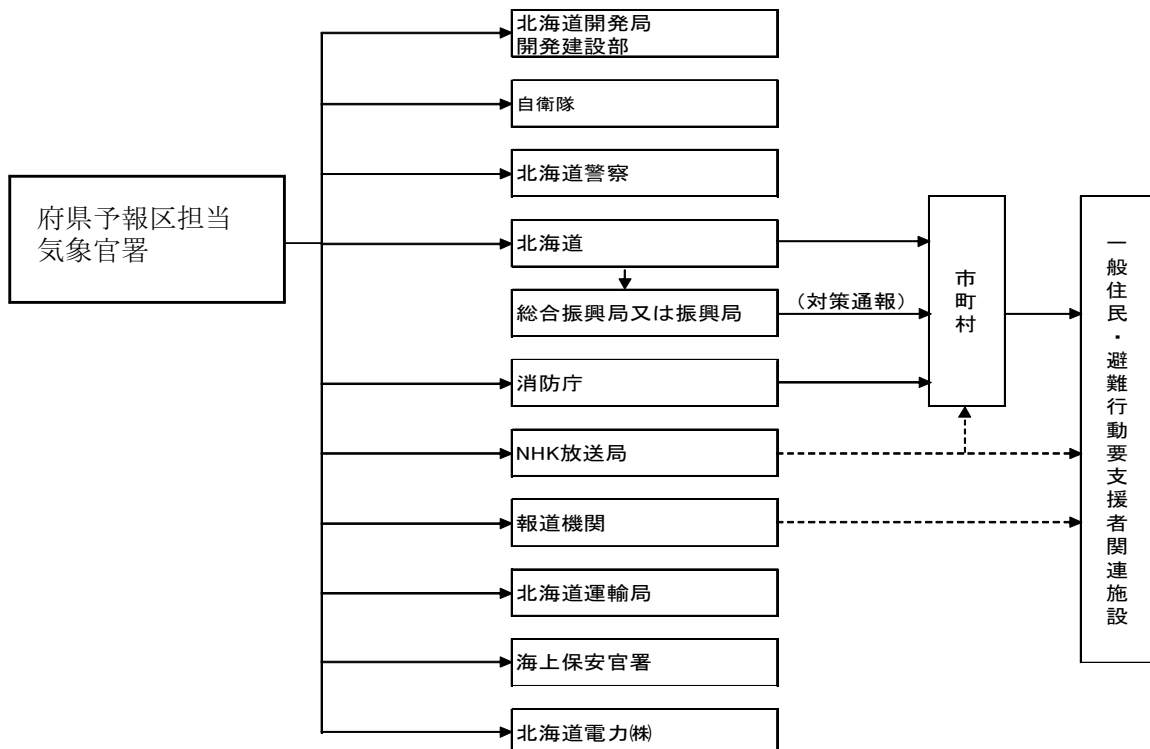
その種類は次のとおりであり、伝達は、次の系統により行う。

(1) 種 類

水防活動用気象注意報	大雨注意報
水防活動用気象警報	大雨警報
	大雨特別警報
水防活動用高潮注意報	高潮注意報
水防活動用高潮警報	高潮警報
	高潮特別警報
水防活動用洪水注意報	洪水注意報
水防活動用洪水警報	洪水警報
水防活動用津波注意報	津波注意報
水防活動用津波警報	津波警報
	津波特別警報

(2) 伝 達

水防活動用気象等警報・気象注意報



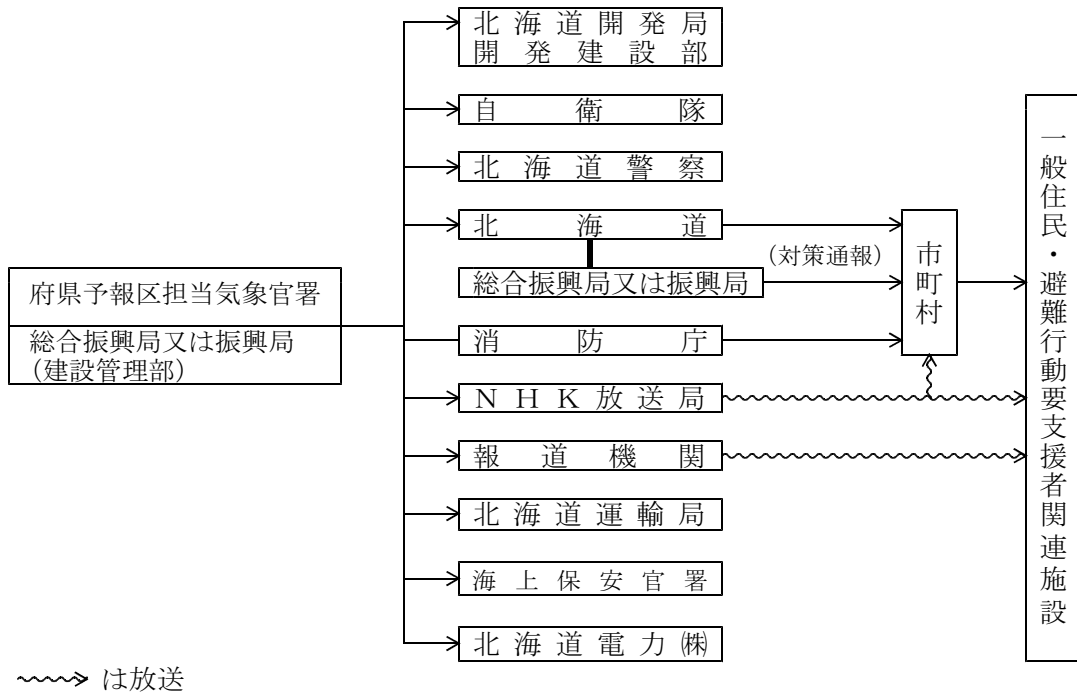
5 土砂災害警戒情報

大雨警報（土砂災害）の発表後、命に危険を及ぼす土砂災害がいつ発生してもおかしくない状況となったときに、市町村長の避難情報の発令判断や住民の自主避難の判断を支援するため、対象となる市町村を特定して警戒が呼びかけられる情報で、総合振興局又は振興局と気象台から共同で発表される。市町村内で危険度が高まっている詳細な領域は土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）で確認することができる

(<https://www.jma.go.jp/bosai/risk/#elements:land>)。

危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。

伝達は次の系統により行う。



6 指定河川洪水予報

河川の増水や氾濫などに対する水防活動の判断や住民の避難行動の参考となるように、あらかじめ指定した河川（以下「洪水予報河川」という。）について、区間を決めて水位又は流量を示して発表する警報及び注意報。警戒レベル2～5に相当する。

また、国土交通省と共同で指定河川洪水予報を実施する河川においては、大雨特別警報の警報等への切替時に、それ以降に河川氾濫の危険性が高くなると予測した場合には、臨時の指定河川洪水予報を発表する。

(1) 洪水予報河川及び担当

ア 北海道開発局

水系名	河川名	担当
石狩川	石狩川(下流)、豊平川、千歳川、夕張川、幾春別川、空知川(下流)、雨竜川、当別川、月寒川、望月寒川、篠津川、旧夕張川、須部都川、美唄川、奈井江川、徳富川、尾白利加川、恵岱別川	札幌管区气象台、札幌開発建設部
	石狩川上流、忠別川、美瑛川、牛朱別川	旭川地方气象台、旭川開発建設部
	空知川(上流)	旭川地方气象台、札幌開発建設部
天塩川	天塩川、雄信内川、問寒別川、剣淵川	旭川・稚内地方气象台、旭川・留萌開発建設部
	名寄川	旭川地方气象台、旭川開発建設部
留萌川	留萌川	旭川地方气象台、留萌開発建設部
常呂川	常呂川、無加川	網走地方气象台、網走開発建設部
十勝川	十勝川、利別川、札内川、音更川、帯広川	釧路地方气象台、帯広開発建設部
鶴川	鶴川	室蘭地方气象台、室蘭開発建設部
渚滑川	渚滑川	網走地方气象台、網走開発建設部
網走川	網走川、美幌川	網走地方气象台、網走開発建設部
後志利別川	後志利別川	函館地方气象台、函館開発建設部
沙流川	沙流川	室蘭地方气象台、室蘭開発建設部
湧別川	湧別川	網走地方气象台、網走開発建設部
釧路川	釧路川、新釧路川	釧路地方气象台、釧路開発建設部
尻別川	尻別川	札幌管区气象台、小樽開発建設部

イ 北海道

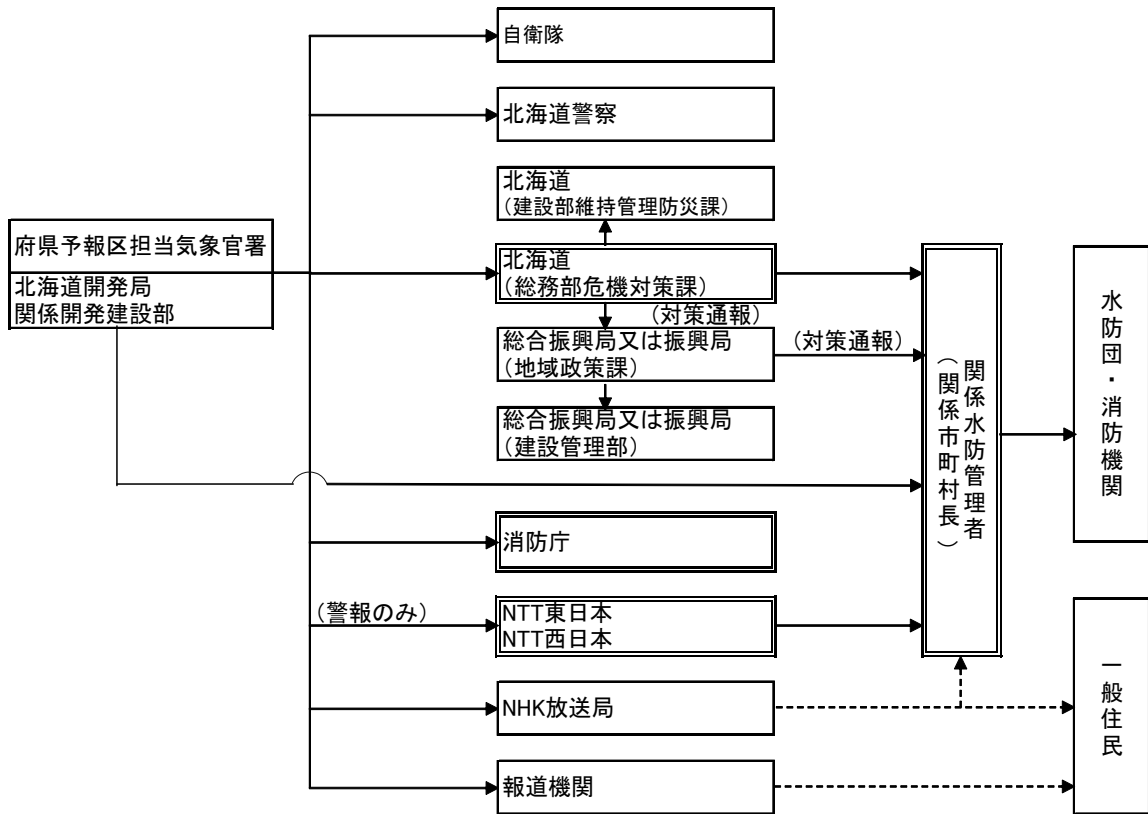
水系名	河川名	担当
新川	新川	札幌管区气象台、空知総合振興局

(2) 種類及び発表基準

種類	標 題	概 要
洪水警報	氾濫発生情報	氾濫が発生したとき、氾濫が継続しているときに発表される。 新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難誘導や救援活動等が必要となる。災害がすでに発生している状況であり、命の危険が迫っているため直ちに身の安全を確保する必要があることを示す警戒レベル5に相当。
	氾濫危険情報	基準地点の水位が氾濫危険水位に達したとき、氾濫危険水位以上の状態が継続しているとき、急激な水位上昇によりまもなく氾濫危険水位を超え、さらに水位の上昇が見込まれるときに発表される。 いつ氾濫が発生してもおかしくない状況、避難等の氾濫発生に対する対応を求める段階であり、避難指示の発令の判断の参考とする。 危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。
	氾濫警戒情報	基準地点の水位が氾濫危険水位に達すると見込まれるとき、避難判断水位に達しさらに水位の上昇が見込まれるとき、氾濫危険情報を発表中に氾濫危険水位を下回ったとき（避難判断水位を下回った場合を除く）、避難判断水位を超える状況が継続しているとき（水位の上昇の可能性がなくなった場合を除く）に発表される。 高齢者等避難の発令の判断の参考とする。高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。
洪水注意報	氾濫注意情報	基準地点の水位が氾濫注意水位に達し、さらに水位の上昇が見込まれるとき、氾濫注意水位以上でかつ避難判断水位未満の状況が継続しているとき、避難判断水位に達したが水位の上昇が見込まれないときに発表される。 ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。

(3) 伝 達

ア 北海道開発局と札幌管区気象台等が共同で発表する場合
 (水防法第10条第2項、気象業務法第14条の2第2項)

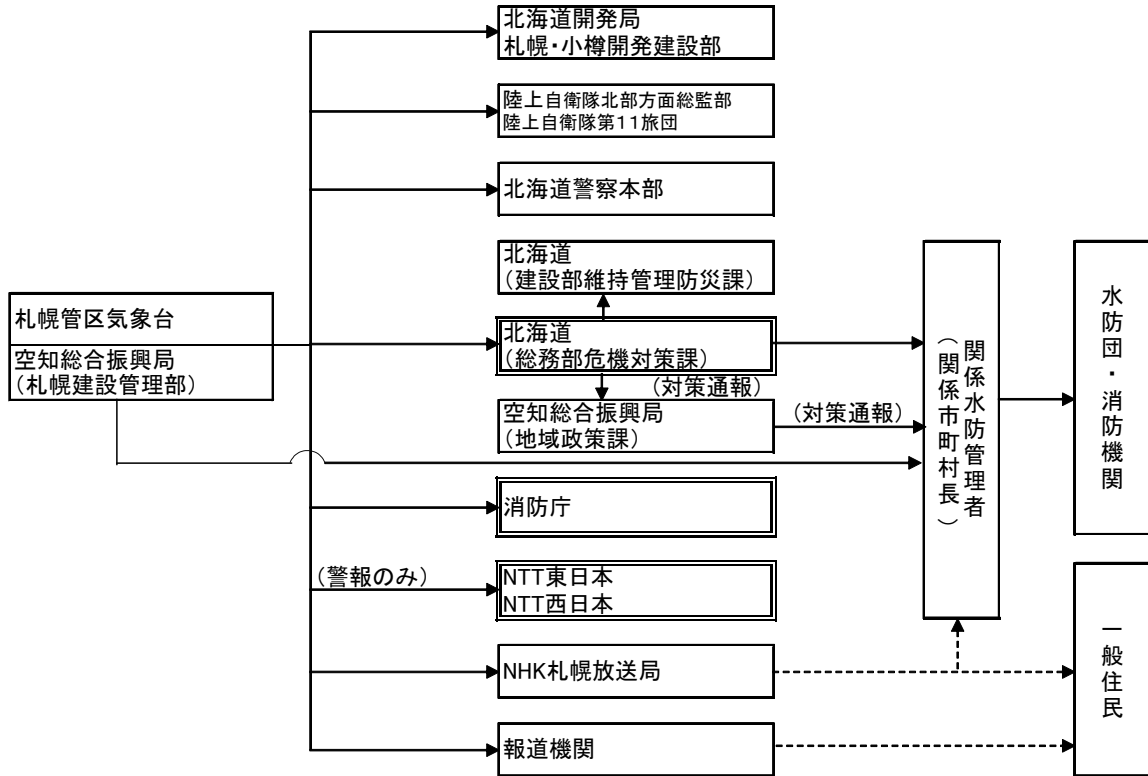


※注) (二重線)で囲まれている機関は、気象業務法の規定に基づく法定伝達先

-----> は放送

NTT東日本及びNTT西日本への洪水予報の伝達は洪水警報のみとし、一般の利用に適合する洪水警報の通知をもって代える。

イ 北海道と札幌管区気象台が共同で発表する場合
 (水防法第11条、気象業務法第14条の2第3項)



※注) (二重線で囲まれている機関は、気象業務法の規定に基づく法定伝達先)

-----> は放送

各地方気象台は、NHK各放送局に伝達する。

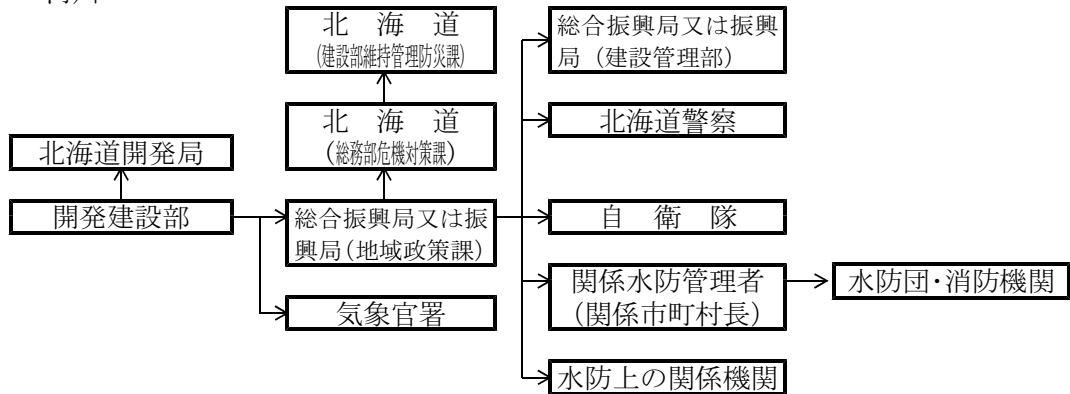
NTT東日本及びNTT西日本への洪水予報の伝達は洪水警報のみとし、一般の利用に適合する洪水警報の通知をもって代える。

7 水防警報（水防法第16条）

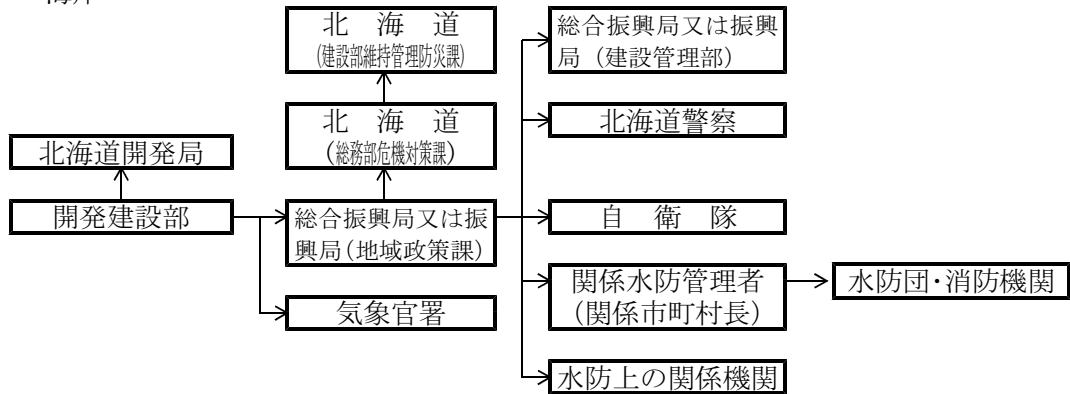
(1) 国土交通大臣が行う水防警報

水防法第16条第1項の規定により、国土交通大臣が指定した河川・海岸についての水防警報は、北海道開発局が発表し、伝達は次の系統により行う。

ア 河川

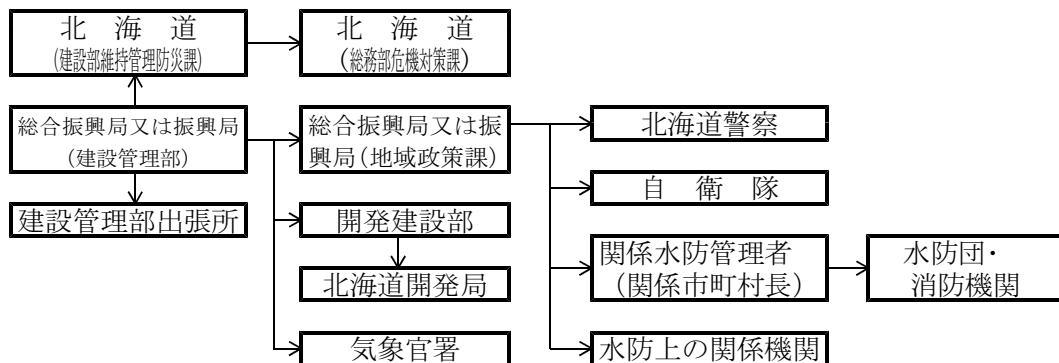


ア 海岸



(2) 知事が行う水防警報

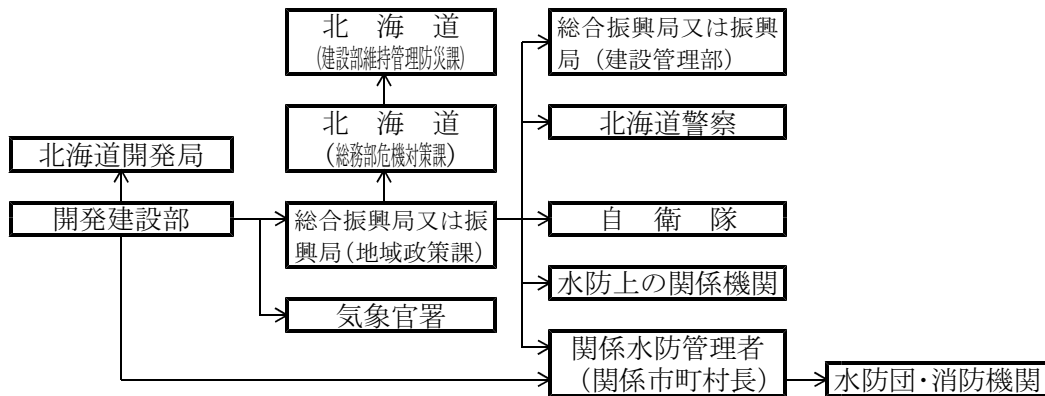
水防法第16条第1項の規定により、知事が指定した河川についての水防警報は、北海道が発表し、伝達は次の系統により行う。



8 水位情報の通知

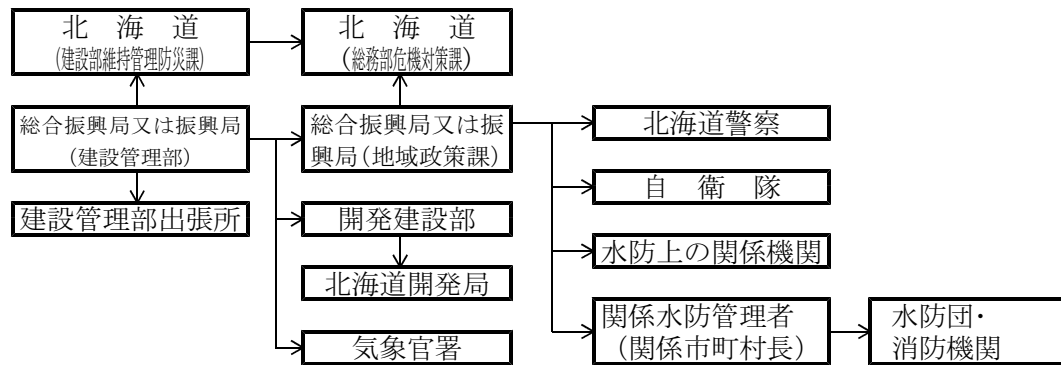
(1) 国土交通大臣が行う水位情報の通知

水防法第13条第1項の規定により、国土交通大臣が指定した水位周知河川の水位情報の通知は、次の伝達系統により行う。



(2) 知事が行う水位情報の通知

水防法第13条第2項の規定により、知事が指定した水位周知河川の水位情報の通知は、次の伝達系統により行う。



9 火災気象通報（林野火災気象通報を兼ねる）

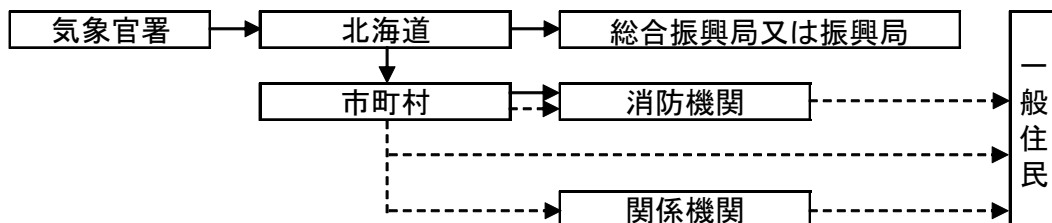
府県予報区担当官署及び分担気象官署が行う火災気象通報の発表及び終了の通報は、消防法（第22条）の規定に基づき、札幌管区气象台から北海道に通報するものとする。

通報を受けた北海道は、管内市町村に通報するものとし、市町村長は、この通報を受けたとき、又は気象の状況から火災の予防上危険であると認めたときは、火災に関する警報を発することができる。

なお、火災気象通報は林野火災気象通報を兼ねるものとする。

(1) 伝達

火災気象通報の伝達系統は、次のとおりである。



----> は市町村長が火災に関する警報を発した場合

(2) 通報基準

火災気象通報基準は資料編7-3火災気象通報に関する申し合わせのとおりである。

10 気象情報等

(1) 早期注意情報（警報級の可能性）

5日先までの警報級の現象の可能性が[高]、[中]の2段階で発表される。当日から翌日にかけては時間帯を区切って、天気予報の対象地域と同じ発表単位（石狩地方など）で、2日先から5日先にかけては日単位で、週間天気予報の対象地域と同じ発表単位（石狩・空知・後志地方など）で発表される。大雨に関して、[高]又は[中]が予想されている場合は、災害への心構えを高める必要があることを示す警戒レベル1である。

(2) 地方気象情報、府県気象情報

気象の予報等について、特別警報・警報・注意報に先立って注意を喚起する場合や、特別警報・警報・注意報が発表された後の経過や予想、防災上の注意を解説する場合等に発表する情報。

(3) 台風に関する気象情報

北海道地方への台風の影響が予想される場合に、住民に対して、台風の状況の周知と防災対策の必要性を喚起することを目的として発表する情報。

(4) 記録的短時間大雨情報

大雨警報発表中に数年に一度程度しか発生しないような猛烈な雨（1時間降水量）が観測（地上の雨量計による観測）又は解析（気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせた分析）され、かつ、キキクル（危険度分布）の「危険」（紫）が出現している場合に、気象庁から発表される。

この情報が発表されたときは、土砂災害及び低地の浸水、中小河川の増水・氾濫による災害発生につながるような猛烈な雨が降っている状況であり、実際に災害発生の危険度が高まっている場所については、キキクル（危険度分布）で確認する必要がある。

土砂キキクル(危険度分布) <https://www.jma.go.jp/bosai/risk/#elements:land>

浸水キキクル(危険度分布) <https://www.jma.go.jp/bosai/risk/#elements:inund>

洪水キキクル(危険度分布) <https://www.jma.go.jp/bosai/risk/#elements:flood>

(5) 竜巻注意情報

積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、雷注意報が発表されている状況下において竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっている時に発表する情報。なお、実際に危険度が高まっている場所については竜巻発生確度ナウキャストで確認することができる。また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があつた地域を示し、その周辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨を発表する。

この情報の有効期間は、発表から概ね1時間である。

※雨雲の動き（降水・雷・竜巻ナウキャスト）：<https://www.jma.go.jp/bosai/nowc/>

第3 異常現象を発見した者の措置等

1 通報義務（基本法第54条第1及び2項）

災害が発生するおそれがある異常な現象を発見した者は、遅滞なくその状況を市町村長又は警察官若しくは海上保安官に通報しなければならない。何人もこの通報が最も迅速に到着するように協力しなければならない。

2 警察官等の通報（基本法第54条第3項）

異常現象発見者から通報を受けた警察官又は海上保安官は、その旨をすみやかに市町村長に通報しなければならない。

3 市町村長の通報（基本法第54条第4項）

異常現象に関する通報を受けた市町村長は、次の気象官署に通報しなければならない。

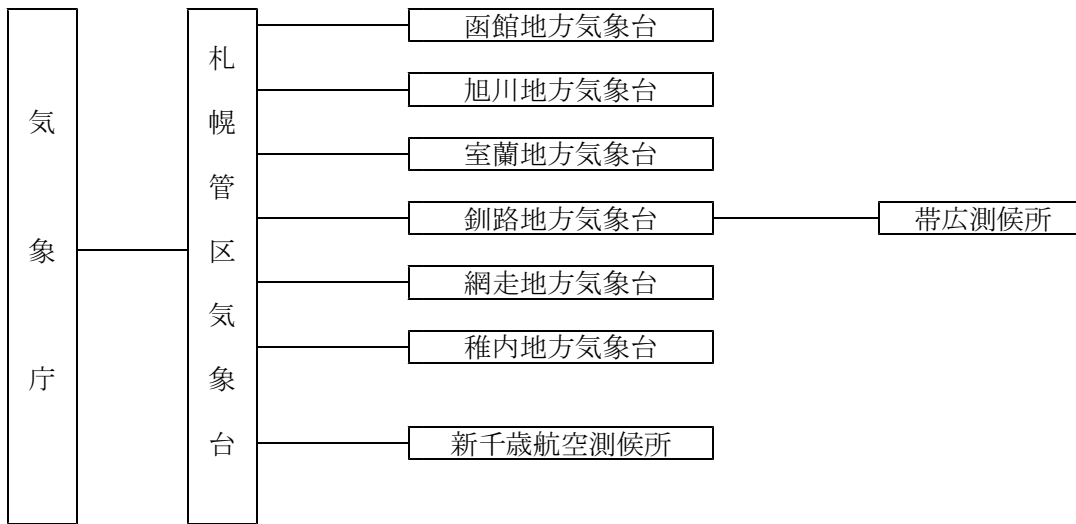
あて先官署名	電話番号	地 域
札幌管区气象台 札幌市中央区北2条西18 丁目2	札幌 (011) 611-0170(天気相談所) 611-6125 (地震火山)	石狩振興局 空知総合振興局、 後志総合振興局地域管内
函館地方气象台 函館市美原3-4-4	函館 (0138) 46-2212 (観測予報) 46-2211 (防災)	渡島総合振興局、 檜山振興局地域管内
旭川地方气象台 旭川市宮前1条3丁目3-15	旭川 (0166) 32-6368 (観測予報) 32-7102 (防災)	上川総合振興局、 留萌振興局地域管内
室蘭地方气象台 室蘭市山手町2-6-8	室蘭 (0143) 22-3227 (観測予報) 22-4249 (防災)	胆振総合振興局、 日高振興局地域管内

釧路地方気象台 釧路市幸町10丁目3	釧路 (0154) 31-5110 (観測予報) 31-5146 (防災)	釧路総合振興局、 根室振興局地域管内
帯広測候所 帯広市東4条南9丁目2-1	帯広 (0155) 24-4555 25-2334	十勝総合振興局地域管内
網走地方気象台 網走市台町2-1-6	網走 (0152) 43-4348 (観測予報) 43-4349 (防災)	オホーツク総合振興局地 域管内
稚内地方気象台 稚内市開運2-2-1	稚内 (0162) 23-2678 (観測予報) 23-2679 (防災)	宗谷総合振興局地域管内

第4 気象官署の組織等

1 気象官署

道内には、札幌管区気象台、各地方気象台等の気象官署があり、その組織は、次のとおりである。



2 観測所

気象庁は、気象災害を防止・軽減するために、雨、風、雪などの気象状況および潮位の変動を時間的、地域的に細かく監視する地域気象観測システム（アメダス）および潮位観測施設を全国に配置している。

本道における観測施設の種類及び内容は、次のとおりである。

種類	内 容
地域気象観測所	気温、湿度、風向風速、降水量、日照時間（気象官署、特別地域気象観測所に限る）、積雪の深さ（一部の観測所に限る。）を常時観測する施設で道内173箇所（気象官署、特別地域気象観測所、空港を含む）に配置している。
地域雨量観測所	降水量、積雪の深さ（一部の観測所に限る。）を常時観測する施設で道内の52箇所に配置している。
潮位観測施設	潮位の変動を常時観測する施設で、道内6箇所（稚内、網走、釧路、花咲、函館、小樽）に配置している。

第4章 災害予防計画

第4章 災害予防計画

災害対策の目標は、災害の発生又は拡大を未然に防止することであり、災害予防は、あらゆる防災の基礎をなすものである。

国、道及び市町村は、それぞれのまちの災害特性に配慮した土地利用の誘導、開発抑制、移転の促進や避難に必要な施設の整備に加え、自然環境の機能を活用すること等により地域のレジリエンスを高める「Eco-DRR（生態系を活用した防災減災）」及び「グリーンインフラ」の取組の推進など、総合的な防災・減災対策を講じることにより、災害に強いまちの形成を図るものとする。

災害予防責任者は、それぞれの組織を通じて相互に協力し、災害発生又は拡大の未然防止のため必要とする施策を誠実に実施し、災害発生原因の除去及び施設の改善に努めるとともに、科学的知見及び過去の災害から得られた教訓を踏まえて絶えず改善を図るものとする。

特に、災害時においては状況が刻々と変化していくことと、詳細な情報を伝達するいとまがないことから、情報の発信側が意図していることが伝わらない事態が発生しやすくなる。このようなことを未然に防ぐ観点から、関係機関は、防災対策の検討等を通じて、お互いに平時から災害時の対応についてコミュニケーションをとっておくこと等により、「顔の見える関係」を構築し信頼感を醸成するよう努めるとともに、訓練・研修等を通じて、構築した関係を持続的なものにするよう努めるものとする。

また、国、道、市町村及び防災関係機関は、他の関係機関と連携の上、災害時に発生する状況を予め想定し、各機関が実施する災害対応を時系列で整理した防災行動計画（タイムライン）を作成するよう努めるものとし、災害対応の検証を踏まえ、必要に応じて同計画の見直しを行うとともに、平時から訓練や研修等を実施し、同計画の効果的な運用に努めるものとする。

加えて、国、道及び市町村は、円滑な災害応急対策及び災害復旧に資するよう、物資供給等の事業者と協定を締結しておくなど協力体制を構築するとともに、老朽化した社会資本について、その適切な維持管理に努めるものとする。

なお、市町村は、当該市町村の地域において災害が発生するおそれのある区域（以下「災害危険区域」という。）を把握し、警戒避難体制の整備等を行うとともに、道、市町村及び防災関係機関は、災害危険区域における災害予防策を講じるものとする。

第1節 防災思想・知識の普及・啓発及び防災教育の推進に関する計画

防災関係職員及び道民に対する防災思想・知識の普及・啓発並びに防災教育の推進については、本計画の定めるところによる。

第1 実施責任者

1 防災関係機関全般

災害を予防し、又はその拡大を防止するため、職員に対して防災に関する教育、計画的かつ継続的な研修、実践的な訓練を行うとともに、道民に対する防災思想・知識の普及・啓発及び防災教育の推進により、防災意識の高揚を図り、地域における防災活動の的確かつ円滑な実施が推進されるよう努める。

2 国及び道

道は、国と連携して、市町村の長及び幹部職員等を対象とした研修を実施し、国及び地方公共団体の災害対応能力の向上に努めるものとする。

3 道及び市町村

- (1) 教育機関、民間団体等との密接な連携の下、防災に関する教育を実施するものとする。
- (2) 住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成の促進のため、自然災害によるリスク情報の基礎となる防災地理情報を整備するとともに、専門家（風水害においては気象防災アドバイザー等）の知見も活用しながら、防災に関する様々な動向や各種データを分かりやすく発信するものとする。また、災害による人的被害を軽減する方策は、住民等の避難行動が基本となることを踏まえ、避難指示等の意味と内容の説明など、啓発活動を住民等に対して行うものとする。
- (3) 過去に起こった大規模災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大規模災害に関する検証結果や調査分析結果等の各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般の人々が閲覧できるよう地図情報その他の方法により公開に努めるものとする。また、国土地理院と連携して、自然災害伝承碑（災害に関する石碑やモニュメント等）の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする。
- (4) 地域の防災活動におけるリーダーの育成に努めるものとする。

第2 配慮すべき事項

- 1 東日本大震災をはじめとする、我が国の大規模災害の教訓等を踏まえ、複合災害時における道民の災害予防及び災害応急措置等に関する知識の普及・啓発に努める。
- 2 要配慮者に十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が確立されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努める。
- 3 公民館等の社会教育施設を活用するなど、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。
- 4 地域の防災力を高めていくため、一般住民向けの専門的・体系的な防災教育訓練の提供、学校における防災教育の充実、防災に関する教材（副読本）の充実を図るものとする。特に、水害・土砂災害のリスクがある学校においては、避難訓練と合わせた防災教育の実施に努めるものとする。また、学校における消防団員等が参画した体験的・実践的な防災教育の推進にも努めるものとする。
- 5 各地域において、防災リーダーの育成等、自助・共助の取組が適切かつ継続的に実施されるよう、水害・土砂災害・防災気象情報に関する専門家の活用を図るものとする。
- 6 防災（防災・減災への取組実施機関）と福祉（地域包括支援センター・ケアマネジャー）の連携により、高齢者の避難行動に対する理解の促進を図るものとする。
- 7 防災気象情報や避難に関する情報等の防災情報を災害の切迫度に応じて、5段階の警戒レベルにより提供すること等を通して、受け手側が情報の意味を直感的に理解できるような取組を推進する。

第3 普及・啓発及び教育の方法

防災思想・知識の普及・啓発及び防災教育の推進は、次の方法により行うものとする。

- 1 各種防災訓練の参加普及
- 2 ラジオ、テレビ、有線放送施設の活用

- 3 インターネット、SNSの活用
- 4 新聞、広報誌（紙）等の活用
- 5 映画、スライド、ビデオ等の作成及び活用
- 6 広報車両の利用
- 7 テキスト、マニュアル、パンフレットの配布
- 8 防災イベントや研修会、講習会、講演会等の開催
- 9 学校教育の場の活用
- 10 その他

第4 普及・啓発及び教育を要する事項

- 1 北海道地域防災計画の概要
- 2 北海道防災基本条例の概要
- 3 災害に対する一般的知識
- 4 災害の予防措置
 - (1) 自助（身を守るための備えや備蓄）・共助の心得
 - (2) 防災の心得
 - (3) 火災予防の心得
 - (4) 台風襲来時の家庭の保全方法
 - (5) 農作物の災害予防事前措置
 - (6) 船舶等の避難措置
 - (7) その他
- 5 災害の応急措置
 - (1) 災害対策の組織、編成、分掌事項
 - (2) 災害の調査及び報告の要領・方法
 - (3) 防疫の心得及び消毒方法、清潔方法の要領
 - (4) 災害時の心得
 - ア （家庭内、組織内の）連絡体制
 - イ 気象情報の種別と対策
 - ウ 避難時の心得
 - エ 被災世帯の心得
- 6 災害復旧措置
 - (1) 被災農作物に対する応急措置
 - (2) その他
- 7 その他必要な事項

第5 学校等教育関係機関における防災思想・知識の普及・啓発及び教育の推進

- 1 学校においては、児童生徒等に対し、災害の現象や災害の予防等の知識の向上及び防災の実践的な対応方法（災害時における避難、保護の措置等）の習得を積極的に推進する。
- 2 学校における体系的かつ地域の災害リスクに基づいた防災教育に関する指導内容の整理、防災教育のための指導時間の確保など、防災に関する教育の充実に努めるものとする。
- 3 学校において、外部の専門家や保護者等の協力の下、防災に関する計画やマニュアルの策定が行われるよう促すものとする。
- 4 児童生徒等に対する防災教育の充実に図るため、教職員等に対する防災に関する研修機会の充実に努める。
- 5 防災教育は、学校等の種別、立地条件及び児童生徒等の発達段階等の実態に応じた内容のものとして実施する。
- 6 社会教育においては、PTA、成人学級、青年団体、女性団体等の会合や各種研究集会等の機会を活用し、災害の現象、防災の心構え等の防災知識の普及に努める。

第6 普及・啓発の時期

防災の日、防災週間、水防月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン、津波防災の日及び防災とボランティアの日、防災とボランティア週間等、普及の内容により最も効果のある時期を選んで行うものとする。

第2節 防災訓練計画

災害応急対策を円滑に実施するため、災害予防責任者がそれぞれ、又は他の災害予防責任者と共同して行う防災に関する知識及び技能の向上と住民に対する防災知識の普及を図ることを目的とした防災訓練については、本計画の定めるところによる。

第1 訓練実施機関

訓練は、災害予防責任者が自主的に訓練計画を作成し、それぞれ、又は他の災害予防責任者と共同して実施するものとする。

また、学校、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体、要配慮者を含めた地域住民等の地域に関係する多様な主体と連携した訓練を実施するよう努めるものとする。

なお、災害対応業務に習熟するための訓練に加え、課題を発見するための訓練の実施に努めるとともに、訓練後において評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うとともに、次回の訓練に反映させるよう努めるものとする。

第2 訓練の種別

訓練実施機関は、それぞれ災害応急対策の万全を期するため、次に掲げる訓練を実施するものとする。

- 1 水防訓練
- 2 土砂災害に係る避難訓練
- 3 消防訓練
- 4 救難救助訓練
- 5 情報通信訓練
- 6 非常招集訓練
- 7 総合訓練
- 8 防災図上訓練
- 9 その他災害に関する訓練

第3 道防災会議が主唱する訓練

次の訓練については、道防災会議が主唱し、防災会議構成機関及び関係市町村の協働により実施する。

- 1 **防災総合訓練**
災害救助、水防活動、大規模火災を想定した応急対策活動を中心に総合的に実施する。
- 2 **災害通信連絡訓練**
通信障害時における災害情報の収集及び報告の訓練を実施する。
- 3 **防災図上訓練**
各種災害に対処する応急対策訓練を図上において実施する。

第4 相互応援協定に基づく訓練

道、市町村及び防災関係機関等は、協定締結先と相互応援の実施についての訓練を実施するものとする。

第5 民間団体等との連携

道、市町村及び防災関係機関等は防災の日や防災週間等を考慮しながら、水防協力団体、自主防災組織、非常通信協議会、ボランティア及び要配慮者を含めた地域住民等と連携した訓練を実施するものとする。

第6 複合災害に対応した訓練の実施

防災関係機関は、地域特性に応じて発生可能性が高い複合災害を想定した図上訓練や実動訓練等の実施に努めるとともに、その結果を踏まえて職員及び資機材の投入や外部支援の要請等についての計画・マニュアル等の充実に努めるものとする。

第3節 物資及び防災資機材等の整備・確保に関する計画

道、市町村及び関係機関は、災害時において住民の生活を確保するための食料その他の物資の確保、及び災害発生時における応急対策活動を円滑に行うための防災資機材等の整備に努めるとともに、地域内の備蓄物資や物資拠点について物資調達・輸送調整等支援システムにあらかじめ登録し、供給事業者の保有量と併せ、備蓄量等の把握に努める。

その際、要配慮者向けの物資等の確保に努めるものとする。

また、平時から、訓練等を通じて、物資の備蓄状況や運送手段の確認を行うとともに、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、要請手続等の確認を行うよう努めるものとする。

第1 食料その他の物資の確保

- 1 市町村は、災害時に避難所等で必要となる食料、飲料水、生活必需品、衛生用品、燃料、その他の物資について、概ね発災から3日目までに必要な数量（住民持参分を除く）を備蓄するよう努めるものとし、備蓄が困難な物資については、民間事業者との災害協定による流通在庫物資を活用するなど物資の調達体制の整備に努める。

[備蓄品の例]

食料…米類、乾パン、麺類、缶詰、乳幼児用ミルク

飲料水…ペットボトル水

生活必需品…毛布、哺乳びん、生理用品、おむつ（小児用・大人用）

衛生用品…マスク、消毒液

燃料…ガソリン、灯油

その他…トイレ、発電機、投光器、水袋、扇風機、ストーブ、段ボールベッド、パーティション、ブルーシート、土のう袋

- 2 道は、あらかじめ民間事業者等と災害協定を締結するなど、市町村が自ら食料その他の物資の調達等を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実に届けられるよう、物資の調達体制の整備に努める。
- 3 道及び市町村は、防災週間や防災関連行事等あらゆる機会を通じ、住民や事業者に対し、「最低3日間、推奨1週間」分の食料、飲料水、携帯トイレ、簡易トイレ、トイレットペーパー、ポータブルストーブ等の備蓄に努めるよう啓発を行う。

(参考) 資料編8-2 食料・飲料・生活物資の供給等に関する協定

第2 防災資機材の整備

道、市町村及び関係機関は、災害時に必要とされる資機材の整備充実を図るとともに、市町村は、非常用発電機の整備のほか積雪・寒冷期において発生した場合の対策として、暖房器具・燃料等の整備に努め、道及び関係機関は、市町村の整備の取組を支援し、補完する。

第3 備蓄倉庫等の整備

道及び市町村は、防災資機材倉庫の整備に努める。

(参考) 資料編5-5 道有防災資機材備蓄センター及び水防倉庫一覧

第4節 相互応援(受援)体制整備計画

災害予防責任者は、その所掌事務又は業務について、災害応急対策若しくは災害復旧の実施に際し他の者を応援する、又は他の者の応援を受けることを必要とする事態に備え、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

また、道、市町村及び指定地方行政機関は、災害時におけるボランティア活動が果たす役割の重要性を踏まえ、平常時からボランティアとの連携に努めるものとする。

第1 基本的な考え方

災害予防責任者は、災害時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるよう、平常時から相互に協定を締結するなど、連携強化に努めるとともに、企業、NPO等に委託可能な災害対策に係る業務については、あらかじめ企業等との間で協定を締結しておく、輸送拠点として活用可能な民間事業者の管理する施設を把握しておくなど、そのノウハウや能力等の活用にも努めるものとする。

また、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体や防災関係機関から応援を受け入れて情報共有や各種調整を行うことができるよう、受援体制の整備に努め、特に、庁内全体及び各業務担当部署における受援担当者の選定や応援職員等の執務スペースの確保を行うとともに、訓練等を通じて応援・受援に関する連絡・要請の手順や応援機関の活動拠点、資機材等の集積・輸送体制等について確認を行うなど、必要な準備を整えるよう努めるものとする。併せて、大規模災害が発生した際等に、被災市町村への応援を迅速かつ的確に実施できるよう、応援や受援に関する計画や、災害の種類、被災地域に応じた対応マニュアルを策定し、それぞれ防災業務計画や地域防災計画等に位置付けるよう努めるとともに、防災総合訓練などにおいて応援・受援体制を検証し、さらなる連携の強化を図るものとする。

第2 相互応援(受援)体制の整備

1 北海道

- (1) 国又は他の都府県への応援要請又は他都府県に対する応援が迅速かつ円滑に行えるよう、日頃から国又は他の都府県と災害対策上必要な資料の交換を行なうほか、あらかじめ連絡先の共有を徹底するなど、必要な応援準備及び受援体制を整えておくものとする。
- (2) 市町村に対する応援が迅速かつ円滑に行えるよう、日頃から災害対策上必要な資料の交換を行なうとともに、市町村間の相互応援が円滑に進むよう、配慮するものとする。

2 市町村

- (1) 道や他の市町村への応援要求又は他の市町村に対する応援が迅速かつ円滑に行えるよう、日頃から道や他の市町村と災害対策上必要な資料の交換を行なうほか、あらかじめ連絡先の共有を徹底するなど、必要な応援準備及び受援体制を整えておくものとする。
- (2) 必要に応じて、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整えるものとする。
- (3) 災害時に自らのみでは迅速かつ十分な対応が困難な場合に、他の地方公共団体からの物資の提供、人員の派遣、廃棄物処理等、相互に連携・協力し速やかに災害対応を実施できるよう、相互応援協定の締結に努めるものとする。その際、近隣の市町村に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する市町村との協定締結も考慮するものとする。

3 消防機関

道内の消防機関相互の応援・受援が円滑に進むよう予め体制を整えておくほか、緊急消防援助隊についても実践的な訓練等を通じて、応援・受援体制の整備に努めるものとする。

4 防災関係機関等

あらかじめ、道、市町村その他防災関係機関等と連絡先の共有を図るとともに、災害対策本部との役割分担・連絡員の派遣などの連絡調整体制など、必要な準備を整えておくものとする。

第3 災害時におけるボランティア活動の環境整備

- (1) 道及び市町村は、平常時から地域団体、NPO・ボランティア等の活動支援やリーダーの育成を図るとともに、NPO・ボランティア等と協力して、発災時の防災ボランティアとの連携についても検討するものとする。
- (2) 道、市町村及び指定地方行政機関は、ボランティアの自主性を尊重しつつ、日本赤十字社、社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り、災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。
- (3) 道及び市町村は、行政・NPO・ボランティア等の三者で連携し、平常時の登録、ボランティア活動や避難所運営等に関する研修制度、災害時における防災ボランティア活動の受入れや調整を行う体制、防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について意見交換を行う情報共有会議の整備・強化を、研修や訓練を通じて推進するものとする。
- (4) 道及び市町村は、社会福祉協議会、NPO等関係機関との間で、被災家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制を構築するものとする。また、地域住民やNPO・ボランティア等への災害廃棄物の分別・排出方法等に係る広報・周知を進めることで、防災ボランティア活動の環境整備に努めるものとする。

第5節 自主防災組織の育成等に関する計画

災害発生の防止並びに災害発生時の被害軽減を図るため、「自分達の地域は自分達で守る」という精神のもとに地域住民、事業所等における自主防災体制の整備、育成を推進する。

その際、女性の参画の促進に努めるものとする。

第1 地域住民による自主防災組織

市町村は、地域ごとの自主防災組織の設置及び育成に努め、地域住民が一致団結して、消防団と連携を行い、初期消火活動や救出・救護活動をはじめ、要配慮者の避難の誘導等の防災活動が効果的に行われるよう協力体制の確立を図る。

また、道は、自主防災組織の普及のため、啓発資料の作成をはじめ市町村の担当者研修会や研修の実施等により北海道地域防災マスター等の自主防災組織のリーダー育成に努める。

なお、自主防災組織の普及については、女性の参画に配慮するとともに、女性リーダーの育成に努めるものとする。

第2 事業所等の防災組織

多数の者が利用し、又は従事する施設並びに危険物を取り扱う事業所において、自衛消防組織が法令により義務付けられている一定の事業所については、消防関係法令の周知徹底を図るとともに防災要員等の資質の向上に努める。

また、その他の事業所についても、自主的な防災組織の設置など育成を図り、積極的な防災体制の整備、強化に努める。

第3 自主防災組織の編成

自主防災組織がその機能を十分に発揮するために、予め組織内の役割分担を定めておくこととする。

なお、組織の編成に当たっては、地域の実情に応じて次の点に留意する。

- 1 自主防災組織は、地域住民相互の緊密な連携のもとに活動することが必要とされるので、住民が連帯感を持てるよう適正な規模で編成するものとし、大規模な組織にあっては、いくつかのブロックに分ける。
- 2 他地域への通勤者が多い地域は、昼夜間の活動に支障のないよう組織を編成する。

第4 自主防災組織の活動

1 平常時の活動

(1) 防災知識の普及

災害の発生を防止し、被害の軽減を図るためには、住民一人ひとりの日頃の備え及び災害時の的確な行動が大切であるので、集会等を利用して防災に対する正しい知識の普及を図る。

(2) 防災訓練の実施

災害が発生したとき、住民の一人ひとりが適切な措置をとることができるようにするため、日頃から繰り返し訓練を実施し、防災活動に必要な知識及び技術を習得する。

訓練には、個別訓練及びこれらをまとめた総合訓練とがあり、個別訓練として次のようなものが考えられる。訓練を計画する際には、地域の特性を考慮したものとする。

ア 情報収集伝達訓練

防災関係機関から情報を正確、かつ、迅速に地域住民に伝達し、地域における被害状況等を関係機関へ通報するための訓練を実施する。

イ 消火訓練

火災の拡大・延焼を防ぐため消火設備を使用して消火に必要な技術等を習得する。

ウ 避難訓練

避難の要領を熟知し、指定緊急避難場所や指定避難所まで迅速かつ安全に避難できるよう実施する。

エ 救出救護訓練

家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きとなった者の救出活動及び負傷者に対する応急手

当の方法等を習得する。

オ 図上訓練

市町村の一定の区域内における図面を活用して、想定される災害に対し、地区の防災上の弱点等を見だし、それに対処する避難方法等を地域で検討し実践する、地元住民の立場に立った図上訓練を実施する。

(3) 防災点検の実施

家庭及び地域においては、災害が発生したときに被害の拡大の原因となるものが多く考えられるので、住民各自が点検を実施するほか、自主防災組織としては、期日を定めて一斉に防災点検を行う。

(4) 防災用資機材等の整備・点検

自主防災組織は、活動に必要な資機材の整備に努めるとともに、これら資機材は災害時に速やかな応急措置をとることができるように日頃から点検を行う。

2 非常時及び災害時の活動

(1) 情報の収集伝達

自主防災組織は、災害時には地域内に発生した被害の状況を迅速、かつ、正確に把握して市町村等へ報告するとともに、防災関係機関の提供する情報を伝達して住民の不安を解消し、的確な応急活動を実施する。

このため、予め次の事項を決めておくようにする。

- ・ 連絡をとる防災関係機関
- ・ 防災関係機関との連絡のための手段
- ・ 防災関係機関の情報を地域住民に伝達する責任者及びルート

また、避難場所や避難所等へ避難した後についても、地域の被災状況、救助活動の状況等を必要に応じて報告し、混乱・流言飛語の防止に当たる。

(2) 出火防止及び初期消火

家庭に対しては、火の始末など出火防止のための措置を講ずるよう呼びかけるとともに、火災が発生した場合、消火器などを使い、初期消火に努めるようにする。

(3) 救出救護活動の実施

崖崩れ、建物の倒壊などにより下敷きになった者を発見したときは、市町村等に通報するとともに、2次災害に十分注意し、救出活動に努めるようにする。

また、負傷者に対しては、応急手当を実施するとともに、医師の介護を必要とするものがあるときは、救護所等へ搬送する。

(4) 避難の実施

市町村長等から緊急安全確保、避難指示及び高齢者等避難（以下「避難指示等」という。）が発令された場合には、住民に対して周知徹底を図り、大雨・暴風、火災、崖崩れ、地滑り等に注意しながら迅速、かつ、円滑に避難場所や避難所等へ誘導する。

特に、避難行動要支援者に対しては、町内会や自治会等地域住民の協力のもとに早期に避難させる。

(5) 指定避難所の運営

指定避難所の運営に関し、被災者自らが行動し、助け合いながら指定避難所を運営することが求められていることから、自主防災組織等が主体となるなど、地域住民による自主的な運営を進める。

こうした避難所運営体制を発災後速やかに確立し、円滑に運営するため、日頃から避難所運営ゲーム北海道版（D○はぐ）等を活用するなど、役割・手順などの習熟に努める。

(6) 給食・救援物資の配布及びその協力

被害の状況によっては、避難が長期間にわたり、被災者に対する炊出しや救援物資の支給が必要となってくる。

これらの活動を円滑に行うためには、組織的な活動が必要となるので、市町村等が実施する給水、救援物資の配布活動に協力する。

第6節 避難体制整備計画

災害から住民の生命・身体を保護するための避難路、指定緊急避難場所、指定避難所の確保及び整備等については、本計画の定めるところによる。

第1 避難誘導體制の構築

- 1 市町村は、大規模火災、津波等の災害から、住民の安全を確保するために必要な避難路を予め指定し、その整備を図るとともに、避難経路や指定緊急避難場所、指定避難所等に案内標識を設置する等、緊急時の速やかな避難が確保されるよう努めるものとする。その際、水害と土砂災害、複数河川の氾濫、台風等による高潮と河川洪水との同時発生等、複合的な災害が発生することを考慮するよう努めるものとする。
また、必要に応じて避難場所の開放を自主防災組織で担う等、円滑な避難のため、自主防災組織等の地域のコミュニティを活かした避難活動を促進するものとする。
- 2 市町村は、指定緊急避難場所を指定して誘導標識を設置する場合は、日本産業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であるかを明示するよう努めるとともに、災害種別一般図記号を使った避難場所標識の見方に関する周知に努めるものとする。
- 3 避難指示等が発令された場合の避難行動としては、指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等への避難を基本とするものの、ハザードマップ等を踏まえ、自宅等で身の安全を確保できる場合は、住民自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所等への避難がかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は、「緊急安全確保」を行うべきことについて、市町村は、日頃から住民等への周知徹底に努めるものとする。
- 4 道及び市町村は、大規模広域災害時に円滑な広域避難及び広域一時滞在が可能となるよう、他の地方公共団体との応援協定や、広域避難における居住者等及び広域一時滞在における被災住民（以下「広域避難者」という。）の運送に関する運送事業者等との協定を締結するなど、災害時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるとともに、関係機関と連携して、実践型の防災訓練を実施するよう努めるものとする。
- 5 保健所は、新型コロナウイルス感染症を含む感染症の自宅療養者等の被災に備えて、平常時から、防災担当部局との連携の下、ハザードマップ等に基づき、自宅療養者等が危険エリアに居住しているか確認を行うよう努めるものとする。また、市町村の防災担当部局との連携の下、自宅療養者等の避難の確保に向けた具体的な検討・調整を行うとともに、必要に応じて、自宅療養者等に対し、避難の確保に向けた情報を提供するよう努めるものとする。
- 6 道及び市町村は、学校等が保護者との間で、災害時における児童生徒等の保護者への引渡しに関するルールをあらかじめ定めるよう促すものとする。
- 7 市町村は、小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害時における幼稚園・保育所・認定こども園等の施設間と市町村との連絡・連携体制の構築に努めるものとする。
- 8 市町村は、都市農地を避難場所等として活用できるよう、都市農業者や関係団体との協定の締結や当該農地における防災訓練の実施等に努めるものとする。
- 9 市町村は、指定緊急避難場所や避難所に避難したホームレスについて、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れられるよう、地域の実情や他の避難者の心情等について勘案しながら、あらかじめ受け入れる方策について定めるよう努めるものとする。

第2 指定緊急避難場所の確保等

- 1 市町村は、災害の危険が切迫した緊急時において住民の安全を確保するため、地域の地形・地質・施設の災害に対する安全性等を勘案し、必要があると認めるときは、次の異常な現象の種類ごとの基準に適合し、災害時に迅速に開設することが可能な管理体制等を有する施設又は場所を、あらかじめ当該施設等の管理者の同意を得た上で、指定緊急避難場所として指定する。
その際は、観光地や昼夜の人口変動の大きさなどの地域特性や要配慮者の利用等について

も考慮するとともに、災害の想定等により必要に応じて、近隣の市町村の協力を得て、指定緊急避難所を近隣市町村に設けるものとする。

また、指定緊急避難場所については、災害の種別に応じて指定していること及び避難の際には発生するおそれがある災害に適した指定緊急避難場所を避難先として選択すべきであることについて、日頃から住民等への周知徹底に努めるものとする。特に、指定緊急避難場所と指定避難所が相互に兼ねる場合においては、特定の災害においては当該施設に避難することが不相当である場合があることを日頃から住民等への周知徹底に努めるものとする。

		異常な現象	崖崩れ・土石流・地滑り	大規模な火事	洪水	高潮	内水氾濫(※1)	噴火に伴い発生する火山現象(※2)	津波	地震
基準										
管理の基準		居住者等に解放され、居住者等受入用部分等(※)について物品の設置又は地震による落下、転倒、移動等の事由により避難上の支障を生じさせないもの ※ 下記a2の場合、居住者等受入用部分等には、当該部分までの避難上有効な階段等の経路が含まれる								
施設の構造の基準 又は 立地の基準 (A)・(B)いずれに該当	構造(A)	想定される洪水等の水位以上の高さに居住者等受入用部分が配置され、かつ、当該居住者等受入用部分までの避難上有効な階段等の経路がある(a2)							施設が地震に対して安全な構造のものとして地震に対する安全性に係る建築基準法等(※3)に適合するもの(a3)	
	《例》津波はa1、a2、a3を満たす	異常な現象による水圧、波力、振動、衝撃等が作用する力によって、施設の構造耐力上支障のある事態(損壊、転倒、滑動、沈下等)を生じない構造のもの(a1)								
立地(B)	安全区域内(人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがないと認められる土地の区域内)にある							当該場所又はその周辺に、地震発生時に人の生命・身体に危険を及ぼすおそれのある建築物・工作物等がない		

※1 一時的に大量の降雨が生じた場合において下水道等の排水施設又は河川等の公共の水域に雨水を排水

できないことによる浸水

※2 火砕流、溶岩流、噴石、泥流等

※3 建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定

- 2 学校を指定緊急避難場所として指定する場合には、学校が教育活動の場であることに配慮し、施設の利用方法等について、事前に当該学校、教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図る。
- 3 指定緊急避難場所の管理者は、廃止、改築等により当該指定緊急避難場所の現状に重要な変更を加えようとするときは、市町村長に届け出なければならない。
- 4 市町村は、当該指定緊急避難場所が廃止されたり、基準に適合しなくなったと認めるときは、指定緊急避難場所の指定を取り消すものとする。
- 5 市町村長は、指定緊急避難場所を指定し、又は取り消したときは、知事に通知するとともに公示しなければならない。

第3 避難所の確保等

- 1 市町村は、災害時に被災者を滞在させるため、次の基準に適合する施設を、あらかじめ当該施設の管理者の同意を得た上で、指定避難所として指定するとともに、住民等への周知徹底を図るものとする。

規模	被災者等を滞在させるために必要かつ適切な規模を有すること。
構造	速やかに、被災者等を受け入れ、生活関連物資を配布することが可能な構造・設備を有すること。
立地	想定される災害による影響が比較的少ない場所にあること。
交通	車両等による災害救援物資等の輸送が比較的容易な場所にあること。

- 2 市町村は、主として要配慮者を滞在させることが想定されるものにあつては、上記に加えて次の基準に適合する施設を指定福祉避難所として指定する。
 - (1) 要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられていること。
 - (2) 災害時において要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制が整備されること。
 - (3) 災害時において主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されること。
- 3 指定緊急避難場所と指定避難所は相互に兼ねることができる。
- 4 市町村は、指定避難所の指定にあつては、次の事項について努めるものとする。
 - (1) 指定避難所を指定する際にあわせて広域一時滞在の用にも供することについて定めるなど、他の市町村からの被災住民を受け入れることができる施設をあらかじめ決定しておく。
 - (2) 老人福祉施設、障害者支援施設等の施設、保健センター等の施設や指定一般避難所の一部のスペースを活用し、一般の避難スペースでは生活することが困難な障がい者、医療的ケアを必要とする者等の要配慮者が、避難所での生活において特別な配慮が受けられるなど、要配慮者の状態に応じて安心して生活できる体制を整備した福祉避難所を指定する。特に、医療的ケアを必要とする者に対しては、人工呼吸器や吸引器等の医療機器の電源の確保等の必要な配慮に努めるものとする。
 - (3) 学校を指定避難所として指定する場合には、学校が教育活動の場であることに配慮し、施設の利用方法等について、事前に当該学校、教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図る。
 - (4) 市町村は、指定避難所となる施設において、あらかじめ、必要な機能を整理し、備蓄場所の確保、通信設備の整備等を進めるものとする。また、必要に応じ指定避難所の電力容量の拡大に努めるものとする。
 - (5) 市町村は、指定管理施設や民間の施設が指定避難所となっている場合には、施設管理者との間で事前に避難所運営に関する役割分担等を定めるよう努めるものとする。
- 5 指定避難所の管理者は、廃止、改築等により当該指定避難所の現状に重要な変更を加えようとするときは、市町村長に届け出なければならない。
- 6 市町村は、当該指定避難所が廃止されたり、基準に適合しなくなつたと認めるときは、指定避難所の指定を取り消すものとする。
- 7 市町村長は、指定避難所を指定し、又は取り消したときは、知事に通知するとともに公示するものとし、当該通知を受けた知事は、その旨を内閣総理大臣に報告する。

第4 市町村における避難計画の策定等

1 避難指示等の具体的な発令基準の策定及び住民等への周知

市町村長は、適時・適切に避難指示等を発令するため、あらかじめ避難指示等の具体的な判断基準（発令基準）を策定するものとする。

また、住民等の迅速かつ円滑な避難を確保するため、避難指示等の意味と内容の説明、避難すべき区域や避難指示等の判断基準（発令基準）について、日頃から住民等への周知に努めるものとする。

そして、躊躇なく避難指示等を発令できるよう、平常時から災害時における優先すべき業務を絞り込むとともに、当該業務を遂行するための役割を分担するなど、庁内をあげた体制の構築に努めるものとする。

また、道は市町村に対し、避難指示等の発令基準の策定を支援するなど、市町村の防災体制確保に向けた支援を行うものとする。

2 防災マップ・ハザードマップ等の作成及び住民等への周知

市町村長は、住民等の円滑な避難を確保するため、浸水想定区域など、災害発生時に人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認められる土地の区域を表示した図面に、災害に関する情報の伝達方法、指定緊急避難場所及び避難路等、必要となる事項を記載した防災マップ、ハザードマップ等を作成し、印刷物の配布その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

ハザードマップ等の配布又は回覧に際しては、居住する地域の災害リスクや住宅の条件等を考慮したうえでとるべき行動や適切な避難先を判断できるよう周知に努めるとともに、安全な場所にいる人まで避難場所に行く必要がないこと、避難先として安全な親戚・知人宅等も選択肢としてあること、警戒レベル4で「危険な場所から全員避難」すべきこと等の避難に関する情報の意味の理解の促進に努めるものとする。

3 市町村の避難計画

市町村は、主に次の事項に留意して避難計画を策定するとともに、自主防災組織等の育成を通じて避難体制の確立に努めるものとする。

また、要配慮者を速やかに避難誘導するため、地域住民、自主防災組織、町内会や自治会、関係団体、福祉事業者等の協力を得ながら、平常時より、情報伝達体制の整備、要配慮者に関する情報の把握・共有、個別避難計画の作成等の避難誘導體制の整備に努めるものとする。

(1) 避難指示等を発令する基準及び伝達方法

(参考「避難情報の発令判断・伝達マニュアル」(北海道作成)資料編9-8及び9-9)

(2) 指定緊急避難場所・指定避難所の名称、所在地、対象地区及び対象人口

(3) 指定緊急避難場所・指定避難所への経路及び誘導方法（観光地などについては、観光入り込み客対策を含む）

(4) 避難誘導を所管する職員等の配置及び連絡体制

(5) 避難場所・避難所の開設に伴う被災者救護措置に関する事項

ア 給水、給食措置

イ 毛布、寝具等の支給

ウ 衣料、日用必需品の支給

エ 暖房及び発電機用燃料の確保

オ 負傷者に対する応急救護

(6) 指定緊急避難場所・指定避難所の管理に関する事項

ア 避難中の秩序保持

イ 住民の避難状況の把握

ウ 避難住民に対する災害情報や応急対策実施状況の周知、伝達

エ 避難住民に対する各種相談業務

(7) 避難に関する広報

ア 市町村防災行政無線（戸別受信機を含む。）等による周知

イ 緊急速報メールによる周知

ウ 広報車（消防、警察車両の出動要請を含む）による周知

エ 避難誘導者による現地広報

オ 住民組織を通じた広報

4 被災者の把握

被災者の避難状況の把握は、被災者支援、災害対策の基本となるが、発災直後の市町村は、避難誘導や各種災害応急対策などの業務が錯綜し、居住者や指定避難所への受入状況などの把握に支障を生じることが想定される。

このため、指定避難所における入所者登録などの重要性について、避難所担当職員や避難所管理者に周知徹底を図るとともに、災害時用の住民台帳（データベース）など、避難状況を把握するためのシステムを整備することが望ましい。なお、個人データの取り扱いには十分留意するものとする。

また、避難者台帳（名簿）を速やかに作成するため、あらかじめ様式を定め印刷の上、各避難所に保管することが望ましい。

第5 防災上重要な施設の管理等

1 学校、医療機関及び社会福祉施設の管理者は、主に次の事項に留意して予め避難計画を作成し、関係職員等に周知徹底を図るとともに、訓練等を実施することにより避難の万全を期するものとする。

- (1) 避難の場所（指定緊急避難場所、指定避難所）
 - (2) 経路
 - (3) 移送の方法
 - (4) 時期及び誘導並びにその指示伝達の方法
 - (5) 保健、衛生及び給食等の実施方法
 - (6) 暖房及び発電機の燃料確保の方法
- 2 要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、介護保険法等の関係法令などに基づき、自然災害からの避難を含む非常災害に関する具体的計画を作成するものとする。

第6 公共用地等の有効活用への配慮

北海道財務局、道および市町村は、相互に連携しつつ、避難場所、避難施設、備蓄など防災に関する諸活動の推進に当たり、公共用地等の有効活用に配慮するものとする。

第7節 避難行動要支援者等の要配慮者に関する計画

災害時における要配慮者の安全の確保等については、本計画の定めるところによる。

第1 安全対策

災害時には、特に高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦等が、被害を受けやすい、情報を入手しにくい、避難所における良好な環境を得にくいなどの状況におかれる場合が見られることから、道、市町村及び社会福祉施設等の管理者は、これら要配慮者の安全の確保等を図るため、住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時から要配慮者の実態把握、緊急連絡体制、避難誘導等の防災体制の整備に努める。

1 道の対策

道は、市町村及び社会福祉施設等の管理者と一体となって、広域的な観点に基づいた要配慮者の安全対策を行う。

(1) 地域における安全体制の確保

災害時において、要配慮者が正しい情報や支援を得て、適切な行動がとれるようにするため、平常時から要配慮者の実態を把握しておくとともに、関係団体、自主防災組織や住民による協力・連携の体制を確立しておくことが必要である。

このため、市町村に対し、要配慮者の具体的な避難方法について定めた個別避難計画の作成が促進されるよう、先行事例を紹介するなど作成支援に努めていく。

(2) 防災知識の普及・啓発

道は、要配慮者やその介護者に対して、災害時に際しとるべき行動などを、市町村と連携して「手引き」などによる啓発等を行うなど、災害時における要配慮者の安全確保に努めていく。

また、防災総合訓練などの実施に当たっては、道は、市町村等と協力して自主防災組織を中心とした要配慮者に対する避難訓練を実施するなど、防災行動力の向上に努めていく。

(3) 指定福祉避難所の指定促進

災害時に要配慮者が安心して避難生活を送ることができるよう、市町村における指定福祉避難所の指定促進を支援する。

(4) 災害時施設間避難協定の締結促進

災害時に高齢者及び障がい者の適切な介護環境を確保するため、その利用する社会福祉施設等と同種若しくは類似の施設又はホテル等に避難先が確保できるよう、社会福祉施設等間における施設利用者の受入れに関する災害協定が締結されるよう指導に努める。

(5) 避難行動要支援者等の要配慮者の情報提供

市町村の求めに応じて、道が保有する避難行動要支援者等の要配慮者の情報を提供する。

2 市町村の対策

市町村は、防災担当部局や福祉担当部局をはじめとする関係部局の連携の下、平常時から避難行動要支援者に関する情報を把握し、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を作成し、定期的に更新を行うとともに、庁舎等の被災等の事態が生じた場合においても要配慮者の安全の確保等に支障が生じないよう、電子媒体と紙媒体の両方で保管する等、名簿情報及び個別避難計画情報の適切な管理に努めるものとする。

また、消防団、警察、自主防災組織等の防災関係機関及び平常時から要配慮者と接している社会福祉協議会、民生委員、福祉事業者、障がい者団体等の福祉関係者と協力して、要配慮者に関する情報の共有、避難行動支援に係る地域防災力の向上等、避難支援の体制整備を推進するものとする。

(1) 地域防災計画の策定

市町村は、名簿情報及び個別避難計画情報の取扱いや個別避難計画の作成・活用方針等を整理し、そのうち、重要事項を地域防災計画に定める。

(2) 要配慮者の把握

市町村は、要配慮者について、市町村の関係部局における要介護高齢者や障がい者等の関連する情報を整理、把握しておく。

(3) 避難行動要支援者名簿の作成、更新及び情報提供

市町村は、自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要するものについて、要介護状態区分、障害支援区分、家族の状況等を考慮した要件を設定した上で、避難行動要支援者名簿を作成する。

また、避難行動要支援者の心身の状況や生活実態の変化の把握に努め、避難行動要支援者名簿の更新サイクルや仕組みをあらかじめ構築し、名簿情報を最新の状態に保つ。

(4) 避難支援等関係者への事前の名簿情報の提供

市町村は、名簿情報の提供について条例による特別の定めがある場合又は平常時から名簿情報を提供することに避難行動要支援者の同意を得られた場合に、消防機関、都道府県警察、民生委員、地域医師会、介護関係団体、障害者団体、居宅介護支援事業者や相談支援事業者等の福祉事業者、市町村社会福祉協議会、自主防災組織等の避難支援等関係者に名簿情報を提供する。

(5) 個別避難計画の作成

市町村は、市内の防災・福祉・保健・医療・地域づくりなどの関係する部署、これらの部署による横断的な組織のほか、避難支援等関係者と連携しながら作成に取り組む。

(6) 避難支援等関係者への事前の個別避難計画の提供

市町村は、避難支援等関係者が避難行動要支援者の災害時における避難方法や避難支援の内容等を事前に把握・検討し、個々の要支援者ごとに個別避難計画の実効性を高めるため、避難支援等の実施に必要な限度で、地域防災計画の定めるところにより、避難支援等関係者に提供する。ただし、条例に特別の定めがある場合を除き、避難行動要支援者及び避難支援等実施者の同意が得られない場合は提供しない。

(7) 個別避難計画が作成されていない避難行動要支援者への対応

市町村は、個別避難計画が作成されていない避難行動要支援者についても、避難支援等が円滑かつ迅速に実施されるよう、災害時にどのように避難支援等を実施するかを計画し、避難支援等関係者に事前に人数やおおよその居住地を連絡するなどして備え、災害時には事前に計画した内容に基づき避難支援等関係者等に名簿情報を提供し、避難支援等を実施する。

(8) 避難行動支援に係る地域防災力の向上

市町村は、地域の実情に応じ、要配慮者に対する災害時に主体的に行動できるようにするための研修や防災知識等の普及・啓発等の実施に努めるとともに、避難行動要支援者の態様に応じた防災教育や防災訓練の充実強化を図る。

地区防災計画が定められている場合は、個別避難計画で定められた避難支援等を含め、地域全体での避難が円滑に行われるよう、地区全体の中での避難支援の役割分担や支援内容が整理され、両計画の整合性が図られるとともに、訓練等で両計画の連動について実効性を確認すること。

(9) 福祉避難所の指定

市町村は、老人福祉施設、障害者支援施設等の施設、保健センター等の施設や指定一般避難所の一部のスペースを活用し、一般の避難スペースでは生活することが困難な障がい者、医療的ケアを必要とする者等の要配慮者が、避難所での生活において特別な配慮が受けられるなど、要配慮者の状態に応じて安心して生活できる体制を整備した福祉避難所を指定する。特に、医療的ケアを必要とする者に対しては、人工呼吸器や吸引器等の医療機器の電源の確保等の必要な配慮に努めるものとする。

3 社会福祉施設等の対策

(1) 防災設備等の整備

施設管理者は、社会福祉施設等の利用者や入所者が、寝たきりの高齢者や障がい者等の要配慮者であるため、施設の災害に対する安全性を高めることが重要である。

また、施設管理者は、電気・水道等の供給停止に備えて、施設入所者が最低限度の生活維持に必要な食料、飲料水・医薬品等の備蓄に努めるとともに、施設の機能の応急復旧等に必要なる防災資機材の整備に努める。

特に、病院、要配慮者に関わる社会福祉施設等の人命に関わる重要施設の管理者は、発災後72時間の事業継続が可能となる非常用電源を確保するよう努めるものとする。

(2) 組織体制の整備

施設管理者は、災害時において、迅速、かつ、的確に対処するため、予め防災組織を整え、施設職員の任務分担・動員計画・緊急連絡体制等を明確にしておく。

特に、夜間における消防機関等への通報連絡や入所者の避難誘導體制に十分配慮した組織体制を確保する。

また、平常時から市町村との連携の下に、施設相互間並びに他の施設、近隣住民及びボランティア組織と入所者の実態等に応じた協力が得られるような体制の整備に努める。

(3) 緊急連絡体制の整備

施設管理者は、災害の発生に備え、消防機関等への早期通報が可能な非常通報装置を設置するなど、緊急時における情報伝達の手段・方法を確立するとともに、施設相互の連携協力の強化に資するため、市町村の指導の下に緊急連絡体制を整える。

(4) 防災教育・防災訓練の充実

施設管理者は、施設の職員や入所者が、災害等に関する基礎的な知識や災害時にとるべき行動等について理解や関心を深めるため、防災教育を定期的実施する。

また、施設管理者は、施設の職員や入所者が災害時等においても適切な行動がとれるよう、各々の施設の構造や入所者の判断能力・行動能力等の実態に応じた防災訓練を定期的実施する。

特に、自力避難が困難な者等が入所している施設においては、夜間における防災訓練も定期的実施するよう努める。

第2 外国人に対する対策

道及び市町村は、言語・生活習慣・防災意識の異なる外国人を要配慮者として位置付け、災害時に迅速、かつ、的確な行動がとれるよう、次のような条件・環境づくりに努めるとともに、在留管理制度における手続き等様々な機会をとらえて防災対策についての周知を図る。

また、被災地に生活基盤を持ち、避難生活や生活再建に関する情報を必要とする在日外国人と、早期帰国等に向けた交通情報を必要とする訪日外国人は行動特性や情報ニーズが異なることを踏まえ、それぞれに応じた迅速かつ的確な情報伝達環境整備や、円滑な避難誘導體制の構築に努める。

- 1 多言語による広報の充実
- 2 指定緊急避難場所・道路標識等の災害に関する表示板の多言語化
- 3 外国人を含めた防災訓練・防災教育の実施
- 4 外国人観光客等に対する相談窓口等の設置

第8節 情報収集・伝達体制整備計画

平時における防災関係機関等の情報交換及び情報伝達体制の整備等については、本計画に定めるところによる。

第1 防災会議構成機関

- 1 情報等の収集及び連絡を迅速、かつ、的確に行うため、気象等特別警報・警報・注意報及び災害情報等の取扱い要領を定め、災害時に対処する体制を整備するとともに、災害情報等連絡責任者を定め、予め道防災会議会長に報告するものとする。
- 2 情報に関し必要とする資料その他を積極的に防災会議構成員間で共有するとともに、地域防災計画（資料編）に掲載するよう努める。
- 3 災害の予測・予知や災害研究を推進するため、それぞれの機関が所有する計測・観測データや危険情報などの災害予測に資する情報を必要とする機関に提供するとともに、これら情報の多角的な活用に向け、関係機関は情報を共有化するため通信ネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備に対応したシステムの構築に努めるものとする。

第2 道、市町村及び防災関係機関

- 1 要配慮者にも配慮したわかりやすい情報伝達と、要配慮者や災害により孤立する危険のある地域の被災者、都市部における帰宅困難者など、情報が入手困難な被災者等に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。特に、災害時に孤立するおそれのある市町村で停電が発生した場合に備え、衛星携帯電話などにより、当該地域の住民と当該市町村との双方向の情報連絡体制を確保するよう留意するものとする。（参考資料編8-2 帰宅支援に関する協定）
- 2 災害時において停電の発生も想定し、情報の迅速かつ正確な収集・伝達を行うため通信手段の多重化・多様化に努めるものとする。特に、被災者等への情報伝達手段として、市町村防災行政無線（戸別受信機を含む。）等の無線通信システムの整備を図るとともに、IP通信網、ケーブルテレビ網等の有線通信システムや携帯電話、衛星携帯電話等の無線通信システムも含め、要配慮者にも配慮した多様な手段の整備に努めるものとする。
また、電気事業者は、停電時にインターネット等を使用できない被災者に対する被害情報等の伝達に係る体制の整備に努めるものとする。
なお、地域衛星通信ネットワーク等の耐災害性に優れている衛星系ネットワークについて、国、道、市町村、消防本部等を通じた一体的な整備を図るものとする。
- 3 非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用等により、災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会とも連携し、訓練等を通じて、実効性の確保に留意するものとする。
なお、電気通信事業者は、通信の仕組みや代替通信手段の提供等について利用者への周知に努めるとともに、通信障害が発生した場合の被災者に対する情報提供体制の整備を図るものとする。
- 4 情報通信手段の施設については、平常時から設備の機能を維持するための定期的な点検を実施するとともに非常通信の取扱い及び機器の使用方法の確認を行うなどして、運用管理体制の整備を図るものとする。
- 5 無線通信システムの運用においては、混信等の対策に十分留意するため、関係機関の間で運用方法について十分な調整を図ること。この場合、周波数割当て等による対策を講じる必要が生じた際は、北海道総合通信局と事前の調整を実施すること。また、通信の輻輳時及び途絶時を想定した他の防災関係機関等との連携による通信訓練の参加に努めるものとする。
- 6 市町村は、災害時でも情報通信手段の維持・確保ができるよう、応急復旧対策のために必要となった場合に提供する場所の選定に努めるものとする。
なお、その場合において、様々な災害に対応できるよう、複数箇所の選定に努めるものとする。

第9節 建築物災害予防計画

風水害、地震、火災等の災害から、建築物を防御するため必要な措置事項については、本計画の定めるところによる。

第1 建築物防災の現状

本道においても、人口、産業の都市への集中がみられ、都市における災害の危険性は増大している。

市街地には建築物が密集しており、火災の発生や延焼拡大のおそれが大きいため、都市計画法では集団的な防火に関する規制を行い、都市防火の効果を高めることを目的として、防火地域等が指定されている。

第2 予防対策

道及び市町村が実施する建築物の予防対策は、次のとおりである。

1 北海道

- (1) 市町村が市街地の不燃化を図るため、土地利用の動向を勘案し、市町村に対し、防火地域及び準防火地域の指定を積極的に行えるよう情報提供を行う。
- (2) 低層過密の市街地を再開発し、建築物の不燃化、都市空間の確保等により都市防火を図るため、市街地再開発事業を促進する。
なお、この際、市町村等市街地再開発事業を施行する者に対し、必要により技術援助を行う。
- (3) 本道の住宅が木造建築物を主体に構成されている現状から、これら木造建築物について延焼のおそれがある外壁等の不燃化の促進を図るとともに、建築技能者等の研修を実施し、技能の向上を図るものとする。

2 市町村

建築物の密度が高く火災危険度の高い市街地において、防火地域・準防火地域を定め、地域内の建築物を防火構造・準防火構造とし、不燃化対策を講ずる。

第3 がけ地に近接する建築物の防災対策

- 1 道及び市町村は、がけの崩壊等で危険を及ぼすおそれのある区域において、建築物の建築制限を行うとともに、既存の危険住宅については、がけ地近接住宅移転事業制度を活用し、安全な場所への移転促進を図るものとする。
- 2 国及び市町村は、大規模盛土造成地の位置や規模を示した大規模盛土造成地マップ及び液化被害の危険性を示したハザードマップを作成・公表する。また、国、道及び市町村は、滑動崩落の恐れが大きい大規模盛土造成地において、宅地の安全性の把握及び耐震化を推進する。

第10節 消防計画

消防の任務は、その施設及び人員を活用して住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことにある。

第1 消防体制の整備

1 消防計画整備方針

市町村は、消防の任務を遂行するため、当該市町村区域の地域防災計画の内容を踏まえ、各種災害に対し、効果的な消防活動を行えるよう市町村消防計画の一層の充実を図る。

2 消防計画の作成

市町村は、1の方針により火災予防及び火災防御を中核として、これに火災以外の災害の防除及び発生による被害を軽減するための事項等を含めた業務全体に係る消防計画を作成するものとする。

3 消防の対応力の強化

市町村は、将来人口が減少する中で、複雑多様化、大規模化する災害に対応可能な消防体制を確立するため、「第三次北海道消防広域化推進計画」を踏まえながら、消防の広域化を推進するなど、消防の対応力強化に努めるものとする。

第2 消防力の整備

市町村は、消防活動の万全を期するため、消防力の整備指針を参考に、実態に即応する消防施設並びに人員の整備充実を図るとともに、大規模・特殊災害に対応するための、高度な技術・資機材を有する救助隊の整備の推進、先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。

また、消防水利の基準に定める所要の水利の整備充実を図るとともに、常にこれを有効に使用できるよう維持管理の適正を図る。

第3 消防職員及び消防団員の教育訓練

北海道及び市町村は、消防職員及び消防団員に対し、資質の向上、体力の錬成と第一線防災活動の充実強化を図るため、消防学校及び現地市町村において「消防学校における教育訓練の基準」等に基づく教育訓練を実施する。

第4 広域消防応援体制

市町村は、大規模な火災など単独では十分な災害応急対策を実施できない場合に備え、相互に応援できる体制を整備するとともに、災害時においては、必要に応じ消防機関の応援協定や第5章第7節「広域応援・受援計画」に基づき、他の消防機関、他市町村、他都府県及び国へ応援を要請するものとする。

【参考】 応援協定の状況

- ・北海道広域消防相互応援協定
- ・北海道消防防災ヘリコプター応援協定
- ・災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する協定
- ・大規模災害時の北海道・東北8道県相互応援に関する協定

第11節 水害予防計画

水害の発生を未然に防止し、又は被害の軽減を図るための予防対策上必要な措置等については、本計画の定めるところによる。

第1 現況

本道の河川数は、石狩川、天塩川、十勝川の三大河川をはじめ2,000を超えている。このうち、特に水防上警戒を要する河川は、次のとおりとなっている。

(R2.4.1現在)

区分	国土交通大臣による指定	北海道知事による指定
洪水予報指定河川	44河川	1河川
水防警報河川	60河川	137河川
水防警報の海岸	1海岸	—
水位周知河川	21河川	136河川

第2 予防対策

国、道及び市町村等は、次のとおり予防対策を実施するものとする。

なお、融雪出水に係る水害の予防対策は、本章第14節「融雪災害予防計画」による。

1 北海道開発局、北海道、市町村

洪水等による災害を防ぎ、又は被害の軽減を図るとともに、流水の正常な機能を維持するため、河川改修事業等の治水事業を推進するものとする。

また、特に水防上警戒を要する区域などについて、河川監視を随時実施するなど河川の管理に万全を期するとともに、必要に応じて水防拠点を整備するものとする。

さらに、住民が自らの地域の水害リスクに向き合い、被害を軽減する取組を行う契機となるよう、分かりやすい水害リスクの開示に努めるものとする。

2 北海道開発局、北海道森林管理局、北海道

(1) 集中豪雨などによる土砂の流出・崩壊の防止や洪水の緩和などの働きがある森林の機能を高度に発揮するため、森林法に基づく保安林の指定を促進し、適正な管理を進めるとともに、治山事業を推進するものとする。

(2) 水系における土砂生産を抑制し河状の安定を期するため、砂防ダム建設等の砂防事業を推進するものとする。

3 北海道開発局、北海道

北海道開発局及び道は、水防法に基づき指定した気象庁と共同で洪水予報を実施する河川又は氾濫危険水位を定めその水位に到達した旨の情報を提供する河川において、想定し得る最大規模の降雨により当該河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、指定の区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水範囲等を公表するとともに、関係市町村の長に通知するものとする。

4 北海道

道は、水防法に基づき指定した排水施設等において、想定し得る最大規模の降雨により当該指定に係る排水施設に雨水を排除できなくなった場合又は当該指定に係る排水施設（当該指定に係るポンプ施設又は貯留施設に接続する排水施設を含む。）から河川その他の公共の水域若しくは海域に雨水を排除できなくなった場合に浸水が想定される区域を雨水出水浸水想定区域として指定し、指定の区域、浸水した場合に想定される水深、浸水範囲等を公表するとともに、関係市町村の長に通知するものとする。

5 ダム管理者

ダムゲートの操作に当たっては、常時、上・下流一帯の水利関係に障害を及ぼさないことに留意するとともに、洪水時においても河川の自然流量を増大させないことを原則とし、当該ダムのダム操作規則に定めるゲート操作基準により適正な操作を行うものとする。

また、不測の事態に備え、操作に必要な非常用電源や燃料等については、あらかじめ確保しておくものとする。

6 市町村

(1) 気象等特別警報・警報・注意報並びに情報等を迅速に住民に伝達するため、関係事業者の協力を得つつ、市町村防災行政無線（戸別受信機を含む。）、北海道防災情報システム、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、テレビ、ラジオ（コミュニティFM放送を含む。）、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）、ワンセグ等を用いた伝達手段の多重化、多様化を図るとともに、水防上警戒を要する区域の指定及び水防資機材の備蓄等所要の措

置を講じ、水防体制の確立を図るものとする。

- (2) 洪水浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域及び高潮浸水想定区域の指定があったときは、市町村地域防災計画において、少なくとも当該浸水想定区域ごとに、次に掲げる事項について定めるものとする。
- ア 洪水予報、水位到達情報の伝達方法
 - イ 避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項
 - ウ 防災訓練として市町村長が行う洪水、雨水出水又は高潮に係る避難訓練の実施に関する事項
 - エ 洪水浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域及び高潮浸水想定区域内に次に掲げる施設がある場合にあっては、これらの施設の名称及び所在地
 - (ア) 地下街等（地下街その他地下に設けられた不特定かつ多数の者が利用する施設（地下に建設が予定されている施設又は地下に建設中の施設であって、不特定かつ多数のものが利用すると見込まれるものを含む。））でその利用者の洪水、雨水出水時又は高潮時（以下「洪水時等」という。）の円滑かつ迅速な避難の確保及び浸水の防止を図る必要があると認められるもの
 - (イ) 要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設その他の特に防災上の配慮を要する者が利用する施設）でその利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められるもの
 - (ウ) 大規模な工場その他の施設（ア又はイに掲げるものを除く。）であって国土交通省令で定める基準を参酌して市町村の条例で定める用途及び規模に該当するもの（大規模工場等）でその洪水時等の浸水の防止を図る必要があると認められるもの（所有者又は管理者からの申し出あった施設に限る。）
- (3) 市町村地域防災計画において上記(2)ウに掲げる事項を定めるときは、当該市町村地域防災計画において、次に掲げる施設の区分に応じ、それぞれ次に定める者へ洪水予報等の伝達方法を定めるものとする。
- ア 地下街等（地下に建設が予定されている施設及び地下に建設中の施設を除く。） 所有者又は管理者及び自衛水防組織の構成員
 - イ 要配慮者利用施設 所有者又は管理者（自衛水防組織が置かれたときは、所有者又は管理者及び自衛水防組織の構成員）
 - ウ 大規模な工場その他の施設 所有者又は管理者（自衛水防組織が置かれたときは、所有者又は管理者及び自衛水防組織の構成員）
- (4) 浸水想定区域をその区域に含む市町村の長は、市町村地域防災計画において定められた上記(2)ア～ウに掲げる事項を住民に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物の配布その他の必要な措置を講じるものとする。
- (5) 市町村は、水防法に基づき指定した排水施設等において、想定し得る最大規模の降雨により当該指定に係る排水施設に雨水を排除できなくなった場合又は当該指定に係る排水施設（当該指定に係るポンプ施設又は貯留施設に接続する排水施設を含む。）から河川その他の公共の水域若しくは海域に雨水を排除できなくなった場合に浸水が想定される区域を雨水出水浸水想定区域として指定し、指定の区域、浸水した場合に想定される水深、浸水範囲等を公表するとともに、関係市町村の長に通知するものとする。

第3 水防計画

水防に関する計画は、水防法に基づき作成した北海道水防計画の定めるところによる。

第12節 風害予防計画

風による公共施設、農耕地、農作物の災害の予防については、本計画の定めるところによる。

第1 予防対策

国、道及び市町村等は、次のとおり予防対策を実施するものとする。

1 北海道森林管理局、北海道

海岸線及び内陸部における風害(霧害を含む)を防ぐため、海岸防災林造成事業や防風林造成事業等の治山事業を推進するものとする。

2 北海道

農作物の風害予防のため、時期別・作物別の予防措置及び対策を指導するとともに、耕地保全、作物の成育保護のため、耕地防風林の合理的な造成について指導するものとする。

3 北海道、市町村

学校や医療機関等の応急対策上重要な施設の安全性の向上に配慮するものとする。

4 市町村、施設管理者

家屋その他建築物の倒壊等を防止するための緊急措置は、それぞれの施設管理者が行うものであるが、状況に応じて市町村は施設管理者に対して、看板やアンテナ等の固定など強風による落下防止対策等の徹底を図るものとする。

第13節 雪害予防計画

雪害に対処するための予防対策及び応急対策は、次に掲げる「北海道雪害対策実施要綱」に定めるところにより、防災関係機関がそれぞれ相互連携のもとに実施するものとする。

【 北海道雪害対策実施要綱 】

第1 目的

この要綱は、北海道地域防災計画の定めるところにより、大雪、暴風雪及びなだれ等の災害（以下、「雪害」という。）に対処するため、防災関係機関の実施事項を定めるとともに、市町村との連携を図り、雪害対策の総合的な推進を図ることを目的とする。

第2 防災会議の体制

1 連絡部の設置

雪害に関する予防対策及び応急対策の円滑な実施を図るため、北海道防災会議に次の機関で構成する「北海道雪害対策連絡部」（以下、「連絡部」という。）を設置する。

北海道開発局、北海道農政事務所、北海道運輸局、札幌管区気象台、陸上自衛隊北部方面総監部、北海道警察本部、北海道、北海道教育委員会、札幌市、公益財団法人北海道消防協会、全国消防長会北海道支部、東日本高速道路株式会社北海道支社、北海道旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社北海道支社、日本放送協会札幌放送局、東日本電信電話株式会社北海道事業部、株式会社NTTドコモ北海道支社、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、日本赤十字社北海道支部、北海道電力株式会社、北海道電力ネットワーク株式会社、電源開発株式会社北海道事務所、北海道エアポート株式会社

2 設置期間

11月1日から3月31日まで

3 連絡部の任務

連絡部の任務は、次のとおりとする。

- (1) 雪害に関する各種情報の収集及び発信
- (2) 雪害対策における関係機関相互の緊密な連絡調整及び迅速な情報の交換
- (3) 雪害に対処するための除雪機械等に関する資料の収集
- (4) 雪害時における定時報告
9時 13時 17時
- (5) その他雪害対策に必要な事項

4 連絡部の招集

連絡部の招集は、雪害に関する気象等特別警報・警報・注意報並びに情報等が発表され、事務局が札幌管区気象台と協議して、必要と認めたとときに行う。

また、事務局は必要に応じて、雪害による交通障害対策に迅速かつ的確に当たるため、連絡部構成機関の職員の招集を求めることができる。

なお、雪害発生地域等の事情を踏まえ、必要に応じて、連絡部構成機関以外の関係機関の職員の参加を要請することができる。

5 連絡部の運営

連絡部は、連絡部を構成する機関の職員のうちから、当該機関の長が指名する職員をもって運営する。

連絡部の事務局は、北海道総務部危機対策局危機対策課内に置く。

第3 対策実施目標

雪害対策の期間及び実施目標は、次のとおりとする。

1 第一次目標

- (1) 期間 11月～12月中旬
- (2) 目標 除雪機械車両等の整備点検

2 第二次目標

- (1) 期間 12月～3月
- (2) 目標 豪雪等雪害に対処する除雪・排雪の推進

第4 防災関係機関の予防対策

1 気象観測及び情報収集

(1) 札幌管区気象台

札幌管区気象台は、必要と認める場合は観測資料及び雪害に係りのある特別警報・警報・注意報並びに情報等を連絡部に通報する。また、気象官署及びアメダスで観測した積雪の深さや、1時間ごとに約5km四方の細かさで積雪の深さを推定した解析積雪深について、「積雪速報（今後の雪）」として札幌管区気象台のホームページに掲載する。

(2) 北海道開発局

北海道開発局は、事務所及び事業所等で観測する積雪状況等を把握し、その状況により災害の発生が予想される場合は、連絡部へ通報する。

(3) 北海道旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社北海道支社

北海道旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社北海道支社（以下「北海道旅客鉄道株式会社等」という。）は、駅等で観測する積雪状況等を把握し、その状況により列車ダイヤに大きな支障が予想される場合は、連絡部へ通報する。

(4) 北海道

北海道は、出張所等で観測する積雪状況等を把握し、その状況により災害が予想される場合は、連絡部へ通報する。

また、関係機関及び民間企業や地域住民等から地域的な異常気象の情報等の提供を受け、その状況により災害の発生が予想される場合は、連絡部へ通報する。

(5) 東日本高速道路株式会社北海道支社

東日本高速道路株式会社北海道支社は、事務所及び事業所等で気象監視用カメラ等で把握した積雪状況等により災害の発生が予想される場合は、連絡部へ通報する。

2 交通、通信、送電及び食料の確保

(1) 北海道開発局

北海道開発局が管理する道路で冬期間24時間体制で除雪作業を行い交通の確保を保つ。

(2) 北海道

北海道が管理する道路で冬期間除雪を行い、除雪作業による交通確保目標は路線の区分に応じて次のとおりである。なお、夜間除雪を実施しない区間には、看板を設置し、夜間除雪未実施についての周知に努める。

種 類	標準交通量	除 雪 目 標
第1種	1,000台/日以上	2車線以上の幅員確保を原則とし、異常な降雪時以外は、交通を確保する。 異常降雪等においては、極力2車線確保を図る。
第2種	300台/日以上 1,000台/日未満	2車線(5.5m)以上の幅員確保を原則とし、夜間除雪は実施しない。 異常降雪等においては、極力1車線以上の確保を図る。
第3種	300台/日未満	2車線幅員を確保することを原則とし、夜間除雪は実施しない。状況によっては1車線(4.0m)幅員で待避所を設ける。 異常降雪時においては、一時通行止めとすることもやむを得ないものとする。

(3) 東日本高速道路株式会社北海道支社

東日本高速道路株式会社北海道支社が管理する道路で冬期間24時間体制で除雪作業を行い交通の確保を保つ。

(4) 北海道警察本部

北海道警察は、雪害による交通の混乱を防ぐため、道路管理者による広範囲での計画的・予防的な通行規制等が円滑に実施されるよう、必要に応じて道路管理者と連携するものとする。

(5) 北海道旅客鉄道株式会社等

北海道旅客鉄道株式会社等は、雪害による列車ダイヤに支障を来さないよう除雪に努めるものとする。

なお、雪害時においては、通勤、通学及び緊急必需物資の輸送に重点を置くものとする。

(6) 東日本電信電話株式会社北海道事業部、株式会社N T T ドコモ北海道支社、K D D I株式会社及びソフトバンク株式会社

東日本電信電話株式会社北海道事業部、株式会社N T T ドコモ北海道支社、K D D I株式会社及びソフトバンク株式会社（以下「東日本電信電話株式会社北海道事業部等」という。）は、雪害により電気通信に支障を来さないよう必要な措置を講ずるものとする。

(7) 北海道電力株式会社、北海道電力ネットワーク株式会社

北海道電力株式会社及び北海道電力ネットワーク株式会社は、着氷雪、風圧及び荷重に耐える設備の増強を図り、雪害により送電に支障を来さないよう努めるものとする。

(8) 北海道農政事務所

北海道農政事務所は、応急用食料の調達・供給に関する連絡調整等を行うものとする。

(9) 北海道運輸局

北海道運輸局は、雪害時における旅客及び貨物の円滑な輸送の確保に努めるものとする。

3 なだれ防止策

住民に被害を及ぼすおそれのある、なだれの発生が予想される箇所を地域住民に周知させるため、関係機関は、自己の業務所管区域のなだれの発生が予想される箇所に、標示板による標示を行う等の措置を講ずるものとする。

(1) 北海道開発局

北海道開発局は、なだれ発生の可能性が想定される箇所について、随時パトロールを実施するとともに、必要に応じてなだれ防止柵設置等の整備に努めるものとする。

(2) 北海道

北海道は、標示板による標示を行うほか、なだれの発生が予想される箇所の巡視を強化するものとする。

(3) 北海道旅客鉄道株式会社等

北海道旅客鉄道株式会社等は、なだれの発生が予想される地点に、防護柵を設置する等の防災設備の増加に努めるとともに、状況に応じ線路警戒運転規制を実施し、列車運転の安全を期するものとする。

4 排雪

道路管理者は、排雪に伴う雪捨場の設定に当たっては、特に次の事項に留意するものとする。

(1) 雪捨場は、交通に支障のない場所を設定すること、止むを得ず道路側面等を利用する場合は、車両の待避場を設ける等交通の妨げにならないよう配慮するものとする。

(2) 河川等を利用し、雪捨場を設定する場合は、河川の流下能力の確保に努め、洪水災害等の発生防止に十分配慮するものとする。

5 住民への啓発

連絡部の各機関は、日ごろからそれぞれの立場において、又は関係機関と連携・協力して雪害による被害防止に関する情報をSNS等を活用し、住民に対し周知・啓発することに努めるものとする。

第5 防災関係機関の警戒体制

1 北海道開発局

(1) 北海道開発局は、気象官署の発する気象等特別警報・警報・注意報並びに情報等や現地指定観測所の情報等を勘案し、必要と認める場合は、北海道開発局防災対策事務規程の定める体制に入るとともに、自己の管理する地域の状況の把握に努めるとともに、市町村に対し、積極的な防災支援を講ずるものとする。

(2) 雪害の発生が予想されるときは、必要により通行禁止、制限等の通行規制を行う等所要の対策を講ずるものとする。

2 北海道

(1) 北海道は、気象官署の発する気象等特別警報・警報・注意報並びに情報等や現地指定観測所の情報等を勘案し、必要と認める場合は、道地域防災計画に定める非常配備体制に入るとともに、道関係出先機関に対し警戒体制を指示するものとする。

なお、状況に応じ自己の管理する地域へ連絡員を派遣し、状況の把握に努めるとともに、市町村に対し、要配慮者世帯の安否確認等への必要な協力など、積極的な防災支援を講ずるものとする。

(2) 雪害の発生が予想されるときは、必要により通行禁止、制限等の通行規制を行う等所要の対策を講ずるものとする。

(3) 雪害の発生が予想される場合は、SNS等による情報発信を行うほか、必要によりNHK及び関係報道機関に対して住民に向けた注意喚起等の放送要請等、所要の対策を講ずるものとする。

3 東日本高速道路株式会社北海道支社

東日本高速道路株式会社北海道支社は、気象官署の発する気象等特別警報・警報・注意報並びに情報等や現地気象観測所の情報並びに現地巡回等の情報等を勘案し、必要と認める場合は、東日本高速道路株式会社北海道支社雪氷対策要領に定める体制に入り交通の確保に努めるものとする。

4 北海道警察本部

北海道警察は、雪害の発生が予想されるときは、北海道警察災害警備計画に定める体制を整えるものとし、必要により道路管理者と協議のうえ、通行の禁止、制限等所要の対策を講ずるものとする。

5 北海道旅客鉄道株式会社等

北海道旅客鉄道株式会社等は、雪害の発生が予想されるときは、警備体制に入り、その状況により、除雪に要する人員の確保、運転規制等を実施するものとする。

6 東日本電信電話株式会社北海道事業部等

東日本電信電話株式会社北海道事業部等は、雪害の発生が予想されるときは、警戒体制に入り、その状況により、巡視点検、安全上必要な防護、要員の配置等を実施し、電気通信の確保に努めるものとする。

7 北海道電力株式会社、北海道電力ネットワーク株式会社

北海道電力株式会社及び北海道電力ネットワーク株式会社は、雪害の発生が予想されるときは、当該管轄地域毎に警戒体制に入り、状況により臨時巡視するとともに、既に配備済の復旧資器材の点検、整備及び人員の確保等に努めるものとする。

8 NHK及び関係報道機関

NHK及び関係報道機関は、雪害に関する情報を積極的に報道し、一般住民の雪害に対する注意喚起及び緊急時の避難等について所要の報道体制を整えるものとする。

9 その他の機関

その他の機関は、それぞれの立場において雪害発生時における応急措置の体制を整えるものとする。

第6 避難救出措置等**1 北海道**

- (1) 雪害の発生により応急対策を実施する場合は、Web会議の活用や連絡調整員（リエゾン）の派遣などにより当該市町村と緊密な連絡をとり、北海道地域防災計画の定めるところにより、避難、救出、給水、食料供給及び防疫等に万全の措置を講ずるものとする。
- (2) 雪害の状況により必要があると認める場合は、自衛隊の災害派遣を要請するものとする。

2 北海道警察本部

- (1) 雪害により住民の生命身体に危険が及ぶことが予想されるときは、自主避難を勧めるとともに、急を要するときで、市町村長が避難の指示ができないと認めるとき、又は、市町村長から要請のあったときは、避難を指示して誘導するものとする。
- (2) 雪害による被害者の救出、行方不明者の捜索を実施するものとする。

第7 災害対策本部の設置等

雪害により防災関係機関が災害対策本部を設置したときは、連絡部にその状況を通報するものとする。連絡部は、その状況を他の防災関係機関に連絡し、災害対策の一本化を図るものとする。

第8 総合振興局又は振興局協議会の体制

総合振興局又は振興局協議会は、本要綱に準じ、雪害対策地方連絡部を設置する等、雪害に対処する所要の措置を講ずるとともに管下市町村における雪害対策の積極的な指導を実施するものとする。

第9 市町村の体制

市町村は、雪害対策を積極的に実施するため、本要綱に準じ、所要の対策を講ずるとともに、特に次の事項につき十分留意するものとする。

- 1 雪害対策の体制及び窓口を明確にすること。
- 2 雪害情報の連絡体制を確立すること。
- 3 災害警戒区域等の警戒体制を確立すること。
- 4 積雪における消防体制を確立すること。
- 5 雪害発生時における避難、救出、給水、食料、燃料等の供給及び防疫等の応急措置の体制

- を整えること。
- 6 要配慮者世帯の安否確認や除雪支援の体制を整えること。
 - 7 孤立予想地域に対しては、次の対策を講ずること。
 - (1) 食料、燃料等の供給対策
 - (2) 医療助産対策
 - (3) 応急教育対策
 - 8 除雪機械、通信施設の整備点検を行うこと。
 - 9 雪捨場の設定にあたっては、交通障害及び溢水災害等の発生防止について十分配慮すること。

第14節 融雪災害予防計画

融雪災害に対処するための予防対策及び応急対策は、次の「北海道融雪災害対策実施要綱」に定めるところにより、防災関係機関がそれぞれ相互連携のもとに実施するものとする。

【 北海道融雪災害対策実施要綱 】

第1 目的

この要綱は、北海道地域防災計画の定めるところにより融雪災害に対処する防災関係機関の実施事項を定めるとともに、市町村との連携を図り、融雪災害対策の総合的な推進を図ることを目的とする。

第2 防災会議の体制

1 連絡部の設置

融雪災害に関する予防対策及び応急対策の円滑な実施を図るため、北海道防災会議に次の機関で構成する「北海道融雪災害対策連絡部」(以下「連絡部」という。)を設置する。

北海道開発局、北海道農政事務所、北海道運輸局、札幌管区気象台、陸上自衛隊北部方面総監部、北海道警察本部、北海道、北海道教育委員会、札幌市、公益財団法人北海道消防協会、全国消防長会北海道支部、東日本高速道路株式会社北海道支社、北海道旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社北海道支社、日本放送協会札幌放送局、東日本電信電話株式会社北海道事業部、株式会社NTTドコモ北海道支社、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、日本赤十字社北海道支部、北海道電力株式会社、北海道電力ネットワーク株式会社、電源開発株式会社東日本支店北海道事務所、北海道エアポート株式会社

2 設置期間

3月15日から6月15日まで

3 連絡部の任務

- (1) 融雪災害対策に関する各種情報の収集
- (2) 融雪災害対策に関する関係機関相互の連絡調整及び情報交換
- (3) 融雪災害時における定時報告 9時、13時、17時
- (4) その他融雪災害対策に必要な事項

4 連絡部の招集

連絡部の招集は、融雪災害が発生するおそれがある場合や、融雪災害発生情報を覚知し、事務局が必要と認めた場合に行う。

また、事務局は必要に応じて、融雪災害に迅速かつ的確に当たるため、連絡部構成機関の職員の召集を求めることができる。

なお、融雪災害発生地域等の事情を踏まえ、必要に応じて、連絡部構成機関以外の関係機関の職員の参加を要請することができる。

5 連絡部の運営

連絡部は、連絡部を構成する機関のうちから、当該機関の長が指名する職員をもって運営する。

連絡部の事務局は、北海道総務部危機対策局危機対策課内に置く。

第3 予防対策

1 気象情報及び積雪状況の把握

(1) 札幌管区気象台

札幌管区気象台は、積雪状況等の観測資料及び融雪災害に関する気象等特別警報・警報・注意報並びに情報等を連絡部及び関係機関に通報するものとする。また、気象官署及びアメダスで観測した積雪の深さや、1時間ごとに約5km四方の細かさで積雪の深さを推定した解析積雪深について、「積雪速報(今後の雪)」として札幌管区気象台のホームページに掲載する。

(2) 北海道旅客鉄道株式会社

北海道旅客鉄道株式会社は、所属の観測所が観測した積雪に関する情報等を随時気象官署に通報するものとする。

また、道路管理者は、パトロール等により確認した積雪・融雪に関する情報等について、必要に応じ気象官署に通報するものとする。

(3) 連絡部

連絡部は、積雪状況及び融雪状況を把握するため、随時現地調査を実施するほか、必要と認める場合は、航空査察を実施するものとする。

2 融雪出水対策

(1) 北海道開発局及び北海道

ア 北海道開発局及び北海道は、融雪出水期における警戒地域を調査して連絡部に通報するとともに、関係市町村等と事前に予防対策を樹立し、常に警戒に当たるものとし、水防用資器材及び通信機材の整備点検を行うものとする。

イ 河川管理者は、河川が融雪、結氷、捨雪及びじんかい等により河道が著しく狭められ出水による災害が予想される場合は、融雪出水前に河道内の除雪、結氷の破砕等障害物の除去に努め、あわせて、樋門、樋管等河川管理施設の整備点検を十分行うとともに、堰、水門等河川工作物の管理者並びに河川の上流部に集積している木材の搬出等について関係者に指導を行い、流下能力の確保を図るものとする。

(2) ダム、貯水池等(以下「ダム等」という。)水防上重要な施設の管理者(以下「ダム管理者等」という。)

融雪出水前に管理施設の整備点検を十分行うとともに、不測の事態に備え、非常用電源や燃料等についても、あらかじめ確保しておくものとする。

また、ダム等の放流を行う場合は、ダム等操作規則等に基づき下流に急激な水位の変動を生じないよう留意し、関係機関及び地域住民への伝達が的確かつ迅速に行われるよう、通報体制の確立を図るものとする。

3 なだれ等対策

(1) 北海道開発局及び北海道

道路管理者は、なだれ発生の可能性が想定される箇所について、パトロールを行うとともに、地域住民、生徒、児童及びドライバーに対し、新聞、テレビ、ラジオ等を利用して広報活動を積極的にを行うものとする。

また、気象情報を把握し、なだれの発生が予想される場合は、関係機関との緊密な連絡を保ち、迅速に当該道路の通行規制等の措置を講ずるものとする。

(2) 北海道旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社北海道支社

北海道旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社北海道支社は、常になだれの発生が予想される地点の状況の把握に努め、状況に応じ線路警戒、運転規制を実施し、列車の安全運転を期するものとする。

(3) 関係防災機関

関係防災機関は、融雪期に警戒が必要な崖崩れ及び地滑り等について、日ごろから市町村等と連携して住民に対する啓発に努めるとともに必要な措置を講ずるものとする。

4 交通の確保

道路管理者は、積雪、捨雪及びじんかい等により道路側溝の機能が低下し、溢水災害が発生するのを防止するため、融雪出水前に道路側溝内の障害物の除去に努め、排水能力の確保を図るものとする。

5 通信及び送電の確保

東日本電信電話株式会社北海道事業部等、北海道電力株式会社及び北海道電力ネットワーク株式会社は、融雪出水及びなだれにより電気通信及び送電に支障を来さないよう十分配慮するものとする。

6 広報活動

(1) 防災関係機関

防災関係機関は、融雪出水に際し、住民の水防に対する協力が十分得られるよう、あらゆる広報媒体を通じ、水防思想の普及徹底に努めるものとする。

(2) 日本放送協会札幌放送局及び関係報道機関

日本放送協会札幌放送局及び関係報道機関は、融雪に関する情報を積極的に報道し住民の融雪出水、なだれ等に関する注意を喚起し、緊急時の避難等について、所要の報道体制

を整えるものとする。

第4 応急対策

1 防災関係機関の措置

防災関係機関は、融雪出水、なだれ等による災害が発生した場合は、直ちにその状況を連絡部に通報するとともに関係機関と緊密な連携を保ち、所要の措置を講ずるものとする。

2 避難・救出等の措置

(1) 北海道

北海道は、融雪災害の発生により応急対策を実施する場合は、当該市町村と緊密な連絡をとり北海道地域防災計画の定めるところにより避難、救出、給水、食料供給及び防疫等に万全の措置を講ずるものとし、災害の態様により必要と認める場合は、自衛隊の災害派遣を要請するものとする。

(2) 北海道警察本部

北海道警察本部は、融雪、なだれ、崖崩れ及び地滑り等の災害により住民の生命、身体に危険が及ぶことが予想されるときは、自主避難を勧めるとともに急を要するときで市町村長の指示ができないと認めるとき、又は市町村長からの要請があったときは避難を指示して誘導するものとする。

第5 災害対策本部の設置等

融雪災害により防災関係機関が災害対策本部を設置したときは、連絡部にその状況を通報するものとする。

連絡部は、その状況を他の防災関係機関に連絡し、災害対策の一本化を図るものとする。

第6 総合振興局又は振興局協議会の体制

総合振興局又は振興局協議会は、本要綱に準じ、融雪災害対策地方連絡部を設置するなど、融雪災害に対処する所要の措置を講ずるとともに、管下市町村における融雪災害対策の積極的な指導を行うものとする。

第7 市町村の体制

市町村は、融雪災害対策を積極的に実施するため、本要綱に準じ所要の措置を講ずるとともに、特に次の事項に十分留意するものとする。

- 1 融雪災害対策の体制及び窓口を明確にすること。
- 2 気象情報及び融雪状況の把握に努め、連絡体制を確立すること。
- 3 融雪出水、なだれ、崖崩れ、地滑り発生予想箇所の警戒体制を確立すること。
- 4 融雪出水前に河道内の除雪、結氷の破砕等障害物の除去に努め、流下能力の確保を図ること。
- 5 融雪災害時に適切な避難指示等の発令ができるようにしておくこと。
- 6 災害の発生又は発生のおそれのある場合における連絡体制及び出動体制並びに避難・救助体制を確立すること。
- 7 水防資器材、通信連絡施設の整備点検を行うこと。
- 8 道路側溝及び排水溝などの流下能力確保のため、住民協力による氷割デー、河道清掃デー等の設定に努めること。
- 9 融雪出水に際し、住民の水防に対する協力が得られるよう、水防思想の普及徹底に努めること。

第15節 高波、高潮災害予防計画

高波、高潮による災害の予防については、本計画の定めるところによる。

第1 海岸の現況

本道の海岸延長は、約3,100kmで、このうち海岸法第3条の規定に基づき指定した海岸保全区域は約1,759kmである。

本道における海岸保全区域は、次のとおりとなっている。

所 管	海岸保全区域延長(km)	管 理
国土交通省（水管理・国土保全局）	1,318	各（総合）振興局建設管理部 直轄工事区間：国
国土交通省（港湾局）	116	各港湾管理者
農林水産省（農村振興局）	96	各（総合）振興局産業振興部
農林水産省（水産庁）	221	各（総合）振興局産業振興部
重複	8	—
計（実延長）	1,759	（各省の海岸保全区域延長は 四捨五入による）

（出展：令和3年度版 海岸統計）

第2 予防対策

国、道、港湾管理者、漁港管理者及び市町村は、次のとおり予防対策を実施するものとする。

1 北海道開発局、北海道、港湾管理者

高波、高潮による災害予防施設として、耐波性能の照査や既存施設の補強を含む防潮堤、防潮護岸等の海岸保全施設事業を推進するとともに、港湾における水害リスクを低減するため、タイムラインの考え方を取り入れた防災・減災対策を推進するものとする。

また、防潮扉、水門等管理者は適切に管理をするとともに、高波、高潮発生時における迅速、的確な開閉に万全を期するものとする。

2 北海道

高波、高潮の河川への遡上防止や、背後地への浸水等の災害予防施設として、防潮堤防、防潮水門等の河川事業を推進するものとする。

また、高潮時の避難や浸水による被害の軽減を図るため、想定し得る最大規模の高潮により氾濫が発生した場合に浸水が想定される区域を高潮浸水想定区域として指定し、指定の区域、浸水した場合に想定される水深及び浸水継続時間を公表するとともに、関係市町村の長に通知するものとする。

3 港湾管理者及び漁港管理者

高波、高潮による災害予防施設としての効果を有する防波堤、防潮堤等、外郭施設の整備事業を推進するものとする。

4 市町村

(1) 高潮特別警報・警報等を迅速に住民に伝達するため、関係事業者の協力を得つつ、市町村防災行政無線（戸別受信機を含む。）、北海道防災情報システム、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、テレビ、ラジオ（コミュニティFM放送を含む。）、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）、ワンセグ等を用いた伝達手段の多重化、多様化を図るとともに、高波・高潮、津波等危険区域の指定及び水防資機材の備蓄等所要の措置を講じ、水防体制の確立を図るものとする。

(2) 住民に対し高波、高潮、津波等危険区域の周知に努めるとともに、市町村地域防災計画において必要な警戒避難体制に関する事項について定めるものとする。

(3) 市町村は、高潮災害に対する住民の警戒避難体制として、高潮警報等が発表された場合に直ちに避難指示等を発令することを基本とした具体的な避難指示等の発令基準を設定するものとする。

第16節 土砂災害の予防計画

土砂災害の予防については、本計画の定めるところによる。

第1 現況

- 1 本道における、当時の建設省の通達に基づき調査を行った土砂災害危険箇所並びに土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年5月8日法律第57号。以下「土砂災害防止法」という。）に基づく土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定箇所数は、次のとおり。

【R4.4.1現在】

自然現象の種類	平成14年度土砂災害危険箇所	土砂災害警戒区域	
		土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域
急傾斜地の崩壊	6,466	6,430	6,147
土石流	4,995	4,668	1,773
地滑り	437	502	0
指定箇所数 計	11,898	11,600	7,920

- 2 本道における、山地災害危険地区は、次のとおり。

【R4.4.1現在】

区 分	箇所数
山地災害危険地区	15,440

第2 予防対策

道及び市町村は、降雨等による土砂災害の危険性が高いと判断された箇所については、治山、砂防等の事業による土砂災害対策を実施するとともに、関係機関や住民への周知や土砂災害に係る避難訓練の実施等、適切な警戒避難体制の整備など総合的な土砂災害対策を推進する。

北海道開発局は、河道閉塞による湛水を発生原因とする土石流、河川閉塞による湛水又は火山噴火による降灰等の堆積後の降水を発生原因とする土石流による重大な土砂災害の急迫している状況において、土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするための緊急調査を行うとともに、北海道及び市町村へ情報の通知を行う。

1 北海道

- (1) 土砂災害の防止のための対策に必要な基礎調査として、急傾斜地の崩壊等のおそれがある土地に関する地形、地質、降水等の状況及び土砂災害の発生のおそれがある土地の利用状況その他の事項に関する調査を行い、その結果を関係市町村の長に通知するとともに公表するものとする。
- (2) 急傾斜地の崩壊等のおそれがある土地に関する地形、地質、降水等の状況及び土砂災害の発生のおそれがある土地の利用の状況等に関する調査を行い、急傾斜地の崩壊等が発生した場合には住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域で、当該区域における土砂災害（河道閉塞による湛水を発生原因とするものを除く。以下同じ。）を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域として政令で定める基準に該当するものを、土砂災害警戒区域（以下「警戒区域」として指定するときは、当該指定をする旨並びに指定の区域及び土砂災害の発生原因となる自然現象の種類を公示するものとする。
- (3) 警戒区域のうち、急傾斜地の崩壊等が発生した場合には建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域で、一定の開発行為の制限及び居室を有する建築物の構造の規制をすべき土地の区域として政令で定める基準に該当するものを、土砂災害特別警戒区域（以下「特別警戒区域」として指定するときは、当該指定をする旨並びに指定の区域、土砂災害の発生原因となる自然現象の種類及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項を公示するものとする。

- (4) 市町村の長に対して土砂災害警戒区域等の公示事項等を記載した図書を送付し、市町村地域防災計画に警戒区域ごとに土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項を定めるように指導するものとする。
- (5) 特別警戒区域における開発行為の制限や建築物の安全性確保の確認、又は建築物に対する移転等の勧告を行うものとする。
- (6) 特別警戒区域内の住宅移転及び建築の制限などの指導を行うものとする。
- (7) 大雨による土砂災害発生の急迫した危険が高まったときに、市町村長が防災活動や住民等への避難指示等の発令を適時適切に行えるよう、また、住民の自主避難の参考となるように気象庁と共同して土砂災害警戒情報を作成・発表し、関係する市町村の長に通知するとともに、一般に周知するため必要な措置を講じるものとする。
- (8) 重大な土砂災害（地滑り）の急迫した危険がある場合において、重大な土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするため必要な調査を行う。調査の結果、一定の土地の区域において重大な土砂災害の急迫した危険があると認められるとき、または当該土砂災害が想定される土地の区域もしくは時期が明らかに変化したときは、市町村長が避難のための立ち退きの指示の判断に資するため、土砂災害緊急情報を通知するとともに、一般に周知するため必要な措置を講じるものとする。

2 市町村

- (1) 市町村地域防災計画に、土砂災害警戒情報等と連携した避難指示等の発令基準、警戒区域等、避難指示等の発令対象区域、情報の収集及び伝達体制、避難所の開設・運営、避難行動要支援者への支援、住民の防災意識の向上など土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項について記載するものとする。
- (2) 警戒区域等の指定があったときは、市町村地域防災計画において、当該警戒区域ごとに、次に掲げる事項について定めるものとする。
 - ア 土砂災害に関する情報の収集及び伝達並びに予報又は警報の発令及び伝達に関する事項
 - イ 避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項
 - ウ 災害対策基本法第48条第1項の防災訓練として市町村長が行う土砂災害に係る避難訓練の実施に関する事項
 - エ 警戒区域内に、社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設であって、急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合における当該施設を利用している者の円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められるものがある場合にあつては、これらの施設の名称及び所在地
 - オ 救助に関する事項
 - カ 前各号に掲げるもののほか、警戒区域における土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項
- (3) 市町村地域防災計画において、前項エに掲げる事項を定めるときは、当該施設の利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するため、同項アに掲げる事項として土砂災害に関する情報、予報及び警報の伝達に関する事項を定めるものとする。
- (4) 警戒区域等をその区域に含む市町村は、市町村地域防災計画に基づき、土砂災害に関する情報の伝達方法、急傾斜地の崩壊等のおそれがある場合における避難施設その他の避難場所及び避難路その他避難経路に関する事項その他警戒区域等における円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項を住民等に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物の配布その他の必要な措置を講じるものとする。
- (5) 土砂災害警戒情報等が発表された場合に直ちに避難指示等を発令することを基本とした具体的な避難指示等の発令基準を設定するとともに、土砂災害警戒区域等を避難指示等の発令単位として事前に設定するものとする。また、避難指示等は、土砂災害の危険度分布（大雨警報（土砂災害）の危険度分布及び土砂災害危険度情報）において危険度が高まっているメッシュと重なった土砂災害警戒区域・危険箇所等に発令することを基本とする。

3 北海道開発局

河道閉塞による湛水を発生原因とする土石流、河道閉塞による湛水又は火山噴火による降灰等の堆積後の降水を発生原因とする土石流による重大な土砂災害の急迫した危険があると

認められる場合において、重大な土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするための緊急調査を行い、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう重大な土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報（土砂災害緊急情報）を通知するとともに、一般に周知させるため必要な措置を講じるものとする。

第3 形態別予防計画

1 地すべり等予防計画

土地の高度利用と開発に伴って、地すべり災害が多発する傾向にあり、ひとたび、地滑りが発生すると、多くの住家、農耕地、公共施設等に被害が発生し、二次的被害では、山地の崩壊による土石流災害の発生、河川の埋没による冠水災害にもつながるため、国、道及び市町村は、次のとおり地すべり防止の予防対策を実施するものとする。

(1) 北海道開発局、北海道森林管理局

直轄で工事している地すべり防止施設について、定期的に施設点検を実施し、必要に応じ適切な処置を講ずるものとする。

(2) 北海道

ア 地すべり防止工事に関する基本計画に基づいて、地すべり防止工事を施工するとともに、定期的に施設点検を実施し、必要に応じ適切な処置を講ずるものとする。

イ 地すべり防止区域内にこれを表示する標識を設置するものとする。

ウ 地下水の排水施設の機能を阻害する行為等、地滑りの防止を阻害し、又は地滑りを助長する行為を制限するものとする。

(3) 市町村

住民に対し、土砂災害警戒区域、地すべり防止区域及び地すべり危険地区の周知に努めるとともに、市町村地域防災計画において必要な警戒避難体制に関する事項について定めるものとする。

危険区域の住民に対し、斜面等の異常（亀裂、湧水、噴水、濁り水）の報告や住民自身による防災措置（自主避難等）などの周知・啓発を図る。

2 崖崩れ防止対策

土地の高度利用と開発に伴って、崖崩れ災害が多発する傾向にあり、ひとたび、崖崩れが発生すると、多くの住家、農耕地、公共施設等に被害が発生し、二次的被害では、山地の崩壊による土石流災害の発生、河川の埋没による冠水災害にもつながるため、国、道及び市町村は、次のとおり崖崩れ防止の予防対策を実施するものとする。

(1) 急傾斜地崩壊（崖崩れ）防止対策

ア 北海道

(ア) 急傾斜地崩壊防止工事の実施を推進するとともに、定期的に施設点検を実施し、必要に応じ適切な処置を講ずるものとする。

また、市町村に対し急傾斜地崩壊危険箇所に関する資料を提供し、住民への資料の提供について指導するものとする。

(イ) 崩壊防止工事のうち、住民に施工させることが困難又は不適當なものを施工するものとする。

(ウ) 急傾斜地崩壊危険区域を指定したときは、当該区域内にこれを表示する標識を設置するものとする。

(エ) 急傾斜地崩壊危険区域内において、水を放流し、又は停滞させる行為など崩壊を助長し、誘発するおそれのある行為を制限するとともに、必要に応じてその所有者、管理者等に対して擁壁、排水施設、その他防災工事の実施等改善措置をとるよう命令を行うものとする。

イ 市町村

住民に対し、土砂災害警戒区域及び急傾斜地崩壊危険箇所の周知に努めるとともに、市町村地域防災計画において必要な警戒避難体制に関する事項について定めるものとする。

危険区域の住民に対し、急傾斜地の異常（亀裂、湧水、噴水、濁り水）の報告や住民自身による防災措置（不安定な土壌、浮石等の除去、水路の清掃等）などの周知・啓発を図る。

(2) 山腹崩壊防止対策

ア 北海道森林管理局、北海道

(ア) 森林法に基づき、森林を「保安林」として、又は、森林若しくは原野その他の土地を「保安施設地区」として指定し、森林の造成事業又は森林の造成若しくは維持に必要な事業（治山事業）を行うことにより、山腹の崩壊等を防止するとともに、施設点検を実施し、必要に応じ適切な処理を講ずるものとする。

(イ) 保安林又は保安施設地区において行う立木の伐採や行為を制限し、保安林等が常にその指定の目的に則して機能することを確保するものとする。

(ウ) 市町村に対し山腹崩壊危険地区に関する資料を提供し、住民への山腹崩壊に関する資料の提供について指導するものとする。

イ 市町村

住民に対し、山腹崩壊危険地区の周知に努めるとともに、市町村地域防災計画において、必要な警戒避難体制に関する事項について定めるものとする。

3 土石流予防計画

(1) 北海道開発局、北海道森林管理局

ア 土石流危険渓流及び崩壊土砂流出危険地区に係る直轄砂防・治山施設について、定期的に施設点検を実施し、必要に応じて適切な処置を講ずるものとする。

イ 砂防・治山事業が実施される場合は、請負業者に対し、工事中の安全確保のため土石流に対する警戒避難体制等について指導するものとする。

ウ 同一渓流内で同時期に複数の砂防・治山事業が実施される場合は、各事業者間において土石流対策等の情報を相互に交換するとともに、請負業者に対し、工事中の安全確保のため土石流に対する警戒避難体制等について請負業者間において連絡調整するよう指導するものとする。

(2) 北海道

ア 治山工事及び砂防工事の推進をはじめ、砂防法に基づく砂防指定や森林法に基づく保安林指定の促進を図るとともに、土石流の発生を助長するような行為を制限するなど土石流対策を推進するものとする。

また、治山・砂防施設について、定期的に施設点検を実施し、必要に応じて適切な処置を講ずるものとする。

イ 市町村に対し危険渓流に関する資料を提供し、住民への危険渓流に関する資料の提供について指導するものとする。

ウ 砂防・治山事業が実施される場合は、請負業者に対し、工事中の安全確保のため土石流に対する警戒避難体制等について指導するものとする。

エ 同一渓流内で同時期に複数の砂防・治山事業が実施される場合は、各事業者間において土石流対策等の情報を相互に交換するとともに、請負業者に対し、工事中の安全確保のため土石流に対する警戒避難体制等について請負業者間において連絡調整するよう指導するものとする。

(3) 市町村

住民に対し、土砂災害警戒区域、土石流危険渓流及び崩壊土砂流出危険地区の周知に努めるとともに、市町村地域防災計画において必要な警戒避難体制に関する事項について定めるものとする。

危険区域の住民に対し、河川等の異常（山鳴、水位の急激な減少、急激な濁り）の報告や住民自身による防災措置（自主避難等）などの周知・啓発を図る。

第17節 積雪・寒冷対策計画

積雪・寒冷期において災害が発生した場合、他の季節に発生する災害に比べて、積雪による被害の拡大や避難場所、避難路の確保等に支障を生じることが懸念される。

このため、道、市町村及び防災関係機関は、積雪・寒冷対策を推進することにより、積雪・寒冷期における災害の軽減に努める。

第1 積雪対策の推進

積雪期における災害対策は、除排雪体制の整備、雪に強いまちづくり等、総合的、長期的な雪対策の推進により確立される。

このため、道、市町村及び防災関係機関は、「北海道雪害対策実施要綱」（第4章第13節雪害予防計画）に基づき、相互に連携協力して実効ある雪対策の確立と雪害の防止に努める。

第2 避難救出措置等

1 北海道

(1) 災害の発生により応急対策を実施する場合は、当該市町村と緊密な連絡をとり、北海道地域防災計画の定めるところにより、避難、救出、給水、食料、燃料供給及び防疫等に万全の措置を講ずるものとする。

(2) 災害の状況により必要があると認める場合は、自衛隊の災害派遣を要請するものとする。

2 北海道警察

(1) 災害により住民の生命、身体に危険が及ぶことが予想される時は、自主避難を勧めるとともに、急を要するときで、市町村長が避難の指示ができないと認めるとき、又は、市町村長から要請のあったときは、避難を指示して誘導するものとする。

(2) 災害による被害者の救出、行方不明者の捜索を実施するものとする。

3 市町村

市町村は、積雪・寒冷対策を積極的に実施するため、北海道雪害対策実施要綱に準じ、所要の対策を講ずるとともに、特に次の事項につき十分留意するものとする。

(1) 積雪・寒冷期に適切な避難指示等の発令ができるようにしておくこと。

(2) 災害時における避難、救出、給水、食料、燃料供給及び防疫等の応急措置の体制を整えること。

第3 交通の確保

1 道路交通の確保

災害時には、防災関係機関の行う緊急輸送等の災害応急対策の円滑な実施を図るため、道路交通の緊急確保を図ることが重要である。

このため、北海道開発局、道及び市町村等道路管理者は、除雪体制を強化し、日常生活道路の確保を含めた面的な道路交通確保対策を推進する。

(1) 除雪体制の強化

ア 道路管理者は、一般国道、道道、市町村道及び高速自動車国道の整合のとれた除雪体制を強化するため、相互の緊密な連携の下に除雪計画を策定する。

イ 道路管理者は、除雪の向上を図るため、地形や積雪の状況等自然条件に適合した除雪機械の増強に努める。

(2) 積雪寒冷地に適した道路整備の推進

ア 道路管理者は、冬期交通の確保を図るための道路の整備を推進する。

イ 道路管理者は、雪崩や地吹雪等による交通障害を予防するため、雪崩防止柵や防雪柵等防雪施設の整備を推進する。

(3) 雪上交通手段の確保

関係市町村及び防災関係機関は、積雪期においては、道路交通の確保が困難となることが予想されるため、救助活動や救助物資の輸送などに必要な雪上車やスノーモービル等の確保に努める。

2 航空輸送の確保

災害による道路交通の一時的なマヒにより、豪雪山間地では孤立する集落が発生することが予想される。道及び防災関係機関は、孤立集落に対するヘリコプター等による航空輸送の確保を図る。

(1) 空港の除雪体制の強化

空港管理者は、空港の除雪体制を強化するため、除雪機械の整備を促進する。

(2) 緊急時ヘリポートの確保

道及び市町村は、孤立が予想される集落のヘリポート確保を促進するとともに、除雪体制の強化を図る。

第4 雪に強いまちづくりの推進

1 家屋倒壊の防止

道及び市町村は、住宅の耐震性を確保し、屋根雪荷重の増大による家屋倒壊等を防止するため、建築基準法等の遵守の指導に努める。

また、自力での屋根雪処理が不可能な世帯に対して、ボランティアの協力体制等、地域の相互扶助体制の確立を図る。

2 積雪期における指定避難所、避難路の確保

道、市町村及び防災関係機関は、積雪期における指定避難所、避難路の確保に努める。

3 計画的・予防的な通行止め、滞留車両の排出を目的とした転回路の整備等

道、市町村及び防災関係機関は、大規模な車両滞留や長時間の通行止めを引き起こすおそれのある大雪時においても、人命を最優先に幹線道路上で大規模な車両滞留を徹底的に回避することを基本的な考え方として、計画的・予防的な通行止め、滞留車両の排出を目的とした転回路の整備等を行うよう努めるものとする。

第5 寒冷対策の推進

1 被災者及び避難者対策

(1) 市町村

市町村は、被災者及び避難者に対する防寒用品や発電機などの整備、備蓄に努める。

(2) 北海道

北海道は、市町村における発電機等の整備に係る支援のほか、民間事業者との協定締結など、災害時に速やかな支援が行える体制の整備に努める。

2 避難所対策

市町村は、避難所における暖房等の需要の増大が予想されるため、電源を要しない暖房器具、燃料のほか、積雪期を想定した資機材(長靴、防寒具、スノーダンプ、スコップ、救出用スノーボード等)の備蓄に努めるとともに、電力供給が遮断された場合における暖房設備の電源確保のため、非常電源等のバックアップ設備等の整備に努める。

また、被災地以外の地域にあるものを含め、旅館やホテル等の借り上げ等、多様な避難所の確保に努める。

なお、冬期における屋外トイレは、寒さなどにより利用環境が悪化するとともに、水道凍結も予想されることから、冬期間でも使用可能なトイレの調達方法を検討し、民間事業者との協定の締結などにより、必要な台数の確保に努める。

3 指定避難所の運営

市町村は、避難の長期化等必要に応じてプライバシーの確保、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮する。

4 住宅対策

道及び市町村は、応急仮設住宅の迅速な提供に努めるとともに、その仕様については、積雪寒冷に対応したものとし、引き続き検証、検討を進め、改善に努める。

第6 スキー客に対する対策

スキー場で雪崩等の災害が発生した場合、リフト、ゴンドラ施設、ロッジ等の損壊などにより多数のスキー客の被災が懸念される。

スキー場を有する市町村にあっては、市町村地域防災計画にスキー場利用客の対策について定めておくものとする。

第18節 複合災害に関する計画

道、市町村をはじめとする防災関係機関は、複合災害の発生可能性を認識し、備えを充実するものとする。

第1 予防対策

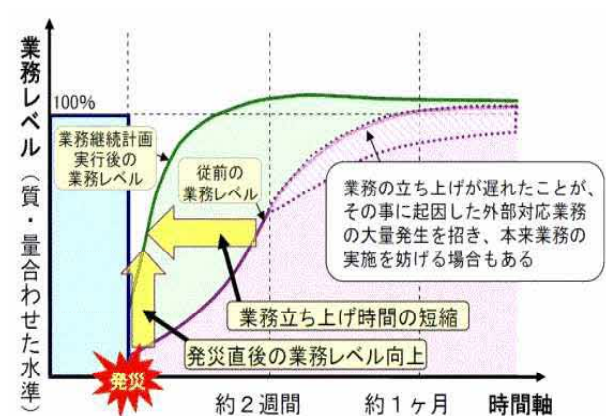
- 1 防災関係機関は、後発災害の発生が懸念される場合には、先発災害に多くを動員し後発災害に不足が生じるなど、望ましい配分ができない可能性があることに留意し、職員の派遣体制や資機材の輸送手段等の充実や、防災関係機関相互の連携強化に努めるものとする。
- 2 防災関係機関は、地域特性に応じて発生可能性が高い複合災害を想定した図上訓練や実動訓練等の実施に努めるとともに、その結果を踏まえて職員及び資機材の投入や外部支援の要請等についての計画・マニュアル等の充実を努めるものとする。(第2節第6再掲)
- 3 道及び市町村は、複合災害時における道民の災害予防及び災害応急措置等に関する知識の普及・啓発に努める。

第19節 業務継続計画の策定

道及び市町村は、災害時の応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、業務継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定等により、業務継続性の確保を図るものとし、事業者は、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画を策定・運用するよう努めるものとする。

第1 業務継続計画（BCP）の概要

業務継続計画（BCP）とは、災害発生時に道、市町村及び事業者自身も被災し、人員、資機材、情報及びライフライン等利用できる資源に制約がある状況下においても、優先度の高い業務を維持・継続するために必要な措置を事前に講じる計画として策定するものであり、災害に即応した要員の確保、迅速な安否確認、情報システムやデータの保護、代替施設の確保などを規定したものである。



<業務継続計画の作成による業務改善のイメージ>

第2 業務継続計画（BCP）の策定

1 北海道

道は、平常時から災害に備えて体制の整備などを行い、災害時に、道民の生命・身体・財産を守ることを目的に、災害応急活動を迅速に実施するため、地域防災計画を策定している。

このような活動を行う一方で、それ以外の道の行政サービスについても、継続すべき重要なものは、一定のレベルを確保するとともに、すべての業務が早期に再開できるよう、あらかじめ対策を立てておく必要がある。このため、道は、災害時においても道の各部局の機能を維持し、被害の影響を最小限にとどめ、非常時に優先度の高い業務の維持・継続に必要な措置を講じるための業務継続計画を策定し、迅速な復旧体制を構築する。

特に、業務継続計画の策定等に当たっては、少なくとも知事不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、本庁舎及び総合振興局又は振興局等の庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定、電気・水・食料等の確保、災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、重要な行政データのバックアップ並びに非常時優先業務の整理について定めておくものとする。

また、業務継続計画は、当該計画に基づいた訓練等を定期的実施するとともに、訓練等の成果を検証し、検証した結果に基づき適宜計画の見直しを図ることにより、継続的改善を行うものとする。

2 市町村

市町村は、災害応急活動及びそれ以外の行政サービスについて、継続すべき重要なものは一定のレベルを確保するとともに、すべての業務が早期に再開できるよう、災害時においても市町村の各部局の機能を維持し、被害の影響を最小限にとどめ、非常時に優先度の高い業務の維持・継続に必要な措置を講じるための業務継続計画を策定するよう努めるとともに策定した計画の継続的改善に努めるものとする。

特に、業務継続計画の策定等に当たっては、少なくとも首長不在時の明確な代行順位及び

職員の参集体制、本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定、電気・水・食料等の確保、災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、重要な行政データのバックアップ並びに非常時優先業務の整理について定めておくものとする。

3 事業者

事業者は、事業の継続など災害時の企業の果たす役割を十分に認識し、各事業者において災害時に非常時に優先度の高い業務の維持・継続に必要な措置を講じるための業務（事業）継続計画を策定・運用するよう努めるものとする。

また、商工会・商工会議所は、中小企業等による事業継続力強化計画に基づく取組等の防災・減災対策の普及を促進するため、市町村等と連携して、事業継続力強化支援計画の策定に努めるものとする。

（参考）

資料編 9-1 「北海道庁業務継続計画 [第3版]」

資料編 9-2 「ICT部門の業務継続計画（ステップ3）」

第3 庁舎等の災害対策本部機能等の確保

道及び市町村は、特に、災害時の拠点となる庁舎等について、非構造部材を含む耐震対策等により、発災時に必要と考えられる高い安全性を確保するよう努めるものとする。

また、災害対策の拠点となる庁舎及びその機能を確保するための情報通信設備や自家発電装置など主要な機能の充実と災害時における安全性の確保を図るとともに、物資の供給が困難な場合を想定し、十分な期間に対応する食料、飲料水、暖房及び発電用燃料などの適切な備蓄、調達、輸送体制の整備を図るものとする。